

中期事業計画

【第6次瀬戸市総合計画 平成29年度 実施計画】

瀬戸市



目次

1. 序論.....	1
(1) 中期事業計画の構成	1
(2) 第6次瀬戸市総合計画の将来像・都市像.....	2
(3) 中期事業計画の視点	2
2. 施策体系と事業	3
(1) 第6次瀬戸市総合計画の施策体系	3
(2) 重点・主要事業一覧	5
3. 重点事業.....	15
(1) 都市像の現状と重点事業の方針	15
(2) 方針ごとの主な重点事業.....	17
(3) 中期事業計画の財政計画.....	21
(4) 中期事業計画の事業評価.....	22
4. 施策ごとの事務事業.....	23
<都市像①> 活力ある地域経済と豊かな暮らしを実感できるまち	23
政策1	23
政策2	31
政策3	32
政策4	40
政策5	42
<都市像②> 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち	49
政策1	49
政策2	71
政策3	79
政策4	80
政策5	82

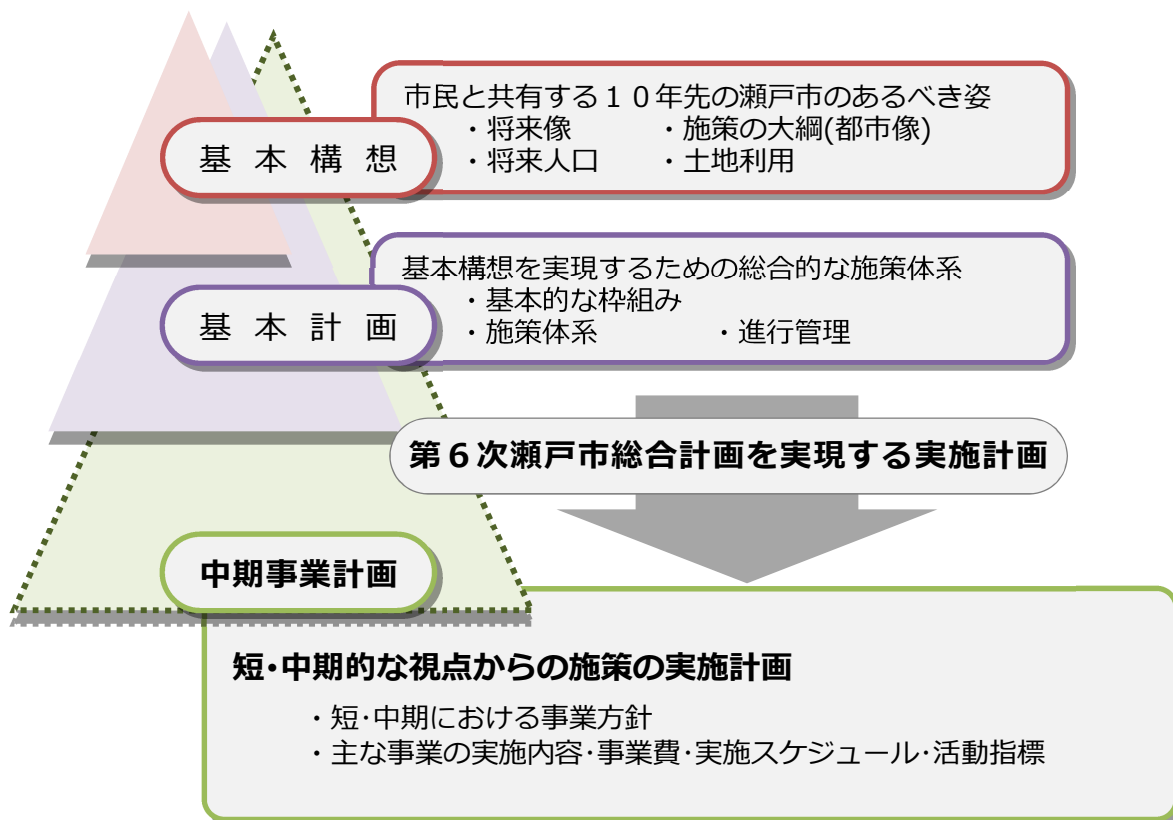
<都市像③> 地域に住まう市民が自立し支え合い、笑顔あふれるまち	96
政策 1	96
政策 2	108
政策 3	117
政策 4	131
政策 5	143
<行政> 第 6 次瀬戸市総合計画の推進に係る組織統制と基盤強化	157

1. 序論

(1) 中期事業計画の構成

中期事業計画は、第6次瀬戸市総合計画の実施計画として、「重点事業の方針」を定め、その方針の実現に資する事業を取りまとめ、事業ごとに事業費、実施スケジュール及び活動指標を掲げています。

また、計画期間は3か年とし、計画期間の財政見通しを歳入歳出計画として示します。



(2) 第6次瀬戸市総合計画の将来像・都市像

第6次瀬戸市総合計画では、瀬戸市が、市民にとって暮らしたい、企業にとって活動したいと思われるまちへと、瀬戸市の持つ魅力を「まちの誇り」として世界に発信しながら、未来に向けて新しく変わっていくことを目指し、「住みたいまち 誇れるまち 新しいせと」を将来像に掲げています。

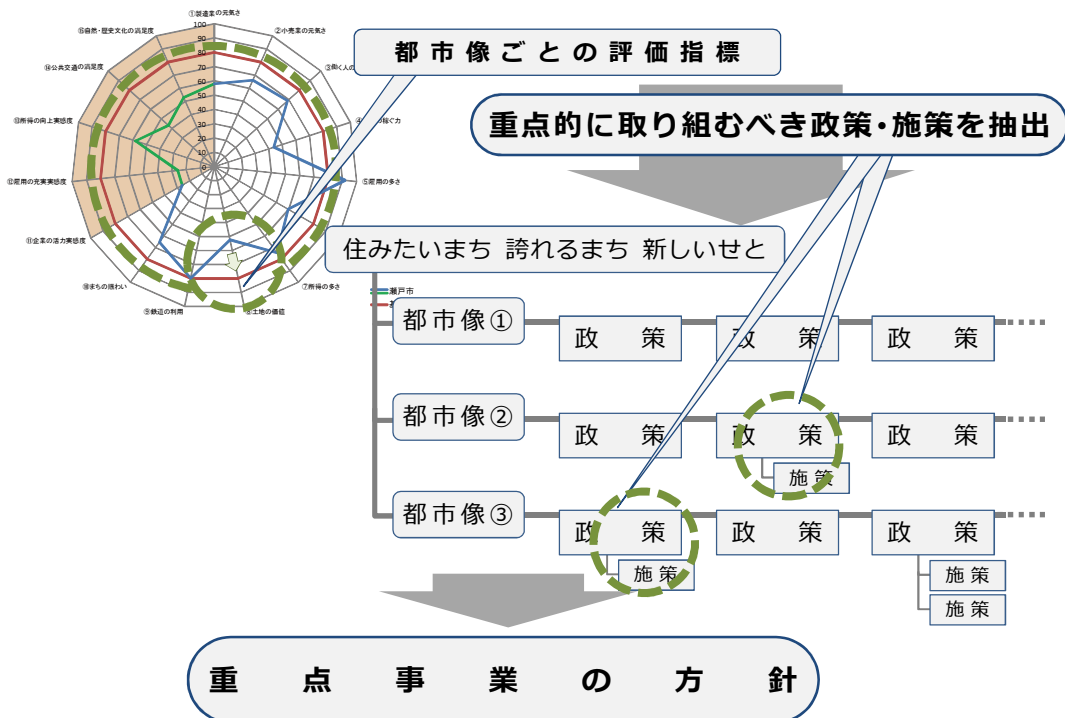
そして、この将来像を実現するため、具体的に達成を目指す都市の姿として、都市像を3つ掲げています。

将来像	住みたいまち 誇れるまち 新しいせと
都市像①	活力ある地域経済と豊かな暮らしを実感できるまち
都市像②	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち
都市像③	地域に住まう市民が自立し支え合い、笑顔あふれるまち

(3) 中期事業計画の視点

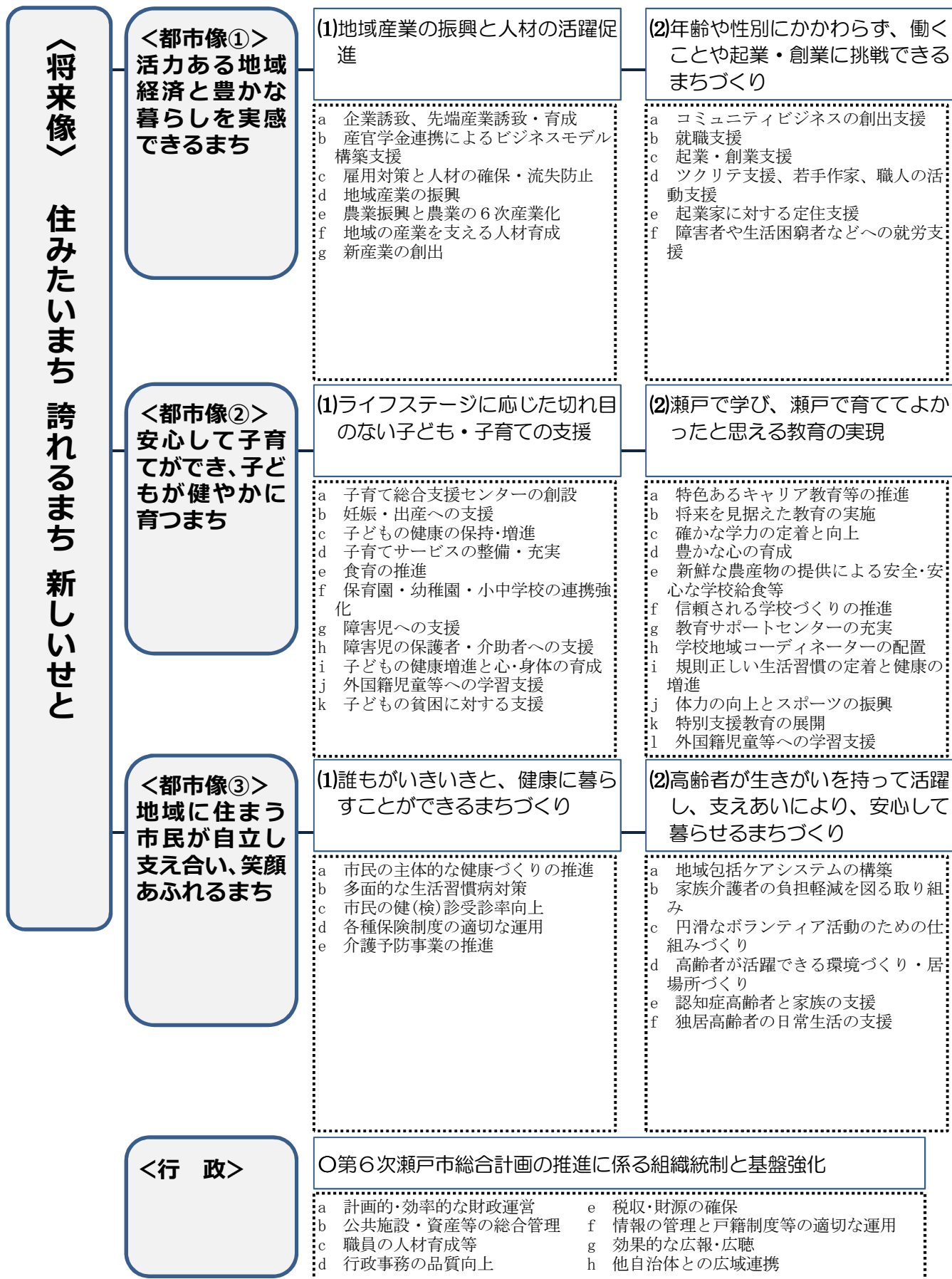
将来像と都市像ごとに掲げた、社会や経済、都市環境の状況、市民の実感などの都市の実態を評価する数値指標をもとに、3年間の短・中期において、重点的に取り組むべき第6次瀬戸市総合計画の政策・施策を抽出します。

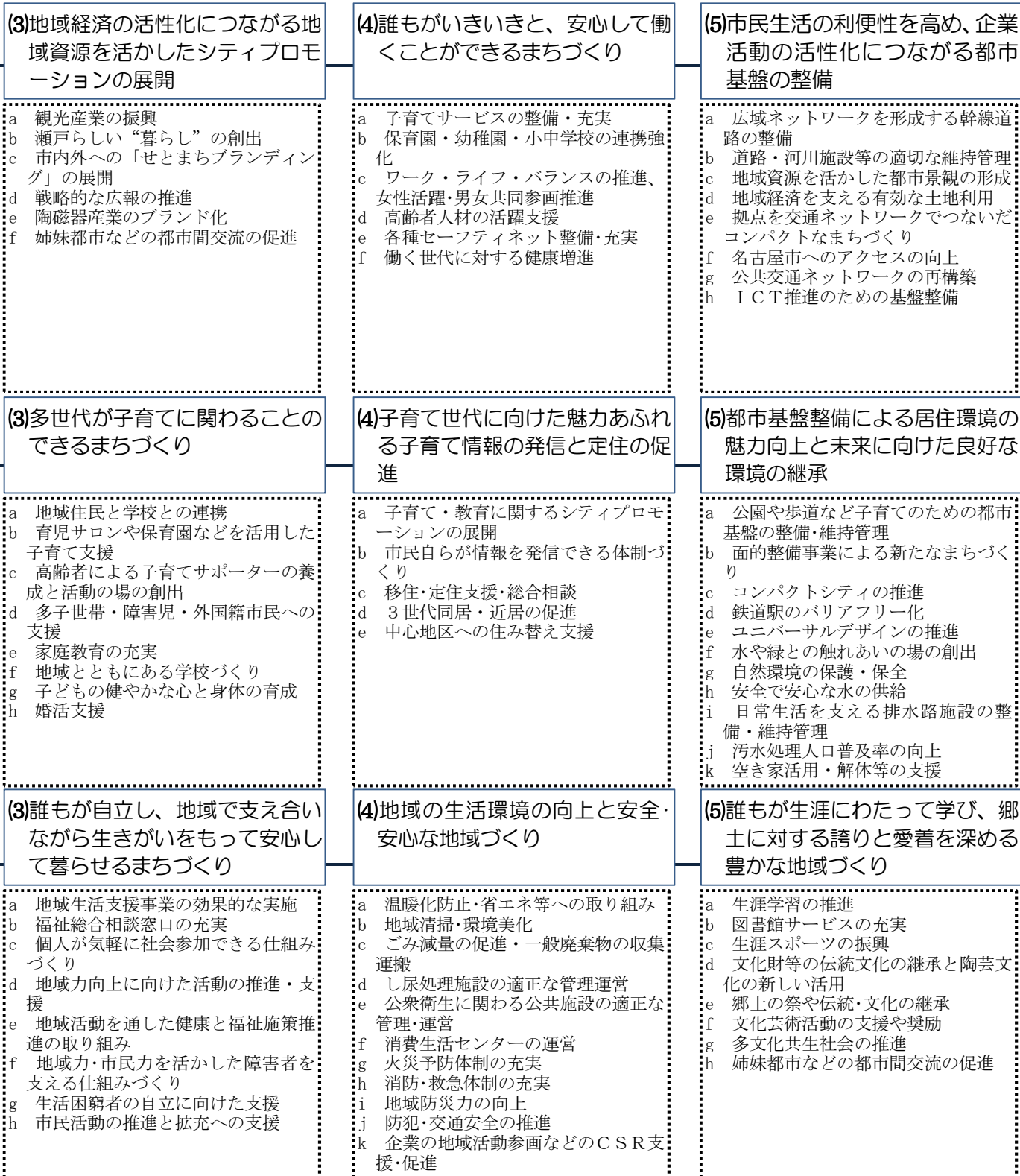
中期事業計画では、それらの抽出した政策・施策をもとに「重点事業の方針」を定めま



2. 施策体系と事業

(1) 第6次瀬戸市総合計画の施策体系





(2) 重点・主要事業一覧

都市像	政策	事業名	事業費(千円) (3カ年)	主な関連施策	重点事業 (掲載頁)
<都市像①> 活力ある地域経済と豊かな暮らしを実感できるまち					
<政策1> 地域産業の振興と人材の活躍促進					p.23~
		企業誘致推進	935	①-1a、①-5d ①-1c	p. 23
		ソフトウェア企業誘致補助金	3,600	①-1a ①-1c	
		デジタルリサーチパーク整備	12,000	①-1a ①-5h	
		企業立地促進奨励金	335,263	①-1a、①-1b、①-1c ①-5d	
		瀬戸市地域ビジネスモデル構築	9,000	①-1b ①-1g	p. 24
		せとまち人材応援助成金	1,200	①-1c、①-1f、①-2e	
		地域産業振興	49,011	①-1b、①-1d、①-2b ①-1a、①-1c	p. 25
		市内企業再投資促進補助金	750,648	①-1d ①-1a、①-1c	
		信用保証料補助金	69,000	①-1d ①-1c、①-2c	
		経営安定特別資金預託金	108,000	①-1d ①-1c	
		中小企業者事業資金利子補給補助金	3,900	①-1d ①-1c	
		小規模企業等振興資金預託金	138,000	①-1d ①-1c	
		商業団体等事業費補助金	18,900	①-1d ①-2c、①-2d	
		アグリカルチャー推進(遊休農地等活用対策等)	11,977	①-1e ①-2c、②-2e	p. 28
		道の駅管理運営	55,227	①-1e、①-3b ①-3a	
		次世代クリエイター育成	15,000	①-1f ②-2b、②-2d	p. 29
		新規ビジネス・創業促進補助金	2,250	①-1g、①-2a ①-1d、①-2c、①-2d	p. 30
<政策2> 年齢や性別にかかわらず、働くことや起業・創業に挑戦できるまちづくり					p.31~
		ツクリテ支援	35,495	①-2a、①-2d、①-2e、 ②-4e	p. 31
		地域産業振興	49,011	①-1b、①-1d、①-2b ①-1a、①-1c	p. 25
		女性活躍・男女共同参画推進	7,839	①-2b、①-4c、③-4k ①-1c、①-1f、②-2b、 ②-3g、②-4d、③-3g	p. 40
		瀬戸市シルバー人材センター補助金	45,504	①-2b、①-4d ③-2d	
		中心市街地商店街空き店舗対策事業費補助金	11,123	①-2c、①-3b、②-4e ①-1c、①-1d、①-2d	
		空家等利用促進補助金	45,150	①-2c、①-2d、②-4c、 ②-4d、②-4e、②-5k	p. 94
		空家等対策	11,854	①-2c、①-2d、②-4c、 ②-4d、②-4e、②-5k	
		せとまち人材応援助成金	1,200	①-1c、①-1f、①-2e	
		生活保護費	3,062,394	①-2f、①-4e、③-3g	
		自立相談支援	15,741	①-2f、①-4e、③-3g	
		住居確保給付	3,000	①-2f、①-4e、③-3g	
		就労準備支援	4,500	①-2f、①-4e、③-3g	
<政策3> 地域経済の活性化につながる地域資源を活かしたシティプロモーションの展開					p.32~
		観光振興	108,500	①-3a ①-1f、①-3c、②-2d、 ②-4a、③-5e	
		せと陶祖まつり協賛	3,900	①-3a ③-5e	
		せともの祭協賛	39,297	①-3a ③-5e	
		観光施設管理	90,060	①-3a ①-3c、①-5c、②-5a、 ②-5f	
		瀬戸蔵施設管理	496,421	①-3a ③-3h、③-5a、③-5d	
		ノベルティ・こども創造館管理運営	79,179	①-3a、①-3c ③-5d	p. 34
		せとまちブランディング推進	22,146	①-3b、①-3c、②-4b	p. 35
		道の駅管理運営	55,227	①-1e、①-3b ①-3a	

都市像	政策	事業名	事業費(千円) (3カ年)	主な関連施策	重点事業 (掲載頁)
		中心市街地商店街空き店舗対策事業費補助金	11,123	①-2c、①-3b、②-4e ①-1c、①-1d、①-2d	
		新世紀工芸館施設管理	157,966	①-3b、①-3c ①-2d、①-3d、③-5d	
		瀬戸染付工芸館施設管理	46,376	①-3b、①-3c ①-2d、①-3d、③-5d	
		おもてなし観光市民参加促進	486	①-3c ①-3a、③-3c、③-3h、③-5e	
		観光情報発信	3,612	①-3c、①-3d ①-3a	
		陶の路整備	7,000	①-3c ①-5c	
		デジタルリサーチパークセンター管理運営	84,220	①-3d ①-1f、②-2b、③-5a	
		陶磁器産業振興	23,117	①-3e ①-1f	
		セトノベルティ再生	21,000	①-3e ①-1f	
		国際交流推進	9,990	①-3f、③-5g、③-5h	
		瀬戸市国際センター補助金	18,783	①-3f、③-5g ②-1j、②-2l、②-3d、③-5h	
<政策4> 誰もがいきいきと、安心して働くことができるまちづくり					p.40~
		保育所受入れ等拡大	-	①-4a、②-1d	p. 55
		小規模保育事業所運営費等補助金	6,126	①-4a、②-1d	
		事業所内保育所の推進	-	①-4a、②-1d	
		休日保育	18,000	①-4a、②-1d	
		病児・病後児一時預かり	26,652	①-4a、②-1d	
		病児・病後児一時預かり利用者補助金	2,880	①-4a、②-1d	
		民間保育所入所	3,572,109	①-4a、②-1d	
		民間保育所運営費補助金	471,234	①-4a、②-1d	
		公立保育所運営	584,610	①-4a、②-1d	
		保育所管理運営	1,474,669	①-4a、②-1d、②-1e	p. 60
		児童クラブ活動助成	282,972	①-4a、②-1d ②-3g	
		せとつ子モアスクール運営	330,306	①-4a、②-1d、②-3f ②-3g	
		小中一貫校整備	8,194,459	①-4b、②-1f、②-2b ②-2c、②-3f	p. 72
		女性活躍・男女共同参画推進	7,839	①-2b、①-4c、③-4k ①-1c、①-1f、②-2b、②-3g、②-4d、③-3g	p. 40
		瀬戸市シルバー人材センター補助金	45,504	①-2b、①-4d ③-2d	
		生活保護費	3,062,394	①-2f、①-4e、③-3g	
		自立相談支援	15,741	①-2f、①-4e、③-3g	
		住居確保給付	3,000	①-2f、①-4e、③-3g	
		就労準備支援	4,500	①-2f、①-4e、③-3g	
		一時生活支援	720	①-2f、①-4e、③-3g	
		がん検診	880,349	①-4f、③-1c ②-1b、③-1a	
		健康づくり推進	9,935	①-4f、③-1c ③-1c	p. 96
		訪問指導	8,865	①-4f、③-1c ③-1a	
<政策5> 市民生活の利便性を高め、企業活動の活性化につながる都市基盤の整備					p.42~
		追分線整備	764,500	①-5a	p. 42
		陣屋線整備	51,674	①-5a	
		赤津山口線整備	134,100	①-5a	
		その他一般市道整備	211,300	①-5a ①-5b	
		その他街路整備	259,580	①-5a	
		橋りょう耐震補強	48,000	①-5b	
		道路橋りょう予防保全	601,600	①-5b	
		用排水路整備	121,430	①-5b ①-1e	

※複数の都市像・政策に関連する事業は、**太字**で表記している政策の該当頁に掲載しています。
また、「主な関連施策」はより関連の高いものを**太字**で表記しています。

施策体系と事業

都市像	政策	事業名	事業費(千円) (3カ年)	主な関連施策	重点事業 (掲載頁)
		ため池整備	15,322	①-5b ①-1e	
		道路維持管理	978,210	①-5b、③-4b	p. 45
		農道整備	53,547	①-5b ①-1e	
		瀬戸川文化プロムナード市街地整備	189,867	①-3c、①-5b、②-5f ①-5c	
		景観形成助成金	6,000	①-5c ①-3c	
		企業誘致推進	935	①-1a、①-5d ①-1c	p. 23
		公共交通維持・活性化	406,704	①-5e、①-5g	
		愛知環状鉄道設備改修費補助金	8,190	①-5f、①-5g	
		デジタルシティ推進	6,000	①-5h、②-4b	p. 48

都市像	政策	事業名	事業費(千円) (3カ年)	主な関連施策	重点事業 (掲載頁)
<都市像②> 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち					
<政策1> ライフステージに応じた切れ目のない子ども・子育ての支援 p.49~					
		子育て総合支援センター創設	-	②-1a ②-1d	p. 49
		不育症治療費助成金	1,800	②-1b	p. 49
		不育症治療支援	144	②-1b	
		一般不妊治療費等助成金	5,850	②-1b	
		産前・産後支援	3,408	②-1b	
		妊婦・乳児健康診査	291,869	②-1b ②-1c、③-1c	
		がん検診	880,349	①-4f、③-1c ②-1b、③-1a	
		園児むし歯予防	-	②-1c	p. 52
		児童生活習慣病対策	27,795	②-1c、②-2i ②-3g、③-1b	
		子ども医療費支給	1,844,248	②-1c ②-1i、③-1a	
		母子・父子家庭等医療費支給	272,517	②-1c ②-1k、②-1i、③-1a	
		子ども・子育て支援	13,608	②-1a、②-4a ②-1d、②-1j、②-3b、②-3c	p. 80
		家庭児童相談室運営	36,756	②-1d ②-1a	
		保育所受入れ等拡大	-	①-4a、②-1d	p. 55
		小規模保育事業所運営費等補助金	6,126	①-4a、②-1d	
		事業所内保育所の推進	-	①-4a、②-1d	
		休日保育	18,000	①-4a、②-1d	
		病児・病後児一時預かり	26,652	①-4a、②-1d	
		病児・病後児一時預かり利用者補助金	2,880	①-4a、②-1d	
		民間保育所入所	3,572,109	①-4a、②-1d	
		民間保育所運営費補助金	471,234	①-4a、②-1d	
		公立保育所運営	584,610	①-4a、②-1d	
		各園施設整備	243,035	②-1d ①-4a	
		保育所管理運営	1,474,669	①-4a、②-1d、②-1e	p. 60
		児童クラブ活動助成	282,972	①-4a、②-1d ②-3g	
		せとっ子モアスクール運営	330,306	①-4a、②-1d、②-3f ②-3g	
		地域型保育給付	114,429	②-1d ①-4a	
		施設型給付	101,127	②-1d ①-4a	
		私立幼稚園就園奨励費補助金	658,542	②-1d	
		保育所食育推進	2,689	②-1e ②-1c	
		小中一貫校整備	8,194,459	①-4b、②-1f、②-2b ②-2c、②-3f	p. 72
		発達支援室管理運営	20,527	②-1f、②-1g ②-1a、②-1h、②-2k、②-3d	
		のぞみ学園管理運営	145,152	②-1g ②-1h、②-1i、②-3d、②-3g	
		地域生活支援センター運営	16,920	②-1g、③-3a ②-1h	p. 121
		障害児相談支援	19,440	②-1g ②-1h	
		子ねこ教室	1,044	②-1g ②-1h、②-1i、②-3d、②-3g	
		日中一時支援	73,251	②-1g、③-3a ②-1h	
		障害児通所支援	750,000	②-1g ②-1h、③-3a	
		軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金	585	②-1g ②-1h	
		特別障害者手当等支給	229,995	②-1g、③-3a ②-1h	
		せとっ子ファミリー交流館運営	59,148	②-1i、②-3b ②-1d、②-3g	

※複数の都市像・政策に関連する事業は、**太字**で表記している政策の該当頁に掲載しています。
また、「主な関連施策」はより関連の高いものを**太字**で表記しています。

施策体系と事業

都市像	政策	事業名	事業費(千円) (3カ年)	主な関連施策	重点事業 (掲載頁)
		児童館管理運営	39,997	②-1i、②-3b ②-1d、②-3g	
		プレイルーム運営	40,968	②-1i、②-3b ②-1d、②-3g	
		児童扶養手当支給	1,280,304	②-1i、②-1k	
		児童手当支給	6,335,730	②-1i	
		外国人児童生徒教育推進	27,279	②-1j、②-2l ②-3d	
		学習支援	1,893	②-1k ②-2c	
<政策2> 瀬戸で学び、瀬戸で育ててよかったと思える教育の実現					p.71~
		せと・まるっとキャリア教育推進	12,000	②-2a ①-1f	
		大学連携サポーター配置	3,000	②-2a ②-2b	p. 71
		小中一貫校整備	8,194,459	①-4b、②-1f、②-2b ②-2c、②-3f	p. 72
		未来創造	21,000	②-2b	
		国際理解推進	108,864	②-2b	
		まるっとせとっ子フェスタ実施	11,190	②-2b、②-4a ②-2a	
		小学校施設整備	438,213	②-2b、④-b	
		中学校施設整備	484,023	②-2b、④-b	
		基礎学力向上	10,809	②-2c ②-2b	
		私立高等学校等授業料補助金	15,000	②-2c ②-2b	
		少年センター運営	5,943	②-2d ②-3g、③-3h	
		学校給食センター業務委託	271,065	②-2e	
		単独校調理業務委託	617,702	②-2e	
		適応指導推進	42,858	②-2g	p. 76
		学校支援	93,849	②-2f、②-2g、②-2h、 ②-3c	
		児童生活習慣病対策	27,795	②-1c、②-2i ②-3g、③-1b	
		スポーツ・文化活動全国大会等出場奨励補助金	6,000	②-2j	
		せとジュニアスポーツ団体応援補助金	10,500	②-2j ②-3g、③-3h	
		特別支援学校管理	108,567	②-2k	
		外国人児童生徒教育推進	27,279	②-1j、②-2l ②-3d	
<政策3> 多世代が子育てに関わることのできるまちづくり					p.79~
		地域力向上活動推進補助金	38,500	②-3a、③-3d ③-3e、③-3h、③-4b、 ③-4i、③-4j	
		地域力向上プラン推進	2,656	②-3a、③-3d ③-3e、③-3h、③-4b、 ③-4i、③-4j	
		児童館管理運営	39,997	②-1i、②-3b ②-1d、②-3g	
		プレイルーム運営	40,968	②-1i、②-3b ②-1d、②-3g	
		せとっ子ファミリー交流館運営	59,148	②-1i、②-3b ②-1d、②-3g	
		学校支援	93,849	②-2f、②-2g、②-2h、 ②-3c	
		家庭教育推進	306	②-3e ①-4c、②-1i、②-3b	
		育児講座・異年齢交流	3,564	②-3e ②-1d、②-3b	
		せとっ子モアスクール運営	330,306	①-4a、②-1d、②-3f ②-3g	
		せと市民活動応援補助金	16,500	②-3h、③-3h ③-2a、③-2c、③-3e、 ③-5f	
		市民公益活動促進	23,715	②-3h、③-3h ①-2a、③-2c、③-3c、 ③-3d、③-3e、③-4k、 ③-5f	
<政策4> 子育て世代に向けた魅力あふれる子育て情報の発信と定住の促進					p.80~
		子ども・子育て支援	13,608	②-1a、②-4a ②-1d、②-1j、②-3b、 ②-3c	p. 80
		まるっとせとっ子フェスタ実施	11,190	②-2b、②-4a ②-2a	

都市像	政策	事業名	事業費(千円) (3カ年)	主な関連施策	重点事業 (掲載頁)
		せとまちブランディング推進	22,146	①-3b、①-3c、②-4b	p. 35
		デジタルシティ推進	6,000	①-5h、②-4b	p. 48
		空家等利用促進補助金	45,150	①-2c、①-2d、②-4c、 ②-4d、②-4e、②-5k	p. 94
		空家等対策	11,854	①-2c、①-2d、②-4c、 ②-4d、②-4e、②-5k	
		ツクリテ支援	35,495	①-2a、①-2d、①-2e、 ②-4e	p. 31
		中心市街地商店街空き店舗対策事業費補助金	11,123	①-2c、①-3b、②-4e ①-1c、①-1d、①-2d	
<政策5> 都市基盤整備による居住環境の魅力向上と未来に向けた良好な環境の継承					p.82~
		品野曽野線整備	89,340	②-5a	p. 82
		山口出来町線整備	72,000	②-5a	p. 82
		菱野中線整備	42,500	②-5a	p. 82
		公園施設整備	339,179	②-5a	
		土地区画整理内公園整備	44,300	②-5a、②-5b	
		品野窯町2号線整備	27,000	②-5a	
		都市計画等策定	172,332	②-5b、②-5c ①-5d、①-5e、③-3e	p. 84
		鉄道駅バリアフリー化	8,000	②-5d	p. 85
		交通結節点整備(新瀬戸駅・瀬戸市駅北口)	5,000	②-5d	
		水野駅北口整備	250,000	②-5d	p. 86
		瀬戸川緑地遊歩道整備	45,000	②-5f	
		瀬戸川文化プロムナード市街地整備	189,867	①-3c、①-5b、②-5f ①-5c	
		都市緑化推進事業費補助金	30,000	②-5f	
		環境基本計画推進	15,523	②-5g、③-4a	p. 87
		オオサンショウウオ保護	1,830	②-5g ③-5d	
		公害監視調査	8,121	②-5g ③-4a	
		生活排水対策	456	②-5g ③-4a	
		環境保全対策	1,345	②-5g、③-4a	
		住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金	9,000	②-5g、③-4a	
		排水路維持	187,975	②-5i、③-4b ①-5b、③-4j	
		河川環境整備	105,000	②-5i、③-4b ①-5b、③-4j	
		河川・排水路整備	374,920	②-5i ①-5b	
		西部処理区管渠整備	4,252,100	②-5j ②-5g	
		水野処理区管渠整備	483,300	②-5j ②-5g	
		公共下水道事業計画策定	201,400	②-5j ②-5g	
		西部浄化センター整備	1,242,252	②-5j ②-5g	
		水野浄化センター整備	79,000	②-5j ②-5g	
		空家等利用促進補助金	45,150	①-2c、①-2d、②-4c、 ②-4d、②-4e、②-5k	p. 94
		空家等対策	11,854	①-2c、①-2d、②-4c、 ②-4d、②-4e、②-5k	

※複数の都市像・政策に関連する事業は、**太字**で表記している政策の該当頁に掲載しています。
また、「主な関連施策」はより関連の高いものを**太字**で表記しています。

施策体系と事業

都市像	政策	事業名	事業費(千円) (3カ年)	主な関連施策	重点事業 (掲載頁)
<都市像③> 地域に住まう市民が自立し支え合い、笑顔あふれるまち					
<政策1> 誰もがいきいきと、健康に暮らすことができるまちづくり p.96~					
		健康づくり推進	9,935	①-4f、③-1a ③-1c	p.96
		予防接種	1,156,852	③-1a ②-1c	
		休日急病診療所施設整備	16,808	③-1a	
		9020 運動	228	③-1a ③-1b	
		障害者医療費支給	692,541	③-1a ②-1c、②-1g、②-1i、 ②-3d	
		精神障害者医療費支給	265,950	③-1a ②-1c、②-1g、②-1i、 ②-3d	
		後期高齢者福祉医療費支給	976,583	③-1a	
		瀬戸旭看護専門学校組合負担金	406,580	③-1a	
		公立陶生病院組合負担金	2,861,877	③-1a	
		休日診療	44,902	③-1a	
		疾病予防	80,899	③-1b ③-1a、③-1c、③-1d	
		訪問指導	8,865	①-4f、③-1b ③-1a	
		健康診査	2,382	③-1c ③-1a	
		がん検診	880,349	③-1c、①-4f ③-1a、②-1b	
		歯科健康診査	4,446	③-1c ③-1a	
		肝炎ウイルス検診	34,623	③-1c ③-1a	
		特定健康診査等	479,397	③-1c ③-1a、③-1b、③-1d	
		介護保険事業特別会計繰出金	4,609,016	③-1d	
		一般管理(国民健康保険事業 徴収費)	63,600	③-1d	
		賦課徴収(介護保険事業)	19,920	③-1d	
		一般管理(後期高齢者医療 徴収費)	42,372	③-1d	
		介護予防・日常生活支援総合事業	894,867	③-1e、③-2a、③-2d	p.115
<政策2> 高齢者が生きがいを持って活躍し、支えあいにより、安心して暮らせるまちづくり p.108~					
		認知症総合支援	10,257	③-2a、③-2e	p.108
		地域高齢者サロンモデル事業	500	③-2a、③-2b、③-2c、 ③-2d	
		在宅医療・介護連携推進	25,110	③-2a	
		生活支援・介護予防サービス基盤整備	26,977	③-1e、③-2a	
		ふれあいネットワーク・見守りネットワーク	-	③-2a、③-2b ③-2f	
		老人福祉計画・介護保険事業計画策定	1,500	③-2a	
		地域医療介護総合確保基金事業費補助金	75,178	③-2a	
		老人ホーム入所措置	211,546	③-2b、③-2d ③-3g	
		介護福祉手当支給	82,500	③-2b ③-3g	
		健康診断書料助成	870	③-2b ③-3g	
		外国人高齢者福祉給付金支給	720	③-2b ③-3g	
		地域福祉ボランティア活動助成金	3,000	③-2c、③-3e	
		ボランティアポイント制度	6,300	③-2a、③-2c、③-2d	
		敬老金支給	5,892	③-2d	
		老人クラブ育成推進	600	③-2d、③-3e ③-2a	
		老人クラブ育成補助金	12,609	③-2d、③-3e ③-2a	
		老人福祉センター運営	37,494	③-2d	
		介護予防・日常生活支援総合事業	894,867	③-1e、③-2a、③-2d	p.115
		ひとり暮らし老人等緊急通報装置設置・運営	10,710	③-2f ③-2b	
		老人日常用具給付	510	③-2f ③-3g	

都市像	政策	事業名	事業費(千円) (3カ年)	主な関連施策	重点事業 (掲載頁)
<政策3> 誰もが自立し、地域で支え合いながら生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり p.117~					
		障害者福祉基本計画策定	2,000	③-3a	
		地域福祉計画策定	2,000	③-3a	
		成年後見制度利用支援	1,536	③-3a	
		交通料金助成	84,297	③-3a、③-3c	②-1g、②-1h
		成年後見センター運営	26,019	③-3a	
		日常生活用具給付支援	94,125	③-3a	②-1g、②-1h
		更生医療給付支援	291,174	③-3a	②-1g、②-1h
		障害者手当支給	409,038	③-3a	②-1g、②-1h
		施設サービス利用支援	2,707,158	③-3a	②-1g、②-1h
		訪問入浴サービス利用支援	27,453	③-3a	②-1g、②-1h
		共同生活援助支援	450,000	③-3a	
		在宅訪問支援	286,191	③-3a、	②-1g、②-1h
		地域生活支援センター運営	16,920	②-1g、③-3a	②-1h p.121
		障害者相談支援	78,300	③-3b	②-1g、②-1h
		地域活動支援センター運営	121,548	③-3a、③-3c	
		移動支援	45,156	③-3a、③-3c	②-1g、②-1h
		日中一時支援	73,251	②-1g、③-3a	②-1h
		特別障害者手当等支給	229,995	②-1g、③-3a	②-1h
		地域力向上活動推進補助金	38,500	②-3a、③-3d	③-3e、③-3h、③-4b、 ③-4i、③-4j
		地域力向上プラン推進	2,656	②-3a、③-3d	③-3e、③-3h、③-4b、 ③-4i、③-4j
		地域力向上拠点施設整備	277,366	③-3d	③-3h p.125
		地域交流センター管理運営	120,494	③-3d、③-3h	③-3e、③-5a
		パーティせと市民交流センター施設管理	352,187	③-3d、③-3h	③-5a、③-5c
		地域福祉ボランティア活動助成金	3,000	③-2c、③-3e	
		老人クラブ育成推進	600	③-2d、③-3e	③-2a
		老人クラブ育成補助金	12,609	③-2d、③-3e	③-2a
		総合型地域スポーツクラブ補助金	1,200	③-3e、③-5c	②-1i、②-2j、②-3g、 ③-1a、③-3h
		身体障害者福祉センター運営	53,865	③-3f	②-1i、③-2d
		生活保護費	3,062,394	①-2f、①-4e、③-3g	
		自立相談支援	15,741	①-2f、①-4e、③-3g	
		住居確保給付	3,000	①-2f、①-4e、③-3g	
		就労準備支援	4,500	①-2f、①-4e、③-3g	
		一時生活支援	720	①-2f、①-4e、③-3g	
		せと市民活動応援補助金	16,500	②-3h、③-3h	③-2a、③-2c、③-3e、 ③-5f
		地区公民館事業運営委託	91,541	③-3h、③-5a	③-3d、③-3e、
		地区公民館等施設管理	63,368	③-3h、③-5a	③-3d、③-3e、
		市民公益活動促進	23,715	②-3h、③-3h	①-2a、③-2c、③-3c、 ③-3d、③-3e、③-4k、 ③-5f

※複数の都市像・政策に関連する事業は、**太字**で表記している政策の該当頁に掲載しています。
また、「主な関連施策」はより関連の高いものを**太字**で表記しています。

施策体系と事業

都市像	政策	事業名	事業費(千円) (3カ年)	主な関連施策	重点事業 (掲載頁)
<政策4> 地域の生活環境の向上と安全・安心な地域づくり p.131~					
		環境基本計画推進	15,523	②-5g、③-4a	p. 87
		環境保全対策	1,345	②-5g、③-4a	
		住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金	9,000	②-5g、③-4a	
		道路維持管理	978,210	①-5b、③-4b	p. 45
		排水路維持	187,975	②-5i、③-4b ①-5b、③-4j	
		河川環境整備	105,000	②-5i、③-4b ①-5b、③-4j	
		都市緑化推進事業費補助金	30,000	②-5f	
		資源ごみ分別処理	1,224,730	③-4c	
		資源リサイクルセンター管理運営	35,738	③-4c	
		尾張東部衛生組合負担金	1,200,790	③-4c	
		ごみ減量活動奨励金	18,000	③-4c ③-3d	
		ごみ減量化促進対策	11,781	③-4c ③-3d	
		西部浄化センター施設管理	1,420,683	③-4e ②-5g	
		水野浄化センター施設管理	235,729	③-4e ②-5g	
		消費生活相談員	13,632	③-4f	
		火災予防・防災指導	2,913	③-4g ③-4h、③-4j	
		消防・救急装備管理	150,477	③-4g ③-4h	
		消防新庁舎整備	1,000	③-4h	p. 136
		消防装備整備	174,850	③-4h	p. 136
		消防水利整備	65,687	③-4h ④-b	
		消防団装備管理	120,906	③-4h ③-4j	
		防災情報収集・伝達体制整備	500	③-4i	
		防災・減災啓発	10,500	③-4i	p. 138
		防災資機材購入	19,038	③-4i	
		自主防災活動支援	10,446	③-4i	
		民間建築物耐震化促進補助金	36,000	③-4i	
		民間木造住宅耐震診断	11,127	③-4i	
		防犯カメラ設置費補助金	3,000	③-4j	
		防犯灯設置費補助金	13,860	③-4j	p. 141
		防犯灯電気料金補助金	64,500	③-4j	
		交通安全施設等設置	153,000	③-4j ①-5b、②-5a	
		女性活躍・男女共同参画推進	7,839	①-2b、①-4c、③-4k ①-1c、①-1f、②-2b、②-3g、②-4d、③-3g	p. 40
<政策5> 誰もが生涯にわたって学び、郷土に対する誇りと愛着を深める豊かな地域づくり p.143~					
		生涯学習推進	1,812	③-5a ③-3c、③-5c	
		地区公民館事業運営委託	91,541	③-3h、③-5a ③-3d、③-3e、	
		地区公民館等施設管理	63,368	③-3h、③-5a ③-3d、③-3e、	
		勤労青少年講座開催	3,240	③-5a ③-3h	
		大学コンソーシアムせと負担金	10,344	③-5a ①-3b、①-3e、②-1j、②-1k、②-2a、②-2j、②-5b	
		図書館施設整備	3,000	③-5b	
		地域図書館	25,110	③-5b ③-5a	
		図書購入	73,500	③-5b	

都市像	政策	事業名	事業費(千円) (3カ年)	主な関連施策	重点事業 (掲載頁)	
		パーティセと情報ライブラリー	60,120	③-5b		
		図書館施設管理	11,907	③-5b		
		体育施設整備	69,753	③-5c	②-1i、②-2j、②-3g、 ③-1a、③-5a	
		体育施設管理運営	278,967	③-5c	②-1i、②-2j、②-3g、 ③-1a、③-5a	
		総合型地域スポーツクラブ補助金	1,200	③-3e、③-5c	②-1i、②-2j、②-3g、 ③-1a、③-3h	
		近郊駅伝競走大会開催	20,115	③-5c	②-1i、②-2j、②-3g、 ③-1a	
		学校体育施設開放	14,163	③-5c	③-1a	
		パーティセと市民交流センターフィットネスジム運営	38,499	③-5c	③-1a	
		文化財保護普及	182,284	③-5d	①-3c	p.151
		創造都市推進	3,000	③-5d		
		歴史民俗資料館施設管理	7,315	③-5d		
		市内遺跡発掘調査	9,723	③-5d		
		せとまちフェスティバル	9,000	③-5e	①-3c	
		瀬戸市文化振興財団補助金	294,600	③-5f	③-3h、③-5d、③-5e	
		文化センター施設整備	441,040	③-5f	③-5d	
		文化センター施設管理	454,116	③-5f	③-3h、③-5d	
		国際交流推進	9,990	①-3f、③-5g、③-5h		
		瀬戸市国際センター補助金	18,783	①-3f、③-5g	②-1j、②-2l、②-3d、 ③-5h	
		国際交流推進	9,990	①-3f、③-5g、③-5h		
<行 政> 第6次瀬戸市総合計画の推進に係る組織統制と基盤強化					p.157~	
		財政管理	18,615	④-a		
		政策推進	20,904	④-a		
		市有財産管理	23,432	④-b		
		職員研修	20,817	④-c		
		人事管理	35,574	④-c		
		総合行政情報システム運用	909,652	④-d		
		文書管理	59,973	④-d		
		市有地売払	9,435	④-e		
		市税徴収	111,576	④-e		
		地域情報システム運用	378,851	④-f	①-5h	
		マイナンバーカード交付	194,886	④-f		
		個人番号カード活用	15,159	④-f		
		広報	246,720	④-g		
		都市間交流推進	900	④-h		

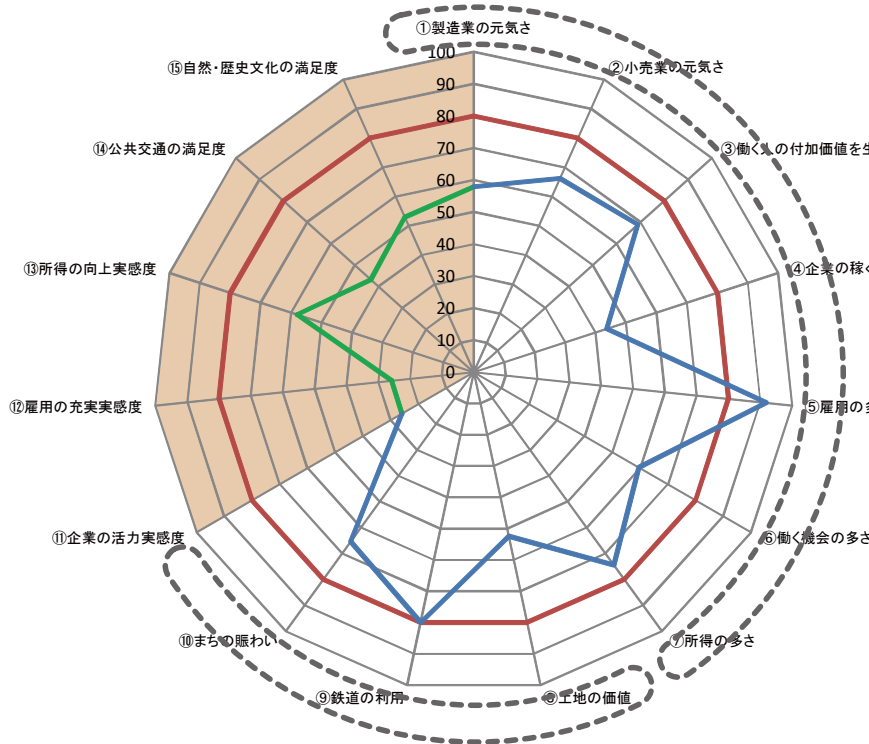
※複数の都市像・政策に関連する事業は、**太字**で表記している政策の該当頁に掲載しています。
また、「主な関連施策」はより関連の高いものを**太字**で表記しています。

3. 重点事業

(1) 都市像の現状と重点事業の方針

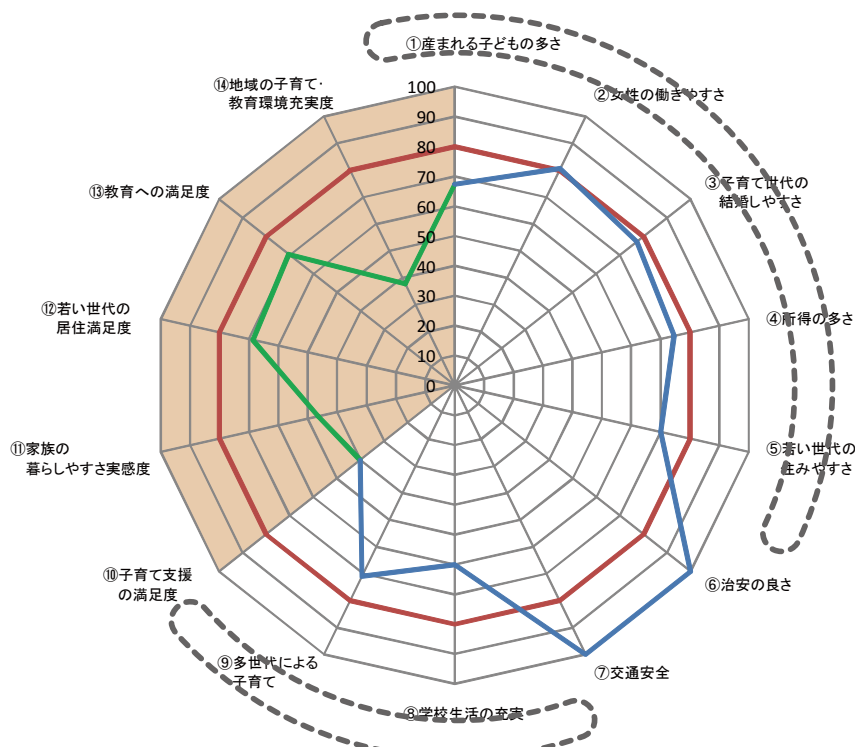
平成 28 年度における各都市像の現状は次の通りとなっています。

都市像① 活力ある地域経済と豊かな暮らしを実感できるまち



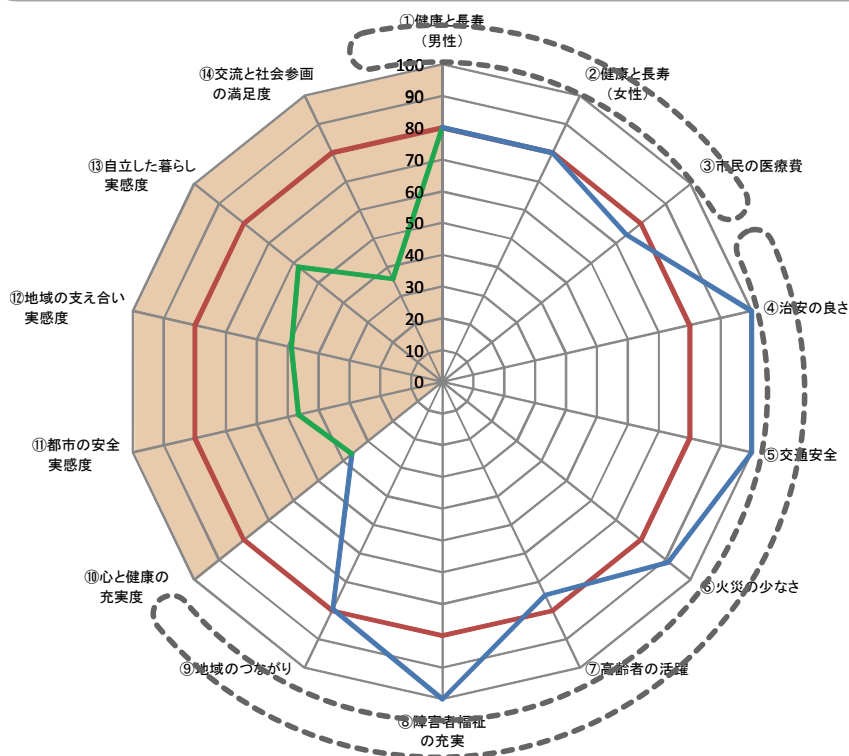
「製造業の元気さ」「小売業の元気さ」「働く人の付加価値を生む力」「企業の稼ぐ力」などの地域産業の活力を示す指標は基準値よりも低く、総合計画全体を推進するうえで、本市の産業構造を踏まえた成長分野に対する積極的な支援などが必要と考えられます。同様に基準値よりも低い水準にある「働く機会の多さ」の改善を図ることも必要です。**(方針1・5)**
また、「土地の価値」「まちの賑わい」「鉄道の利用」の指標に対しては、賑わい創出のための施策展開や交通基盤の整備が必要と考えられます。**(方針4・7)**

都市像② 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち



「産まれる子どもの多さ」「所得の多さ」「若い世代の住みやすさ」などの本市の子育てのしやすさなどを示す指標は基準値よりも低く、若い世代が魅力を感じて本市に定住する・転入することを促すためには、積極的な施策を展開していくことが必要と考えられます。**(方針3)**
また、「学校生活の充実」の指標に対しては、子育てのしやすさとともに学校を中心とした教育環境の整備を進めることが必要と考えられます。**(方針2)**

都市像③ 地域に住まう市民が自立し支え合い、笑顔あふれるまち



「市民の医療費」「高齢者の活躍」などの指標は基準値よりも低く、引き続き、福祉施策の充実を図るとともに、超高齢社会における取り組みとして、健康増進や介護予防などの施策を展開していくことが必要と考えられます。**(方針6)**

また、「治安の良さ」「交通安全」「火災の少なさ」「地域のつながり」の指標については、基準値よりも高く本市の魅力でもあり、地域における市民生活の基盤でもあることから、この水準を将来にわたって維持し、外部へPRしていく取り組みが重要と考えられます。**(方針8)**

以上を踏まえて、第6次瀬戸市総合計画に掲げた都市像ごとの評価指標の向上に向けて、次の方針に沿って重点事業を取りまとめます。

方針1	次世代の成長分野に対する積極的な支援と既存の産業集積に対する多面的な施策展開
方針2	小中一貫校設置に向けた学校施設整備と子どもが健やかに育つ学習環境の整備
方針3	子育て総合支援センターの創設による切れ目のない子育て支援、妊娠・出産支援、障害児支援の展開
方針4	地域資源を活かした“せとまちブランディング”の加速と観光産業振興
方針5	若い作家やアーティスト、次世代クリエイターなどツクリテの起業機会の創出と定住促進
方針6	市民活動・地域活動との連携による超高齢社会への対応と健康増進の展開
方針7	市民生活の利便性向上や企業活動の活性化につながる都市基盤や交通基盤の整備
方針8	市民の安全・安心の確保と市民力・地域力の向上

(2) 方針ごとの主な重点事業

方針1 次世代の成長分野に対する積極的な支援と既存の産業集積に対する多面的な施策展開

主な実施内容

市内への新たな企業誘致 (企業誘致推進 p. 23)

瀬戸サイトを活用した新規ビジネスモデル展開支援 (地域ビジネスモデル構築 p. 24)

産業支援センターの機能拡充 (地域産業振興 p. 25)

金融機関・事業者との連携によるビジネスマッチング等 //

学校給食への農産物供給や市内農家の販路拡大支援 (アグリカルチャー推進 p. 28)

など

方針2 小中一貫校設置に向けた学校施設整備と子どもが健やかに育つ学習環境の整備

主な実施内容

瀬戸市立小中一貫校の設計・工事 (小中一貫校整備 p. 72)

サポーター配置などの学習環境の整備 (大学連携サポーター配置ほか p. 71)

教育サポートセンターを中心とする学習支援機能の充実 (適応指導推進ほか p. 76)

通学路や歩道の安全確保の推進 (山口出来町線・菱野中線・品野曾野線整備ほか p. 82)

など

方針3 子育て総合支援センターの創設による切れ目のない子育て支援、妊娠・出産支援、障害児支援の展開

主な実施内容

子育て支援のためのワンストップサービスの実現（子育て総合支援センター創設ほか p. 49）

保育所の受け入れ拡大による保育サービスの充実（保育所受入れ等拡大ほか p. 55）

- ・ 小規模保育施設 新規開設補助
- ・ 事業所内保育所 新規開設
- ・ 2歳児受入拡大
- ・ 育休取得者の継続入所
- ・ 休日保育の段階的無償化
- ・ 第3子保育料の段階的無償化

児童に対する健康増進と食育推進（園児むし歯予防ほか p. 52）

- ・ 保育園児に対するむし歯予防
- ・ 保育園における食育推進
- ・ 全小学校における児童生活習慣病対策の実施

妊娠・出産支援の充実（不育症治療費助成金ほか p. 49）

- ・ 産後うつ早期発見、産後健康管理の支援
- ・ 産前産後スーパーバイザー設置
- ・ 不育症治療費助成の開始
- ・ 子宮頸がんHPV検査の開始

全公立保育所での障害児保育の展開（保育所管理運営ほか p. 60）

障害児・者の地域生活支援拠点の整備（地域生活支援センター運営 p. 121）

子育て情報発信、親育ち・孫育て講座実施（子ども・子育て支援 p. 80）

など

方針4 地域資源を活かした“せとまちブランディング”の加速と観光産業振興

主な実施内容

中心市街地・観光・景観プロモーションの展開 (せとまちブランディング推進 p. 35)

旧山繁商店公開・活用など歴史と文化を活かした観光振興 (文化財保護普及ほか p. 151)

各種観光施設等の管理・整備 (ノベルティ・こども創造館管理運営ほか p. 34)

自然環境保護・保全地区の指定 (環境基本計画推進ほか p. 87)

市内環境美化に係る経費の拡充 (道路維持管理ほか p. 45)

など

方針5 若い作家やアーティスト、次世代クリエイターなどツクリテの起業機会の創出と定住促進

主な実施内容

ツクリテ支援拠点の整備 (ツクリテ支援 p. 31)

空家等を活用した起業者支援と定住推進 (空家等利用促進補助金ほか p. 94)

- ・ムーブイン応援補助金、3世代同居・近居応援補助金
- ・空家解体固定資産税等補助金

チャレンジショップ事業 (商業団体等事業費補助金 p. 28)

中心市街地を始めとする公衆無線LAN整備 (デジタルシティ推進 p. 48)

クリエイターなどの起業者育成 (次世代クリエイター育成ほか p. 29)

など

方針6 市民活動・地域活動との連携による超高齢社会への対応と健康増進の展開

主な実施内容

地域包括ケアシステムの展開	(介護予防・日常生活支援総合事業ほか p. 115)
認知症対策	(認知症総合支援 p. 108)
減塩個別指導などの生活習慣病対策	(健康づくり推進 p. 96)
住宅団地再生モデルの推進	(都市計画等策定 p. 84)
	など

方針7 市民生活の利便性向上や企業活動の活性化につながる都市基盤や交通基盤の整備

主な実施内容

幹線道路をはじめとする各種都市インフラ整備	(追分線整備ほか p. 42)
鉄道駅を中心とする都市基盤整備	
・ 鉄道駅バリアフリー化	p. 85
・ 水野駅北口整備	p. 86
中水野駅周辺まちづくり	(都市計画等策定 p. 84)
立地適正化計画策定	(")
	など

方針8 市民の安全・安心の確保と市民力・地域力の向上

主な実施内容

地域防災力・防犯力強化に向けた各種事業の実施	(防災・減災啓発ほか p. 138)
消防力の強化	
・ 消防新庁舎の整備	(消防新庁舎整備 p. 136)
・ 各種消防車両整備・更新	(消防装備整備 p. 136)
防犯灯設置費補助金の拡大	(防犯灯設置費補助金 p. 141)
下品野地域交流センター建設	(地域力向上拠点施設整備 p. 125)
女性活躍の推進	(女性活躍・男女共同参画推進 p. 40)
	など

(3) 中期事業計画の財政計画

中期事業計画では、3か年にわたり様々な事業を展開していきます。そのため、計画の推進にあたっては、将来予測に基づく歳入計画を立て、計画の実効性が担保されなければなりません。中期事業計画を推進するための財政の枠組みについては、下表のとおりです。

歳入は、市税を基軸とした自主財源と、現時点で見込むことが可能な特定財源をもとに計画を立てています。また、計画の達成においては、市税や特定財源による通常の収入ほか、財源の不足を補うために必要な額の市債を見込むとともに、当該年度の予算編成までに事業の見直しや歳入増加の検討を進め、財源の確保に努めていきます。

歳入

単位：千円

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	29～31年度
1 市税	17,917,020	17,991,200	17,689,700	17,729,000	53,409,900
2 地方譲与税・交付金	2,923,000	3,147,023	3,147,023	3,147,023	9,441,069
3 地方交付税	2,625,000	2,491,000	2,793,000	2,753,000	8,037,000
4 市債	887,200	2,253,000	3,640,000	4,347,000	10,240,000
5 その他	9,537,780	9,137,777	10,905,277	11,625,977	31,669,031
合計	33,890,000	35,020,000	38,175,000	39,602,000	112,797,000

歳出

単位：千円

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	29～31年度
政策事業	7,471,233	7,760,836	10,998,975	12,459,036	31,218,847
経常事業 (公共施設等に係る経費を含む。)	18,757,359	19,388,785	19,749,008	19,740,276	58,878,069
人件費	5,449,094	5,798,739	5,668,425	5,945,396	17,412,560
公債費	2,212,314	2,221,640	2,258,592	2,247,292	6,727,524
合計	33,890,000	35,170,000	38,675,000	40,392,000	114,237,000

※歳出計画には、平成29～31年度の各年度に9月補正予算として計上予定の道路等維持補修費150,000千円が含まれます。

(4) 中期事業計画の事業評価

中期事業計画で掲げる事業は、それぞれ事業の進行を管理するための指標を設定しています。指標は、事業実施に直接関連する指標（アウトプット）、または事業の成果に関する指標（アウトカム）を設定し、事業の進捗管理と効果の検証を行います。

また、指標により年度ごとに事業の点検及び評価をすることで継続的に改善し、都市像の達成に向けてより効果的な事業の構築を実施していきます。

各事業の項目の見方

第6次瀬戸市総合計画における事業の位置付け（都市像-政策-施策）を示しています。

(例)

①-1 a c
 都市像①「活力ある地域経済と豊かな暮らしを実感できるまち」
 政策1「地域産業の振興と人材の活躍促進」
 施策a「企業誘致、先端産業誘致・育成」
 施策c「雇用対策と人材の確保・流失防止」
 との関連が位置付けられています。

事業名	企業誘致推進				
総合計画の位置付け	①-1a、①-5d、①-1c				
事業目的・概要	企業誘致を促進するため、市内工業用地適地と市内進出候補企業の把握に努める。				
事業費（H29～31）	1,434千円				
主な実施内容	ソフトウェア企業誘致PR 企業誘致に係る利害関係者等の調整			700千円 -	
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
市内の工場等新・増設件数	件	2 (H27)	4	4	4
指標の考え方	市内の工場等新・増設件数には、企業立地促進補助金及び再投資促進補助金の交付対象に認定され操業を開始した工場等の数を用い、企業誘致の適地確保や新規市内立地への支援を行った結果が反映されていると想定されることから、事業効果を測る指標として設定。				

その事業の事業費（3か年）とその内訳となる主な実施内容を示しています。

その事業の指標と単位、年度ごとの見込み、指標の考え方を示しています。

4. 施策ごとの事務事業

<都市像①>

活力ある地域経済と豊かな暮らしを実感できるまち

政策 1

地域産業の振興と人材の活躍促進

事業名	企業誘致推進				
総合計画の位置付け	①-1a、①-5d、①-1c				
事業目的・概要	企業誘致を促進するため、市内工業用地適地と市内進出候補企業の把握に努める。				
事業費（H29～31）	935 千円				
主な実施内容	ソフトウェア企業誘致PR 企業誘致に係る利害関係者等の調整			700 千円 -	
指標 ①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
市内の工場等新・増設件数	件	2 (H27)	4	4	4
指標の考え方					
市内の工場等新・増設件数には、企業立地促進補助金及び再投資促進補助金の交付対象に認定され操業を開始した工場等の数を用い、企業誘致の適地確保や新規市内立地への支援を行った結果が反映されていると想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	ソフトウェア企業誘致補助金				
総合計画の位置付け	①-1a、①-1c				
事業目的・概要	今後の成長が期待される産業分野の一つであるソフトウェア関連産業の事業者の市内への進出を促進するため、市内において事業所を新増設する際に必要となる費用の一部を助成する。				
事業費（H29～31）	3,600 千円				
主な実施内容	ソフトウェア企業誘致補助金 人材養成補助金			3,000 千円 600 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
ソフトウェア企業誘致補助金申請事業者数(累計)	社	-	2	3	4

指標の考え方
ソフトウェア企業誘致補助金申請者数は、この制度により、ソフトウェア関連産業の市内進出促進が図られた結果であると考えられることから事業効果を測る指標として設定。

事業名	デジタルリサーチパーク整備				
総合計画の位置付け	①-1a、①-5h				
事業目的・概要	企業誘致の用地とするための造成、調整池や市民参加による公園緑地、市道幡中南菱野線の歩道整備に伴う基本設計を行う。				
事業費（H29～31）	12,000 千円				
主な実施内容	DRP 整備基本設計	12,000 千円			
指標	単位	指標値			
設計の進捗率	%	初期値	H29	H30	H31
		-	100	-	-
指標の考え方					
設計の進捗率は、設計の進捗を管理し、成果を適切に把握できるものであるため、指標として設定。					

事業名	企業立地促進奨励金				
総合計画の位置付け	①-1a、①-1b、①-1c、①-5d				
事業目的・概要	産業振興及び雇用拡大を目的とした企業立地を促進するため、市内において、工場等を新設し、または増設した事業者に対し、固定資産税及び都市計画税相当額の奨励金を交付する。				
事業費（H29～31）	335,263 千円				
主な実施内容	立地促進奨励金 雇用促進奨励金	317,763 千円 17,500 千円			
指標	単位	指標値			
企業立地促進奨励金指定事業者数	社	初期値	H29	H30	H31
		2 (H27)	2	2	2
指標の考え方					
企業立地促進奨励金の指定事業者数は、この制度により、工場等の新設及び増進を促進した結果であると考えられることから事業効果を測る目標として設定。					

事業名	瀬戸市地域ビジネスモデル構築				
総合計画の位置付け	①-1b、①-1g				
事業目的・概要	瀬戸サイト活用に向けた基本計画等の策定と、これに係る協議会等を運営する。				

事業費（H29～31）	9,000 千円				
主な実施内容	瀬戸サイト利活用			9,000 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
瀬戸サイト整備状況		県との交渉 (H29)	基本計画	基本設計	事業着手
指標の考え方					
愛知県との役割分担による瀬戸サイト活用の検討状況を事業効果を測る指標として設定。					

事業名	せとまち人材応援助成金				
総合計画の位置付け	①-1c、①-1f、①-2e				
事業目的・概要	若者の定住・在勤を促すために、官民一体となった基金を設立し、就職後の奨学金返済の負担を減らすための助成を行う。また、基金への寄付者に対する返礼品を備える。				
事業費（H29～31）	1,200 千円				
主な実施内容	せとまち人材応援助成金			1,200 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
定住者数(申請者数)	人	-	10	15	20
指標の考え方					
奨学金返済の一部を助成することにより、市内への若者の定住促進につながるものと考えられるため、指標として設定。					

事業名	地域産業振興				
総合計画の位置付け	①-1b、①-1d、①-2b、①-1a、①-1c				
事業目的・概要	市内企業の支援・育成策を実施し、地域経済の成長を図る。				
事業費（H29～31）	49,011 千円				
主な実施内容	産業支援センター等による市内企業支援 (陶都瀬戸躍進会議負担金)			38,700 千円	
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
市内製造品出荷額(工業統計調査)	億円	4,502 (H26)	4,565	4,628	4,692

指標の考え方					
市内製造品出荷額(工業統計調査)の増加は地域経済の成長が図られた結果が反映されていると想定されることから事業効果を測る指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
市内従業者数(工業統計調査)	人	11,945 (H26)	11,945	11,945	11,945
指標の考え方					
今後、市内労働者人口の減少が想定されている中で、市内従業者数が維持されることは、市内企業の育成・支援等により、地域経済が活性化している指標と想定されることから指標として設定。					

事業名	市内企業再投資促進補助金				
総合計画の位置付け	①-1d、①-1a、①-1c				
事業目的・概要	企業の市外流出防止や雇用の維持拡大を図るため、長年にわたり市内に立地し、地域の経済や雇用を支えている企業に対し、愛知県と連携して工場、研究所の新增設等にかかる費用の一部を助成する。				
事業費(H29~31)	750,648 千円				
主な実施内容	市内企業再投資促進奨励金(H29)			750,648 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
市内企業再投資促進奨励金指定事業者数	社	4 (H27)	2	2	2
指標の考え方					
市内企業再投資促進奨励金の指定事業者数は、この制度により、地域経済を支える市内企業の流出防止や雇用の維持拡大が図られた結果であると考えられることから事業効果を測る目標として設定。					

事業名	信用保証料補助金				
総合計画の位置付け	①-1d、①-1c、①-2c				
事業目的・概要	中小企業の振興を図るため、愛知県信用保証協会の信用保証を得て、金融機関から融資を受けた中小企業者に対し信用保証料の一部を補助金として交付する。				
事業費(H29~31)	69,000 千円				
主な実施内容	信用保証料補助金			69,000 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
信用保証料補助金交付件数	件	293 (H27)	前年度実績	前年度実績	前年度実績

指標の考え方
中小企業者が、愛知県信用保証協会からの保証を得て融資を受けることにより、産業振興の要因となることから利用件数を指標として設定。

事業名	経営安定特別資金預託金				
総合計画の位置付け	①-1d、①-1c				
事業目的・概要	経営の安定に支障がある市内特定中小企業者が経営の安定に必要なとする事業資金の融通を円滑にするため、取扱金融機関に預託する。				
事業費（H29～31）	108,000 千円				
主な実施内容	経営安定特別資金預託金			108,000 千円	
指標	単位	指標値			
経営安定特別資金融資件数	件	初期値	H29	H30	H31
		16 (H27)	前年度実績	前年度実績	前年度実績
指標の考え方					
売上高や利益率が減少している中小企業の経営状況の安定化を図るため、市内金融機関に預託することにより、融資を受けることができた件数を指標として設定。					

事業名	中小企業者事業資金利子補給補助金				
総合計画の位置付け	①-1d、①-1c				
事業目的・概要	中小企業の振興を図るため、株式会社日本政策金融公庫から融資を受けた中小企業者に対し、利子の一部に補助金を交付する。				
事業費（H29～31）	3,900 千円				
主な実施内容	中小企業者事業資金利子補給補助金			3,900 千円	
指標	単位	指標値			
中小企業者事業資金利子補給補助金交付件数	件	初期値	H29	H30	H31
		32 (H27)	前年度実績	前年度実績	前年度実績
指標の考え方					
中小企業者が、株式会社日本政策金融公庫からの融資を受けることにより、産業振興の要因となることから、利用件数を指標として設定。					

事業名	小規模企業等振興資金預託金				
総合計画の位置付け	①-1d、①-1c				
事業目的・概要	中小企業者の事業資金融資を円滑に行うことにより、市内中小企業者の振興を図るために取扱金融機関に対して預託する。				

事業費（H29～31）	138,000 千円				
主な実施内容	小規模企業等振興資金預託金	138,000 千円			
指標	単位	指標値			
小規模企業等振興資金融資案件数	件	初期値	H29	H30	H31
		11 (H27)	前年度実績	前年度実績	前年度実績
指標の考え方					
中小企業者において事業資金の融資を円滑にするため、市内金融機関に預託することにより、融資を受けることができた件数を指標として設定。					

事業名	商業団体等事業費補助金				
総合計画の位置付け	①-1d、①-2c、①-2d				
事業目的・概要	商業団体等の活性化を支援するため、商店街等の商業団体が実施する販売促進活性化事業等の「商店街共同事業」や空き店舗活用事業等の「げんき商店街推進事業」に対して、事業費の一部を助成する。				
事業費（H29～31）	18,900 千円				
主な実施内容	げんき商店街推進事業(チャレンジショップ事業)	12,000 千円			
指標	単位	指標値			
通行量(平日1日)	人	初期値	H29	H30	H31
		-	4,948	5,047	5,148
指標の考え方					
補助金を活用することにより、商店街の活性化による来客が見込まれ、通行量も増加するものと考えられるため、指標として設定。					

事業名	アグリカルチャー推進(遊休農地等活用対策等)				
総合計画の位置付け	①-1e、①-2c、②-2e				
事業目的・概要	地産地消、6次産業化の促進などにより、農業の振興を図るため、遊休農地を活用し、農業者や農業関係団体と連携して、生産性の向上や農産物加工品の開発、担い手の育成などを行う。				
事業費（H29～31）	11,977 千円				
主な実施内容	担い手育成、遊休農地化の防止、農産物の販路拡大策、学校給食への農産物供給プランの実施	11,977 千円			

指標 ①	単位	指標値			
瀬戸市産農畜産物学校給食供給回数	回	初期値	H29	H30	H31
		16	22	27	32
指標の考え方					
瀬戸市産農畜産物を学校給食に供給することで“地消地産”が推進されていると考えられるため指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
地域特産物の開発支援件数	件	初期値	H29	H30	H31
		-	1	1	1
指標の考え方					
瀬戸の地域性を活かした新たな農産物の開発支援や瀬戸豚などを使った加工品の開発支援を行うことで、商品価値の向上、販路拡大につながると考えられるため指標として設定。					

事業名	道の駅管理運営				
総合計画の位置付け	①-1e、①-3b、①-3a				
事業目的・概要	来訪者と地域住民のふれあいによる賑わいの創出や地産地消をはじめとした新たな生産活動等との連携の拠点となる道の駅地域振興施設の運営を行う。				
事業費（H29～31）	55,227 千円				
主な実施内容	道の駅管理運営				55,227 千円
指標 ①	単位	指標値			
道の駅瀬戸しなの来場者数	人	初期値	H29	H30	H31
		591,200	599,506	603,702	607,928
指標の考え方					
道の駅瀬戸しなの来場者数の増加は、施設利用が促進され、施設が適切に運営されていることを示すと考えられるため指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
道の駅瀬戸しなの農産物生産者の会会員数	人	初期値	H29	H30	H31
		232	241	246	251
指標の考え方					
農産物生産者の会の会員数が増加することは、道の駅瀬戸しなのにおける賑わいの創出や生産活動が活発化されていると考えられるため指標として設定。					

事業名	次世代クリエイター育成				
総合計画の位置付け	①-1f、②-2b、②-2d				
事業目的・概要	才能ある子どもたちの発掘と育成、本市における新たな産業の創出に向けて、デジタルコンテンツの制作をとおして、ものづくりの面白さを体験する「Seto CG Kid's Program」のほか、小学生向けのプログラミング講座を実施する。				

事業費（H29～31）	15,000 千円				
主な実施内容	次世代クリエイター育成	15,000 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
講座参加者数	人	130	130	130	130
指標の考え方					
講座参加者数は、瀬戸市の将来を担う ICT 人材の発掘・育成の場が提供され次世代クリエイターの育成につながったと考えられることから、指標として設定。					

事業名	新規ビジネス・創業促進補助金				
総合計画の位置付け	①-1g、①-2a、①-1d、①-2c、①-2d				
事業目的・概要	市内産業の振興及び活性化を図るため、市内での新規ビジネス及び創業に対して、その事業に要する経費の一部について補助金を交付する。				
事業費（H29～31）	2,250 千円				
主な実施内容	新規ビジネス・創業促進補助金	2,250 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
新規ビジネス・創業促進補助金の利用件数	件	-	5	5	5
指標の考え方					
新規ビジネスや創業を予定している人が資金調達的手段としてクラウドファンディングを利用することで、多くのビジネスチャンスが創出されることから、利用件数を指標として設定。					

政策2
年齢や性別にかかわらず、働くことや起業・創業に挑戦できるまちづくり

事業名	ツクリテ支援				
総合計画の位置付け	①-2a、①-2d、①-2e、②-4e				
事業目的・概要	ツクリテの市内定住と育成を図るとともに、ツクリテの拠点を中心市街地に置くことで、地域のにぎわいの創出も目指し、若手クリエイター等を中心としたツクリテの支援・交流拠点を中心市街地に設ける。				
事業費（H29～31）	35,495 千円				
主な実施内容	ツクリテ支援拠点整備運営	32,195 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
ツクリテ支援拠点開設進捗率	%	-	100	-	-
指標の考え方					
ツクリテ支援拠点開設進捗率は、ツクリテの市内定住と育成に向けた取り組みの進捗状況が把握できるため、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	中心市街地商店街空き店舗対策事業費補助金				
総合計画の位置付け	①-2c、①-3b、②-4e、①-1c、①-1d、①-2d				
事業目的・概要	中心市街地の商店街への出店を促すため、家賃、改装費の補助を行い、中心市街地の活性化を図るとともに、市民の創業・起業促進も図る。				
事業費（H29～31）	11,123 千円				
主な実施内容	中心市街地商店街空き店舗対策事業費補助金	11,123 千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
中心市街地商店街空き店舗への出店件数	件	-	2	2	2
指標の考え方					
中心市街地商店街の空き店舗への対策として、出店する件数を指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
中心市街地商店街に出店する創業者・起業者数	件	-	1	1	1
指標の考え方					
創業者および起業者の開業支援として、中心市街地商店街に出店する件数を指標として設定。					

政策3
地域経済の活性化につながる地域資源を活かしたシティプロモーションの展開

事業名	観光振興				
総合計画の位置付け	①-3a、①-1f、①-3c、②-2d、②-4a、③-5e				
事業目的・概要	<p>平時の賑わいの創出を目指し、「観光PRキャンペーンの強化」や「女性をターゲットとした観光まちづくり」、「鉄道会社、旅行会社、ホテル業界との連携」、「インバウンド推進」などの取組を行う。また、愛・地球博理念の継承と次世代を担う子どもたちの未来への夢とものづくりの喜び、郷土愛を醸成するため、体験教室や「ロボット博」等のイベントを開催する。</p>				
事業費（H29～31）	108,500 千円				
主な実施内容	来る福招き猫まつり、陶のまち瀬戸のお雛めぐり	15,000 千円			
	瀬戸蔵ロボットアカデミー	8,000 千円			
	インバウンド推進	3,000 千円			
	回遊促進	15,000 千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
観光来訪者数	人	-	2,280,000	2,290,000	2,300,000
指標の考え方	<p>イベントの際の駐車場利用台数や回遊バス、電車の乗降者数、観光施設利用者数など明らかになる観光来訪者は、観光振興が図られた結果と考えられるため、指標として設定。</p>				
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
市観光情報公式ホームページの閲覧数	件	410,000 (H27)	411,000	412,000	413,000
指標の考え方	<p>市観光情報公式ホームページの閲覧は瀬戸市への来訪動機の重要な要因と考えられるため指標として設定。</p>				

事業名	せと陶祖まつり協賛				
総合計画の位置付け	①-3a、③-5e				
事業目的・概要	<p>せと陶祖まつり負担金を支出するとともに、協賛会の一員として陶祖まつりを実施する。</p>				
事業費（H29～31）	3,900 千円				
主な実施内容	せと陶祖まつり事業負担金	2,250 千円			
	せとものフェスタ事業負担金	1,650 千円			

指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
せと陶祖まつり来訪者数	人	44,000 (H28)	45,000	46,000	47,000
指標の考え方					
瀬戸市の主要イベントであるため、当該イベントの来訪者数はまちの賑わいにつながっているものと考え、指標として設定。					

事業名	せともの祭協賛				
総合計画の位置付け	①-3a、③-5e				
事業目的・概要	せともの祭負担金を支出するとともに、協賛会の一員としてせともの祭を実施する。				
事業費（H29～31）	39,297 千円				
主な実施内容	せともの祭事業負担金			12,000 千円	
	警備負担金			27,000 千円	
指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
せともの祭来訪者数	人	370,000 (H28)	350,000	350,000	350,000
指標の考え方					
本市の主要イベントであるため、当該イベントの来訪者数はまちの賑わいにつながっているものと考え、指標として設定。					

事業名	観光施設管理				
総合計画の位置付け	①-3a、①-3c、①-5c、②-5a、②-5f				
事業目的・概要	観光拠点施設としての魅力向上のため、岩屋堂公園、定光寺公園、窯垣の小径資料館等施設の維持管理や整備、市民団体との連携による魅力発信を行う。				
事業費（H29～31）	90,060 千円				
主な実施内容	定光寺観光道路舗装修繕工事			9,761 千円	
	窯垣の小径資料館(休憩室)耐震工事			5,940 千円	
	各種観光施設管理等委託			47,682 千円	
指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
観光来訪者数	人	-	2,280,000	2,290,000	2,300,000
指標の考え方					
イベントの際の駐車場利用台数や回遊バス、電車の乗降者数、観光施設利用者数など明らかになる観光来訪者は、観光振興が図られた結果と考えられるため、指標として設定。					

事業名	瀬戸蔵施設管理				
総合計画の位置付け	①-3a、③-3h、③-5a、③-5d				
事業目的・概要	産業観光の拠点施設として、多くの市民や観光客が集まる瀬戸蔵つばきホール、会議室等施設の管理運営を行う。				
事業費（H29～31）	496,421 千円				
主な実施内容	舞台吊物交換工事(ワイヤー等) 機械警備交換工事(カメラ等交換) 2ヶ年 指定管理委託料			9,331 千円 10,663 千円 453,588 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
瀬戸蔵利用者数	千人	469 (H27)	470	471	472
指標の考え方					
施設利用者数の増加は、適切な施設管理と整備が行われた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	ノベルティ・こども創造館管理運営				
総合計画の位置付け	①-3a、①-3c、③-5d				
事業目的・概要	セトノベルティの技術を学び、伝え、創造性を育てることを目的として、こどもから大人まで幅広い世代を対象としたノベルティに関連するプログラムを提供し、施設の管理運営を行う。				
事業費（H29～31）	79,179 千円				
主な実施内容	ノベルティ・こども創造館施設管理 夏祭り特別企画			76,179 千円 3,000 千円	
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
ノベルティ・こども創造館入館者数	人	33,358 (H27)	30,000	30,000	30,000
指標の考え方					
入館者数は、積極的な施設管理を行った結果によるものと想定されることから、指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
ノベルティ・こども創造館有料体験参加者数	人	4,768 (H27)	4,300	4,300	4,300
指標の考え方					
有料体験への参加者数は、ノベルティへの関心の表れ、当館の特色あるプログラムを実施した結果によるものと考えられるため、指標として設定。					

事業名	せとまちブランディング推進				
総合計画の位置付け	①-3b、①-3c、②-4b				
事業目的・概要	せとまちブランディング戦略に基づき、シビックプライドの醸成を図り、国内外に向けてシティプロモーションを実施する。				
事業費（H29～31）	22,146 千円				
主な実施内容	市民向けシティプロモーションセミナー講師料	300 千円			
	広告宣伝費・プロモーション費	9,000 千円			
	シティプロモーションアドバイザー委託費	9,000 千円			
指標	単位	指標値			
市民が瀬戸市の魅力をPRした件数	件	初期値	H29	H30	H31
		-	20	20	20
指標の考え方					
市民からのPR件数は、シビックプライドの醸成の結果によるものと考えられるため、指標として設定。					

事業名	新世紀工芸館施設管理				
総合計画の位置付け	①-3b、①-3c、①-2d、①-3d、③-5d				
事業目的・概要	陶磁器、陶芸及びガラス工芸の振興を図ることを目的として、企画展示、研修生の受け入れなどを実施する瀬戸市新世紀工芸館の管理運営を行う。				
事業費（H29～31）	157,966 千円				
主な実施内容	指定管理委託料	146,427 千円			
指標①	単位	指標値			
新世紀工芸館における研修修了者数(累計)	人	初期値	H29	H30	H31
		74 (H27)	78	82	86
指標の考え方					
研修修了者数は、陶芸及びガラス工芸の振興を示す指標として適当であるため指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
新世紀工芸館交流棟入館者数	人	初期値	H29	H30	H31
		9,208 (H27)	10,000	10,000	10,000
指標の考え方					
入館者数は、陶芸及びガラス工芸の振興を図る拠点施設としての利用度を測る指標として合理的であるため指標として設定。					
指標③	単位	指標値			
陶芸体験・ガラス体験への参加者数	人	初期値	H29	H30	H31
		0 (H27)	300	300	300

指標の考え方
陶芸体験・ガラス体験への参加者数の増加は、陶芸およびガラス工芸を行ってみたいという人が増加し、振興が進んでいることを示すものと考えられるため、指標として設定。

事業名	瀬戸染付工芸館施設管理				
総合計画の位置付け	①-3b、①-3c、①-2d、①-3d、③-5d				
事業目的・概要	本市の伝統的なやきもののひとつである瀬戸染付の技術保存、人材育成、普及・啓発を目的として、瀬戸染付工芸館の管理運営を行う。				
事業費（H29～31）	46,376 千円				
主な実施内容	指定管理委託料	40,629 千円			
指標①	単位	指標値			
瀬戸染付工芸館における研修 修了者数(累計)	人	初期値	H29	H30	H31
		19 (H27)	21	23	25
指標の考え方					
研修修了者数は瀬戸染付の振興を示す指標として適当であるため指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
瀬戸染付工芸館入館者数	人	初期値	H29	H30	H31
		7,258 (H27)	7,500	7,500	7,500
指標の考え方					
瀬戸染付の振興を図る拠点施設としての利用度を測る指標として、入館者数を活動指標とすることが合理的であるため指標として設定。					
指標③	単位	指標値			
染付体験等への参加者数	人	初期値	H29	H30	H31
		-	400	400	400
指標の考え方					
染付体験等の参加者の増加は、染付の普及・啓発が進んでいることを示すものと考えられるため、指標として設定。					

事業名	おもてなし観光市民参加促進				
総合計画の位置付け	①-3c、①-3a、③-3c、③-3h、③-5e				
事業目的・概要	市民自らがおもてなしの心を持って来訪者をお迎えするとともに、市民による本市の魅力発信を行う。				
事業費（H29～31）	486 千円				
主な実施内容	ボランティア研修	213 千円			

指標 ①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
ボランティア実働人数	人	2,400 (H27)	2,400	2,400	2,400
指標の考え方					
観光事業に市民が参加した成果を直接的に示すものであると考えられるため、指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
観光ボランティアの案内を受けた来訪者の満足度	%	-	80	81	82
指標の考え方					
観光ボランティアの案内を受けた来訪者の満足度は、瀬戸市の観光推進の要であるおもてなし精神の成果の一つであり、イメージアップ向上及び再来訪への動機付けとなるため指標として設定。					

事業名	観光情報発信				
総合計画の位置付け	①-3c、①-3d、①-3a				
事業目的・概要	本市への誘客を図るため、観光パンフレットやホームページ・SNS、メディアへの情報提供、愛知県や県観光協会との連携によるPRキャンペーン等、様々なプロモーション活動による情報発信を行う。				
事業費（H29～31）	3,612 千円				
主な実施内容	観光パンフレット作成				900 千円
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
市公式観光情報ホームページの閲覧数	件	410,000 (H27)	411,000	412,000	413,000
指標の考え方					
ホームページの閲覧数はプロモーション活動による情報発信の成果の一つと考えられるため、指標として設定。					

事業名	陶の路整備				
総合計画の位置付け	①-3c、①-5c				
事業目的・概要	市民が歩きやすい安全で快適な道づくりを進めるとともに、市外から訪れる人々に本市の歴史や文化を分かりやすく示しながら、やきものに触れ、楽しく買い物できるよう、散策路を整備する。				
事業費（H29～31）	7,000 千円				
主な実施内容	中心市街地における案内板等の整備				7,000 千円

指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
整備率	%	-	-	100	-
指標の考え方					
整備率は、事業の進捗を管理し、成果を適切に把握できるものであるため、指標として設定。					

事業名	デジタルリサーチパークセンター管理運営				
総合計画の位置付け	①-3d、①-1f、②-2b、③-5a				
事業目的・概要	ICTの専門的講座をとおして、先端産業誘致・育成を進めるうえで必要となるICT人材の発掘と育成やICT活用に関する研究等に取り組むとともに、施設を適正に管理する。				
事業費（H29～31）	84,220 千円				
主な実施内容	デジタルリサーチパークセンター指定管理料	69,420 千円			
	拠点配信システム機器貸借料	7,200 千円			
	PC 機器貸借料	3,000 千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
デジタルリサーチパークセンターの来館者数	人	28,341 (H27)	29,000	30,000	31,000
指標の考え方					
来館者の増加は、施設が適切に管理運営され、施設の利用が促進された結果と考えられることから、指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
講座開催数	件	112 (H27)	120	125	130
指標の考え方					
講座開催数の増加は、ICT人材の育成が適切に進められたと考えられることから、指標として設定。					

事業名	陶磁器産業振興				
総合計画の位置付け	①-3e、①-1f				
事業目的・概要	陶磁器産業について、平成28年度に改訂する地場産業振興ビジョンに基づき、事業者・業界団体・行政が連携して、付加価値の高い産業への転換を図る。				
事業費（H29～31）	23,117 千円				
主な実施内容	瀬戸焼振興協会負担金	20,310 千円			

指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
陶磁器等の付加価値額の合計	億円	13.7	14.2	14.7	15.2
指標の考え方					
陶磁器等（工業統計における産業細分類 2142 食卓用・ちゅう房用陶磁器及び 2143 陶磁器置物）における付加価値額は、陶磁器産業の付加価値向上が図られた結果と考えられることから、指標として設定。					

事 業 名	セトノベルティ再生				
総合計画の位置付け	①-3e、①-1f				
事業目的・概要	セトノベルティ再生戦略に基づき、ノベルティ技術を活用した新たなプロダクトの開発を支援するとともに、新たな人材の育成を図る。				
事業費（H29～31）	21,000 千円				
主な実施内容	ノベルティプラットフォーム作成委託			21,000 千円	
指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
商品開発件数	件	-	2	2	3
指標の考え方					
商品開発件数は、新たなプロダクト開発の支援の結果と考えられるため、指標として設定。					

政策 4

誰もがいきいきと、安心して働くことができるまちづくり

事業名	女性活躍・男女共同参画推進				
総合計画の位置付け	①-2b、①-4c、③-4k、①-1c、①-1f、②-2b、②-3g、②-4d、③-3g				
事業目的・概要	家庭・地域・職場などのあらゆる分野において、性別に関わりなく参画できる社会を実現するため、トライアングルプラン(瀬戸市女性活躍推進計画・瀬戸市男女共同参画プラン)に基づいた取り組みを行う。				
事業費(H29~31)	7,839 千円				
主な実施内容	女性セミナー	153 千円			
	男女共同参画フォーラム	1,200 千円			
	女性活躍推進セミナー	2,400 千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
審議会等の女性登用率	%	23.9 (H28)	26.2	27.4	28.6
指標の考え方	市の施策に性別に関わりなく多様な意見が反映されるために、審議会委員への女性登用率を指標として設定。				
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
管理監督的地位(係長級以上)にある市職員に占める女性割合	%	24.1 (H28)	26.3	27.5	28.7
指標の考え方	地域のロールモデルとして率先して女性活躍に取り組む効果として、市職員管理監督者に占める女性割合を指標とし設定。				

事業名	瀬戸市シルバー人材センター補助金				
総合計画の位置付け	①-2b、①-4d、③-2d				
事業目的・概要	働く意欲のある健康な高齢者に対して、その能力を活用するため、地域社会に密着した臨時的かつ短期的な仕事またはその他の軽易な業務に係る仕事を提供する公益社団法人瀬戸市シルバー人材センターに補助金を交付する。				
事業費(H29~31)	45,504 千円				
主な実施内容	瀬戸市シルバー人材センター補助金	45,504 千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
シルバー人材センター受注件数	件	3,332 (H27)	3,332	3,332	3,332

指標の考え方					
シルバー人材センター受注件数が、働く意欲のある健康な高齢者に対して、その能力を活用できた結果と想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
シルバー人材センター就業延べ人数	人	初期値	H29	H30	H31
		30,138 (H27)	30,138	30,138	30,138
指標の考え方					
シルバー人材センター就業延べ人数が、働く意欲のある健康な高齢者に対して、その能力を活用できた結果と想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

政策 5
市民生活の利便性を高め、企業活動の活性化につながる都市基盤の整備

事業名	追分線整備				
総合計画の位置付け	①-5a				
事業目的・概要	道路交通網の充実を図るため、都市計画道路追分線の整備を行う。				
事業費（H29～31）	764,500 千円				
主な実施内容	道路予備・詳細設計	14,500 千円			
	用地取得(公社買戻し)	560,000 千円			
	道路新設工事	60,000 千円			
	踏切改良負担金	130,000 千円			
指標	単位	指標値			
整備率	%	初期値	H29	H30	H31
		-	3	46	100
指標の考え方					
整備率は、工事の進捗を管理し、成果を適切に把握できるものであるため、指標として設定。					

事業名	陣屋線整備				
総合計画の位置付け	①-5a				
事業目的・概要	道路交通網の充実を図るため、都市計画道路陣屋線の整備を行う。				
事業費（H29～31）	51,674 千円				
主な実施内容	公社買戻し	51,674 千円			
指標	単位	指標値			
事業費執行率	%	初期値	H29	H30	H31
		-	22	74	100
指標の考え方					
事業全体の執行率は、事業の進捗を管理し、成果を適切に把握できるものであるため、指標として設定。					

事業名	赤津山口線整備				
総合計画の位置付け	①-5a				

都市像①-政策 5

事業目的・概要	国道 248 号バイパスと赤津山口線の取付け市道整備を行う。				
事業費 (H29～31)	134,100 千円				
主な実施内容	道路改良工事	134,100 千円			
指標	単位	指標値			
整備率	%	初期値	H29	H30	H31
		-	7	71	100
指標の考え方					
整備率は、工事の進捗を管理し、成果を適切に把握できるものであるため、指標として設定。					

事業名	その他一般市道整備				
総合計画の位置付け	①-5a、①-5b				
事業目的・概要	道路網の充実と交通の円滑化及び生活環境の向上を図るため、幹線道路、生活道路等の整備を行う。				
事業費 (H29～31)	211,300 千円				
主な実施内容	道路改良工事等 用地取得	111,000 千円 69,000 千円			
指標	単位	指標値			
整備延長	m	初期値	H29	H30	H31
		-	700	700	700
指標の考え方					
整備延長は、要望箇所等に対する改善の成果として適切に把握できるものであるため、指標として設定。					

事業名	その他街路整備				
総合計画の位置付け	①-5a				
事業目的・概要	街路(主要幹線道路)網の充実を目的とした用地取得や工事を行う。				
事業費 (H29～31)	259,580 千円				
主な実施内容	国県市道の代替用地取得等	250,730 千円			
指標	単位	指標値			
事業費執行率	%	初期値	H29	H30	H31
		-	32	64	100

指標の考え方
事業全体の執行率は、事業の進捗を管理し、成果を適切に把握できるものであるため、指標として設定。

事業名	橋りょう耐震補強				
総合計画の位置付け	①-5b				
事業目的・概要	地震災害時における避難経路、緊急車両等の通行路の確保のため、橋りょうの耐震補強工事、耐震補強設計等を行う。				
事業費（H29～31）	48,000 千円				
主な実施内容	橋りょう耐震補強工事			48,000 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
耐震補強橋りょう数	橋	2 (H27)	4	3	3
指標の考え方					
耐震補強橋りょう数は、年度毎の予定橋りょう数により成果を適切に把握できるため、指標として設定。					

事業名	道路橋りょう予防保全				
総合計画の位置付け	①-5b				
事業目的・概要	既存道路施設を点検し、これに基づく予防保全により、経済的かつ効果的に施設の安全性を維持する。				
事業費（H29～31）	601,600 千円				
主な実施内容	舗装整備工事 橋りょう補修工事			420,000 千円 129,000 千円	
指標 ①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
幹線道路舗装修繕の施工延長	m	1,073 (H27)	2,470	1,530	1,380
指標の考え方					
施工延長は、年度毎の施工予定延長により成果を適切に把握できるため、指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
補修橋りょう数	橋	4 (H27)	7	10	9
指標の考え方					
補修橋りょう数は、年度毎の予定橋りょう数により成果を適切に把握できるため、指標として設定。					

事業名	用排水路整備				
総合計画の位置付け	①-5b、①-1e				
事業目的・概要	農業水利施設の用排水路機能を維持するため、用排水路の維持修繕を行うとともに、農業生産基盤の機能向上を図るため、用排水路の整備を行う。				
事業費（H29～31）	121,430 千円				
主な実施内容	用排水路及び取水施設修繕	90,000 千円			
	用排水路測量設計・草刈等	3,000 千円			
	用排水路整備工事	5,400 千円			
指標	単位	指標値			
農事組合等からの要望に対する処理率	%	初期値	H29	H30	H31
		88.1 (H27)	90	90	90
指標の考え方					
処理率は、農事組合等からの要望を適切に処理していることを把握できるため、指標として設定。					

事業名	ため池整備				
総合計画の位置付け	①-5b、①-1e				
事業目的・概要	農業用ため池の貯水機能を保持するとともに、適正な維持管理のため、修繕等を行う。				
事業費（H29～31）	15,322 千円				
主な実施内容	斜樋・堤体及び転落防止柵修繕	3,000 千円			
	測量設計及び草刈等	3,000 千円			
	前田洞池耐震調査業務委託	4,000 千円			
	ネットフェンス設置工事	1,800 千円			
指標	単位	指標値			
農事組合等からの要望に対する処理率	%	初期値	H29	H30	H31
		88.1 (H27)	90	90	90
指標の考え方					
処理率は、農事組合等からの要望を適切に処理していることを把握できるため、指標として設定。					

事業名	道路維持管理				
総合計画の位置付け	①-5b、③-4b				
事業目的・概要	道路施設を維持し、延命化を図るため、道路側溝の補修及び舗装の打替等を行うとともに環境整備を行う。				

事業費（H29～31）	978,210 千円				
主な実施内容	市内環境美化	105,000 千円			
	道路及び側溝修繕(修繕料)	449,520 千円			
	道路及び側溝修繕(工事請負費)	138,000 千円			
指標	単位	指標値			
市民等からの要望に対する処理率	%	初期値	H29	H30	H31
		88.1 (H27)	90	90	90
指標の考え方					
処理率は、市民等からの要望を適切に処理していることを把握できるため、指標として設定。					

事業名	農道整備				
総合計画の位置付け	①-5b、①-1e				
事業目的・概要	農道及び市街化調整区域内未認定道路の維持修繕を行うとともに、農業振興地域内の未改良道路の整備を行う。				
事業費（H29～31）	53,547 千円				
主な実施内容	舗装修繕及び側溝修繕	15,000 千円			
	農道整備工事	7,800 千円			
	広之田農道 2 号線整備工事	9,000 千円			
指標	単位	指標値			
農事組合等からの要望に対する処理率	%	初期値	H29	H30	H31
		88.1 (H27)	90	90	90
指標の考え方					
処理率は、農事組合等からの要望を適切に処理していることを把握できるため、指標として設定。					

事業名	瀬戸川文化プロムナード市街地整備				
総合計画の位置付け	①-3c、①-5b、②-5f、①-5c				
事業目的・概要	中心市街地にゆとりと潤いのある良好な美観の形成を目的として、瀬戸川プロムナード線の道路・河川の景観整備を行う。				
事業費（H29～31）	189,867 千円				
主な実施内容	瀬戸橋景観高欄詳細設計	1,950 千円			
	道路等修景整備	32,464 千円			
	公社買戻し	146,728 千円			

指 標	単 位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
整備率	%	-	64	94	100
指標の考え方					
整備率は、工事の進捗を管理し、成果を適切に把握できるものであるため、指標として設定。					

事 業 名	景観形成助成金				
総合計画の位置付け	①-5c、①-3c				
事業目的・概要	平成22年に策定した景観計画において、より積極的な景観形成を図る景観重点地区に洞地区を指定した。目標景観像の「やきものづくりの伝統と文化が薫る美しく誇り高き洞地区」に向けて、景観形成基準を設定し、住民による景観に特に配慮した建物や外壁などの整備に対して整備費用の一部を助成する。				
事業費（H29～31）	6,000 千円				
主な実施内容	景観形成助成金				6,000 千円
指 標	単 位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
景観助成件数	件	2 (H27)	2	2	2
指標の考え方					
景観形成基準を満たした建物等を継続的に増やすことが目標景観像の達成に繋がるため、景観助成件数を指標として設定。					

事 業 名	公共交通維持・活性化				
総合計画の位置付け	①-5e、①-5g				
事業目的・概要	公共交通の維持・活性化を図るため、市内基幹バス及びコミュニティバスの試行運行を行うとともに、利用促進施策等を実施する。また、持続可能な公共交通の実現に向けて、新たなコミュニティ交通社会実験を実施・検証し、立地適正化計画を踏まえた地域公共交通網形成計画を策定し、公共交通ネットワークの再構築を進める。				
事業費（H29～31）	406,704 千円				
主な実施内容	市内基幹バス試行運行負担金 コミュニティバス試行運行負担金 新たなコミュニティ交通社会実験負担金 地域公共交通網形成計画策定				258,720 千円 108,000 千円 25,000 千円 5,000 千円
指 標	単 位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
コミュニティ交通の合計収支率	%	13.3 (H27)	15	15	15

指標の考え方
コミュニティ交通の合計収支率は、持続可能な公共交通の実現に向けて、運行経費及び運送収入が反映されるため、事業効果を測る指標として設定。

事業名	愛知環状鉄道設備改修費補助金				
総合計画の位置付け	①-5f、①-5g				
事業目的・概要	安全安心輸送の基盤となる鉄道施設の健全性を維持するため、愛知環状鉄道株式会社に対し、愛知県並びに豊田市、岡崎市及び春日井市との協調により、施設整備の更新や大規模修繕に係る費用の一部を助成する。				
事業費（H29～31）	8,190 千円				
主な実施内容	愛知環状鉄道設備改修費補助金			8,190 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
鉄道設備の改修率	%	-	100	-	-
指標の考え方					
鉄道設備の改修率は、愛知環状鉄道中期経営計画に基づき、国・県・沿線市が支援してきた鉄道設備改修の進捗状況が把握できるため、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	デジタルシティ推進				
総合計画の位置付け	①-5h、②-4b				
事業目的・概要	市民全体がICTについての知識や利用能力が高く、その知識や能力を發揮できるICT環境の整備を行う。				
事業費（H29～31）	6,000 千円				
主な実施内容	「せとまちナビ」・公衆無線LAN保守等			6,000 千円	
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
「せとまちナビ」ダウンロード数	件	-	300	350	400
指標の考え方					
瀬戸市スマートフォン用アプリ「せとまちナビ」の利用者の増加により、市民の情報リテラシーや市民生活の利便性向上につながったと考えられることから、指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
「瀬戸 free wi-fi」の利用可能拠点数	箇所	20	50	80	110
指標の考え方					
「瀬戸 free wi-fi」利用可能拠点数の増加は、市内ICT環境の充実、市民生活の利便性向上につながったと考えられることから、指標として設定。					

＜都市像②＞

安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち

政策 1

ライフステージに応じた切れ目のない子ども・子育ての支援

事業名	子育て総合支援センター創設				
総合計画の位置付け	②-1a、②-1d				
事業目的・概要	せとっ子すくすく相談と瀬戸市すくすくサポート事業による子育て相談窓口をはじめ、様々な機関と連携を行うことで、妊娠期から子育て期(0～18歳)にわたる様々なニーズに対して、総合的な相談支援を提供する子育て総合支援センター機能を創設し、子育て相談窓口の充実と連携を図る。				
事業費(H29～31)	- 千円				
主な実施内容	子育て総合支援センター創設				-
指標①	単位	指標値			
せとっ子すくすく相談の件数	件	初期値	H29	H30	H31
		164 (H27)	200	200	200
指標の考え方					
子育て総合支援センターとしての大きな役割を担うせとっ子すくすく相談において、相談業務は総合的な子育て支援提供の入口と考えられることから、相談件数を指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
要支援妊産婦の支援率	%	初期値	H29	H30	H31
		-	100	100	100
指標の考え方					
支援を必要とする全ての妊産婦に対応していくことが重要であるため、100%の値を指標として設定。					

事業名	不育症治療費助成金				
総合計画の位置付け	②-1b				
事業目的・概要	少子化対策の一助として、不育症治療に要する経済的な負担の軽減を図るため、不育症に悩む夫婦に対して、治療費の一部を助成する。				
事業費(H29～31)	1,800 千円				
主な実施内容	不育症治療費助成				1,800 千円

指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
助成組数	組	-	4	4	4
指標の考え方					
不育症に悩み助成が必要と想定される夫婦に対して、継続的に助成を行っていることが重要であるため指標として設定。					

事業名	不育症治療支援				
総合計画の位置付け	②-1b				
事業目的・概要	少子化対策の一助として、不育症治療に悩む夫婦に対して、助産師の家庭訪問で妊娠の継続状況確認や健康相談を行う。				
事業費（H29～31）	144 千円				
主な実施内容	助産師による訪問相談等				144 千円
指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
助産師相談件数	件	-	4	4	4
指標の考え方					
不育症治療に悩む夫婦に対して、専門的なサポートを行えていることが重要であるため指標として設定。					

事業名	一般不妊治療費等助成金				
総合計画の位置付け	②-1b				
事業目的・概要	少子化対策の一助として、不妊治療に要する経済的な負担の軽減を図るため、不妊に悩む夫婦に対して、治療費の一部を助成する。				
事業費（H29～31）	5,850 千円				
主な実施内容	一般不妊治療費助成				5,850 千円
指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
助成組数	組	50 (H27)	55	55	55
指標の考え方					
不妊に悩み助成が必要と想定される夫婦に対して、継続的に助成を行っていることが重要であるため指標として設定。					

事業名	産前・産後支援				
総合計画の位置付け	②-1b				
事業目的・概要	虐待や産後うつ等の予防を図るため、子育てにリスクの高い特定妊婦等に対してサポーターを派遣し支援する。また、対象者の他、サポーター、養育支援訪問等に携わる関係者への心理面の相談や、スーパーバイズのため臨床心理士の相談日を2月に1回設ける。				
事業費（H29～31）	3,408 千円				
主な実施内容	産前・産後スーパーバイザー設置 サポーター派遣			180 千円 3,228 千円	
指標①	単位	指標値			
サポーター養成講座受講済み登録者数	人	初期値	H29	H30	H31
		23 (H27)	30	35	40
指標の考え方					
登録者数の増加により、ハイリスク妊婦や産婦に対して、手厚い子育て支援を行うこととなり、虐待予防に繋がると考えられることから指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
スーパーバイザー相談開催数	回	初期値	H29	H30	H31
		0	6	6	6
指標の考え方					
サポーターに対して、専門的心理的サポートを定期的に行っていることが重要であるため指標として設定。					

事業名	妊婦・乳児健康診査				
総合計画の位置付け	②-1b、②-1c、③-1c				
事業目的・概要	妊娠中の流・早産、妊娠高血圧症候群や貧血予防と健全な児の出産を支援するとともに、経済的負担を軽減するため、妊婦、乳児の健診費用を助成する。また、歯科健診については妊婦産婦を対象として健診費用の助成を行う。				
事業費（H29～31）	291,869 千円				
主な実施内容	妊婦健診(1～14回)、妊婦子宮がん検診 産後健診(1.2回) 乳児健診(1.2回) 妊婦歯科健診			237,044 千円 11,700 千円 26,494 千円 2,460 千円	
指標①	単位	指標値			
妊婦健診(1回目)受診率	%	初期値	H29	H30	H31
		99.2 (H26)	100	100	100
指標の考え方					
適切な時期に健診が実施でき、妊娠期の疾病予防や早期発見等の確認をすることが重要であるため指標として設定。					

指標 ②	単位	指標値			
乳児健診(1回目)受診率	%	初期値	H29	H30	H31
		90.8 (H27)	92	94	96
指標の考え方					
適切な時期に健診が実施でき、乳児の発育発達の確認をすることが重要であるため指標として設定。					
指標 ③	単位	指標値			
産後健診(1回目)受診率	%	初期値	H29	H30	H31
		0	92	94	96
指標の考え方					
適切な時期に健診が実施でき、産褥期の疾病予防や早期発見等の確認をすることが重要であるため指標として設定。					

事業名	園児むし歯予防				
総合計画の位置付け	②-1c				
事業目的・概要	むし歯予防に効果が認められているフッ素洗口を保育園生活に取り入れる。 あわせて、歯科衛生士による保育園訪問で歯科健康教育を園児に行う。				
事業費（H29～31）	- 千円				
主な実施内容	歯科衛生士による保育士への目的や効果、方法等説明 保護者への周知、説明 歯科衛生士による園児への歯科衛生教育 保育士の指導によるフッ素洗口の実施 (年中児および年長児、週1回法、給食、歯磨き後に実施)				-
指標	単位	指標値			
実施園数	園	初期値	H29	H30	H31
		-	3	6	10
指標の考え方					
公立園での実施を順次拡大実施していく計画であることから実施園数を指標として設定。初年度は小規模園から実施。					

事業名	児童生活習慣病対策				
総合計画の位置付け	②-1c、②-2i、②-3g、③-1b				
事業目的・概要	小学5年生児童を対象に生活習慣病関係の血液検査等を行うとともに、家族を含めた栄養指導や運動指導等を継続的に実施し、生活習慣の改善指導を行う。				
事業費（H29～31）	27,795 千円				

主な実施内容		血液検査 フォロー教室	25,179 千円 2,604 千円		
指標 ①	単位	指標値			
血液検査実施校数	校	初期値	H29	H30	H31
		12 (H27)	20	20	20
指標の考え方					
市内小学校すべてに実施ができており、それを基盤に児童の生活習慣改善指導を実施していくことが重要であるため指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
フォロー教室参加者数	人	初期値	H29	H30	H31
		53 (H27)	55	55	55
指標の考え方					
家族を含めた栄養指導や運動指導等を継続的に実施することが、生活習慣の改善につながることから指標として設定。					
指標 ③	単位	指標値			
要注意者への個別フォロー回数	回	初期値	H29	H30	H31
		45 (H26)	50	60	70
指標の考え方					
結果を踏まえ、要注意児童への生活習慣改善指導を個別的に実施することが重要であるため、指標として設定。					

事業名	子ども医療費支給				
総合計画の位置付け	②-1c、②-1i、③-1a				
事業目的・概要	子育て家庭の医療費負担を軽減し、子どもの福祉増進及び子どもが健やかに育つ環境づくりを推進するため、中学校3年生(15歳に達する日以後の最初の3月31日)までの入通院医療費自己負担分を全額助成する。				
事業費(H29~31)	1,844,248 千円				
主な実施内容	子ども医療費支給(県補助対象)			783,042 千円	
	子ども医療費支給(市単独対象)			1,035,525 千円	
指標 ①	単位	指標値			
月平均受給者数	人	初期値	H29	H30	H31
		16,616 (H27)	16,148	15,896	15,659
指標の考え方					
受給者数の把握は、対象である子どもの福祉増進が図られていることを示す数値として考えられることから、事業効果を測る指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
助成件数	件	初期値	H29	H30	H31
		271,116 (H27)	259,410	256,356	252,840

指標の考え方
助成件数は、対象である子どもが安心して医療にかかることができ、福祉増進が図られていることを示す数値として考えられることから、事業効果を測る指標として設定。

事業名	母子・父子家庭等医療費支給				
総合計画の位置付け	②-1c、②-1k、②-1i、③-1a				
事業目的・概要	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童並びに父母のいない児童の医療費負担を軽減し、健康の保持及び生活の安定を図るとともに、福祉の増進を図るため、母子・父子家庭等の入通院医療費自己負担分を全額助成する。				
事業費（H29～31）	272,517 千円				
主な実施内容	母子・父子家庭等医療費支給(県補助対象)	269,574 千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
月平均受給者数	人	2,196 (H27)	2,094	2,094	2,094
指標の考え方					
受給者数の把握は、対象である母子・父子家庭等の福祉増進が図られていることを示す数値として考えられることから、事業効果を測る指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
助成件数	件	29,779 (H27)	28,518	28,518	28,518
指標の考え方					
助成件数は、対象である母子・父子家庭等が安心して医療にかかることができ、福祉増進が図られていることを示す数値として考えられることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	家庭児童相談室運営				
総合計画の位置付け	②-1d、②-1a				
事業目的・概要	家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るため、18歳未満の児童の種々の相談業務を行う。				
事業費（H29～31）	36,756 千円				
主な実施内容	家庭児童相談室運営	36,756 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
相談述べ人数	人	1,200 (H27)	1,220	1,240	1,260
指標の考え方					
相談件数の増加は、事業の周知が図られ、子育てに悩む市民が相談しやすい場となり、家庭児童福祉の向上につながっていると想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	保育所受入れ等拡大				
総合計画の位置付け	①-4a、②-1d				
事業目的・概要	2歳児受け入れ拡大、育児休暇取得者の継続入所、休日保育の段階的無償化等の保育所受入れ等を拡大し保育サービスを充実する。				
事業費（H29～31）	- 千円				
主な実施内容	2歳児受入れ拡大 育児休暇取得者の継続入所実施 休日保育の段階的無償化 第3子保育料の段階的無償化				-
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
待機児童数	人	34 (H27)	0	0	0
指標の考え方					
待機児童数の減少は、子育て世帯の保育ニーズに応え、事業が適切に行われていることを示しているため、指標として設定。					

事業名	小規模保育事業所運営費等補助金				
総合計画の位置付け	①-4a、②-1d				
事業目的・概要	小規模保育事業所の事業に対して補助を行うことで、保育の質や児童の処遇の向上を図り、子育て世帯にとって魅力ある市を目指すもの。				
事業費（H29～31）	6,126 千円				
主な実施内容	市内小規模保育事業所への補助				6,126 千円
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
小規模保育施設入所児童数	人	16 (H27)	16	35	35
指標の考え方					
小規模保育施設入所人数は、安定した受入体制を確保を示しており、保育ニーズに応え適切に事業が行われていると考えられるため指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
待機児童数	人	34 (H27)	0	0	0
指標の考え方					
待機児童数の減少は、地域型保育事業所の受入態勢が確保できており、事業が適切に行われていることを示しているため指標として設定。					

事業名	事業所内保育所の推進				
総合計画の位置付け	①-4a、②-1d				
事業目的・概要	働き方に応じた保育サービスが提供できる事業所内保育所を推進し、雇用促進につなげるため、企業主導型保育事業を積極的に活用する。				
事業費（H29～31）	- 千円				
主な実施内容	事業所内保育所の推進				-
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
事業所内保育所数	施設	5 (H27)	8	9	10
指標の考え方					
事業所内保育所は、保護者の状況に応じた保育サービスの提供の拡充を示していると考えられるため、指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
待機児童数	人	34 (H27)	0	0	0
指標の考え方					
待機児童数の減少は、事業所内保育所の利用促進がなされ、事業が適切に行われていることを示しているため指標として設定。					

事業名	休日保育				
総合計画の位置付け	①-4a、②-1d				
事業目的・概要	保育サービスを充実するため、保育園2園において、休日保育を実施する。保育料については段階的に引き下げ、無償化を行う。				
事業費（H29～31）	18,000 千円				
主な実施内容	休日保育事業費				18,000 千円
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
休日保育利用者数	人	306 (H27)	350	350	350
指標の考え方					
利用者数は、事業の普及啓発および成果を測ることができ、保育サービスの充実を示していると考えられるため、指標として設定。					

事業名	病児・病後児一時預かり				
総合計画の位置付け	①-4a、②-1d				

事業目的・概要		子育てと就労の両立を支援するため、子育て支援施策の一環として、瀬戸市ファミリーサポートセンター事業として病児・病後児一時預かり事業を行う。				
事業費（H29～31）		26,652 千円				
主な実施内容		病児・病後児一時預かり事業		26,652 千円		
指標①		単位	指標値			
病児・病後児一時預かり利用者(件数)		件	初期値	H29	H30	H31
			64 (H27)	100	120	140
指標の考え方						
利用者件数の増加は、利用が促進され、適切に事業が実施されていることを示すと考えられるため指標として設定。						
指標②		単位	指標値			
病児・病後児一時預かりを希望する依頼会員数		人	初期値	H29	H30	H31
			212 (H27)	270	290	310
指標の考え方						
依頼会員数の増加は、子育て支援に繋がり、事業の成果を適切に測るものと考えられるため、指標として設定。						

事業名		病児・病後児一時預かり利用者補助金				
総合計画の位置付け		①-4a、②-1d				
事業目的・概要		瀬戸市ファミリーサポートセンター事業のうち、「病児・病後児一時預かり」の利用者の負担軽減を図るとともに、子育てと就労との両立支援を図るため、援助者に対し援助活動費を補助する。				
事業費（H29～31）		2,880 千円				
主な実施内容		病児・病後児一時預かり援助者に対し、援助活動費を補助する		2,880 千円		
指標①		単位	指標値			
病児・病後児一時預かり利用者補助金(件数)		件	初期値	H29	H30	H31
			64 (H27)	100	120	140
指標の考え方						
補助金件数の増加は、利用が促進され、適切に事業が実施されていることを示すと考えられるため指標として設定。						
指標②		単位	指標値			
病児・病後児一時預かりを希望する依頼会員数		人	初期値	H29	H30	H31
			212 (H27)	270	290	310
指標の考え方						
依頼会員数の増加は、子育て支援に繋がり、事業の成果を適切に測るものと考えられるため、指標として設定。						

事業名	民間保育所入所				
総合計画の位置付け	①-4a、②-1d				
事業目的・概要	法令等に基づき定められた金額を民間保育所に支出することにより、民間保育所12園で保育の必要な児童を保育する。				
事業費（H29～31）	3,572,109千円				
主な実施内容	民間保育所12園へ公定価格に基づき委託費を計上	3,572,109千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
民間保育所入所児童数	人	938 (H27)	960	960	960
指標の考え方					
入所児童数は、子育て世帯の保育ニーズに応え、保育事業の利用促進がなされていると考えられるため、指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
待機児童数	人	34 (H27)	0	0	0
指標の考え方					
待機児童数の減少は、子育て世帯の保育ニーズに応え、事業が適切に行われていることを示しているため指標として設定。					

事業名	民間保育所運営費補助金				
総合計画の位置付け	①-4a、②-1d				
事業目的・概要	民間保育所に対し、当該施設に勤務する職員の処遇向上及び延長保育等、保護者のニーズに対応する保育サービスを提供できる体制整備等のために助成を行う。				
事業費（H29～31）	471,234千円				
主な実施内容	長時間・延長保育実施費 週40時間勤務実施費 低年齢児途中入所円滑化事業費 低年齢児保育促進事業費 障がい児受入実施費 1歳児保育加配実施費 主任保育士専任配置実施費	244,557千円 31,716千円 11,637千円 63,324千円 39,000千円 54,000千円 27,000千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
民間保育所入所児童数	人	938 (H27)	960	960	960
指標の考え方					
入所児童数は、子育て世帯の保育ニーズに応え、保育事業の利用促進がなされていると考えられるため、指標として設定。					

指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
待機児童数	人	34 (H27)	0	0	0
指標の考え方					
待機児童数の減少は、民間保育園の受入態勢が確保できており、事業が適切に行われていることを示しているため指標として設定。					

事業名	公立保育所運営				
総合計画の位置付け	①-4a、②-1d				
事業目的・概要	低年齢児保育、延長保育の拡大などの多様なニーズに対応するため、市内2か所の公立保育所の運営を委託する。				
事業費（H29～31）	584,610 千円				
主な実施内容	幡山保育園（一時保育を実施） こうはん保育園			328,239 千円 256,371 千円	
指標 ①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
公設民営保育所入所児童数	人	137 (H27)	138	138	138
指標の考え方					
入所児童数は、子育て世帯の保育ニーズに応え、保育事業の利用促進がなされていると考えられるため、指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
待機児童数	人	34 (H27)	0	0	0
指標の考え方					
待機児童数の減少は、公設民営園の受入態勢が確保できており、事業が適切に行われていることを示しているため指標として設定。					

事業名	各園施設整備				
総合計画の位置付け	②-1d、①-4a				
事業目的・概要	公立保育園を維持していくため、必要な整備を実施する。				
事業費（H29～31）	243,035 千円				
主な実施内容	公立保育園 大規模改修(各年1～2園)			180,000 千円	

指標 ①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
大規模改修施設数	園	1 (H27)	1	2	2
指標の考え方					
公立保育園の在園児が快適・安全に過ごせる環境を整えることで、充実した保育サービスを提供できると考えられるため、指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
待機児童数	人	34 (H27)	0	0	0
指標の考え方					
公立保育園の保育体制を整え、安定した入所児童数の受入を確保することが、待機児童数の減少につながると考えられるため、指標として設定。					

事業名	保育所管理運営				
総合計画の位置付け	①-4a、②-1d、②-1e				
事業目的・概要	公立保育所において給食の提供をはじめ、乳児保育、延長保育など保護者のニーズに応じた保育体制を整備し、児童を保育する。				
事業費（H29～31）	1,474,669 千円				
主な実施内容	臨時保育士等賃金 給食業務委託料(水南・水北・八幡・幡山南) 給食業務委託料(古瀬戸・品野西・原山) 保育用・給食用備品			797,490 千円 87,498 千円 73,158 千円 24,000 千円	
指標 ①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
公立保育所定員数	人	1,130 (H27)	1,140	1,140	1,140
指標の考え方					
公立園定員数は、公立園の整備が普及し、事業が適切に行われていることを示していると考えられるため指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
公立保育所入所児童数	人	984 (H27)	980	980	980
指標の考え方					
入所児童数は、子育て世帯の保育ニーズに応え、保育事業の利用促進がなされていると考えられるため、指標として設定。					
指標 ③	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
待機児童数	人	34 (H27)	0	0	0
指標の考え方					
公立保育園の保育体制を整え、安定した入所児童数の受入を確保することが、待機児童数の減少につながると考えられるため、指標として設定。					

事業名	児童クラブ活動助成				
総合計画の位置付け	①-4a、②-1d、②-3g				
事業目的・概要	労働等により昼間保護者のいない小学校に就学している児童の健全な育成を図るため、市から委託した施設において授業の終了後、適切な遊びや生活の場を提供する。				
事業費（H29～31）	282,972 千円				
主な実施内容	児童クラブ運営事業委託			282,972 千円	
指標①	単位	指標値			
放課後児童クラブ数(せとっ子モアスクール含む)	団体	初期値	H29	H30	H31
		23 (H27)	24	25	26
指標の考え方					
放課後児童クラブ数(せとっ子モアスクール含む)の増加は、その利用が促進され、適切に事業が実施されていることを示すと考えられるため、指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
放課後児童クラブ利用人数 (せとっ子モアスクール含む)	人	初期値	H29	H30	H31
		865 (H27)	900	930	960
指標の考え方					
利用人数の増加は、その利用が促進され、適切に事業が実施されていることを示すと考えられるため、指標として設定。					
指標③	単位	指標値			
児童クラブで児童を指導する 市民の数(せとっ子モアスク ール含む)	人	初期値	H29	H30	H31
		91 (H27)	100	110	120
指標の考え方					
児童クラブ等に関わる市民の数が増加することは、モアスクール事業の実施により、市民による子育て支援が進み、事業の成果を適切に測るものと考えられるため、指標として設定。					

事業名	せとっ子モアスクール運営				
総合計画の位置付け	①-4a、②-1d、②-3f、②-3g				
事業目的・概要	放課後における児童の健全な育成を図るため、小学校の余裕教室を利用し、昼間保護者のいない児童を預かる放課後児童クラブと地域住民との交流等を行う放課後学級とを一体型または連携型として実施する。				
事業費（H29～31）	330,306 千円				
主な実施内容	せとっ子モアスクール運営委託			330,306 千円	
指標①	単位	指標値			
せとっ子モアスクール数	か所	初期値	H29	H30	H31
		11 (H27)	15	17	19

指標の考え方					
モアスクール設置個所の増加は、その利用が促進され、適切に事業が実施されていることを示すと考えられるため、指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
せとっ子モアスクール利用人数	人	初期値	H29	H30	H31
		1,207 (H27)	1,250	1,300	1,350
指標の考え方					
利用人数の増加は、その利用が促進され、適切に事業が実施されていることを示すと考えられるため、指標として設定。					
指標 ③	単位	指標値			
モアスクールで児童を指導する市民の数	人	初期値	H29	H30	H31
		91 (H27)	100	110	120
指標の考え方					
モアスクールに関わる市民の数の増加は、モアスクール事業の実施により、市民による子育て支援が進み、事業の成果を適切に測るものと考えられるため、指標として設定。					

事業名	地域型保育給付				
総合計画の位置付け	②-1d、①-4a				
事業目的・概要	地域型保育事業を実施する施設を対象に、公定価格に基づき入所人数に応じた給付費を支給する。				
事業費（H29～31）	114,429 千円				
主な実施内容	地域型保育給付(市内)			91,971 千円	
	地域型保育給付(市外)			22,458 千円	
指標	単位	指標値			
小規模保育施設入所児童数	人	初期値	H29	H30	H31
		16 (H27)	16	35	35
指標の考え方					
小規模保育施設入所人数は、安定した受入体制の確保を示しており、保育ニーズに応え適切に事業が行われていると考えられるため、指標として設定。					

事業名	施設型給付				
総合計画の位置付け	②-1d、①-4a				
事業目的・概要	新制度へ移行した幼稚園等、施設型給付の対象となる施設に、公定価格に基づき入所人数に応じた給付費を支給する。				
事業費（H29～31）	101,127 千円				
主な実施内容	施設型保育給付(市内)			84,474 千円	
	施設型保育給付(市外)			16,653 千円	

指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
待機児童数	人	16 (H27)	0	0	0
指標の考え方					
待機児童数の減少は、子育て世帯の保育ニーズに応え、事業が適切に行われていることを示しているため、指標として設定。					

事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金				
総合計画の位置付け	②-1d				
事業目的・概要	保護者の経済的負担の軽減を図るため、保育料などの減免を実施した私立幼稚園の設置者に対し、保護者の所得状況に応じた額の助成を行う。				
事業費（H29～31）	658,542 千円				
主な実施内容	私立幼稚園就園奨励費補助金交付				658,542 千円
指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
対象助成件数	件	1,513 (H27)	1,500	1,500	1,500
指標の考え方					
助成件数は、保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て支援が推進されていると考えられるため、指標として設定。					

事業名	保育所食育推進				
総合計画の位置付け	②-1e、②-1c				
事業目的・概要	第2次瀬戸市食育推進計画策定に合わせ、乳幼少期からの健全な食習慣の形成を促すため、保育所においても「食を営む力」を育てるための取り組みを主に毎月19日(食育の日)を行う。				
事業費（H29～31）	2,689 千円				
主な実施内容	農体験 生活習慣病対策 食文化伝承 調理体験				1,110 千円 279 千円 240 千円 950 千円
指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
食育事業への参加者数(園児および保護者等)	人	-	2,590	3,346	3,522
指標の考え方					
食育事業参加者数の増加は、豊かな食体験を通して食育が推進されていると考えられるため指標として設定。					

事業名	発達支援室管理運営				
総合計画の位置付け	②-1f、②-1g、②-1a、②-1h、②-2k、②-3d				
事業目的・概要	早期発見、早期支援が求められている発達障害またはその疑いのある児童やその家族、支援者に対し、相談、検査、教室、研修を通し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実施する。				
事業費（H29～31）	20,527 千円				
主な実施内容	発達支援室管理運営			20,527 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
発達障害理解のための啓発活動（講演会・研修会）	回	5 (H27)	5	5	5
指標の考え方					
「発達障害者の支援は、社会的障壁の除去に資することを旨として行わなければならない」（発達障害者支援法）ことより、発達障害者への理解、支援を普及させるために行う啓発活動（講演会・研修会）回数を指標として設定。					

事業名	のぞみ学園管理運営				
総合計画の位置付け	②-1g、②-1h、②-1i、②-3d、②-3g				
事業目的・概要	障害児や発達に支援を必要とする就学前の通園可能な子どもに対し、個々の状況に合わせて自立のための基本的な生活習慣や、社会生活への適応性を身につけるための療育を行う。この他、地域の障害児・その家族を対象とした支援を行う。				
事業費（H29～31）	145,152 千円				
主な実施内容	のぞみ学園管理運営			145,152 千円	
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
のぞみ学園での専門スタッフによる直接指導の回数	回	108 (H27)	110	110	110
指標の考え方					
のぞみ学園に通う園児への療育における専門スタッフ(作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、整形外科医)の直接指導が園児の発達を促進すると考えられることから、指導状況を測る指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
のぞみ学園でのボランティア人数	人	107 (H27)	108	109	110
指標の考え方					
のぞみ学園に通う園児とのふれあいを通して、活動してくれたボランティアが障害児への支援に理解を持ってくれたことを示すものと考えられることから、参加状況を測る指標として設定。					

事業名	障害児相談支援				
総合計画の位置付け	②-1g、②-1h				
事業目的・概要	障害児とその家族を支えるため、障害児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、情報提供や障害福祉サービスの利用調整などの必要な援助を行う。				
事業費（H29～31）	19,440 千円				
主な実施内容	障害児相談支援			19,440 千円	
指標①	単位	指標値			
障害児相談支援の利用人数	人	初期値	H29	H30	H31
		87 (H27)	90	90	90
指標の考え方					
障害児相談支援の利用者数を把握し、事業の周知が図られていることを示すものと考えられることから、利用状況を測る指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
障害児支援利用計画の作成件数	件	初期値	H29	H30	H31
		40 (H27)	45	50	55
指標の考え方					
障害児とその家族の相談に応じ、適切なサービス利用ができるよう、障害児支援利用計画を作成した件数を把握し、課題解決につながったことを示すものと考えられることから、サービス利用状況を測る指標として設定。					

事業名	子ねこ教室				
総合計画の位置付け	②-1g、②-1h、②-1i、②-3d、②-3g				
事業目的・概要	障害児や発達に支援が必要な0歳から就園前の乳幼児とその保護者の支援のため、遊びを通じた早期の療育と家庭の子育てに関する助言や子育て講座を開催する。				
事業費（H29～31）	1,044 千円				
主な実施内容	子ねこ教室運営			1,044 千円	
指標①	単位	指標値			
0歳から就園前の子どもの登録者数	人	初期値	H29	H30	H31
		47 (H27)	47	48	48
指標の考え方					
乳幼児健診や関係機関の紹介から、子ねこ教室に参加した0歳から就園前の子どもの登録者数を把握し、早期に療育につながったことを示すものと考えられることから、参加状況を測る指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
子育て講座の参加者	人	初期値	H29	H30	H31
		110 (H27)	111	112	113

指標の考え方
「子育て講座」の参加者数を把握し、障害児や発達に支援が必要な子どもを持つ親の育児不安の軽減につながったことを示すものと考えられることから、参加状況を測る指標として設定。

事業名	障害児通所支援				
総合計画の位置付け	②-1g、②-1h、③-3a				
事業目的・概要	在宅障害児の療育を伴うデイサービス利用料を支援する。				
事業費（H29～31）	750,000 千円				
主な実施内容	児童発達支援				224,004 千円
	放課後等デイサービス支援				523,953 千円
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
障害児通所支援の利用者数	人	213 (H27)	213	213	213
指標の考え方	障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービス）の利用者数は、支援の周知が継続的になされ、障害者福祉の向上に寄与していることを示すものと考えられることから、指標として設定。				

事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金				
総合計画の位置付け	②-1g、②-1h				
事業目的・概要	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度難聴児（両耳の聴力レベル30～70デシベル）の補聴器修理・購入費の一部を助成する。				
事業費（H29～31）	585 千円				
主な実施内容	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金				585 千円
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助の利用者数	人	6 (H27)	6	6	6
指標の考え方	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助の利用者数は、支援の周知が継続的になされ、障害者福祉の向上に寄与していることを示すものと考えられることから、指標として設定。				

事業名	せとっ子ファミリー交流館運営				
総合計画の位置付け	②-1i、②-3b、②-1d、②-3g				

事業目的・概要		子育て支援センター事業やファミリーサポート事業をはじめ、子ども・親・これから親になる人の交流、学習、子育て中の人への情報発信の場等、児童の健全な育成に関する総合的な機能を有する総合施設として運営する。				
事業費（H29～31）		59,148 千円				
主な実施内容		せとっ子ファミリー交流館管理運営		59,148 千円		
指標①		単位	指標値			
			初期値	H29	H30	H31
せとっ子ファミリー交流館事業への参加者数		人	55,487 (H27)	55,540	55,590	55,640
指標の考え方						
交流館事業の参加者数は、保護者への子育て支援が効果的に実施されていることを示すものと考えられることから、指標として設定。						
指標②		単位	指標値			
			初期値	H29	H30	H31
子育てを楽しみと思える親の割合		%	88.5 (H27)	88.8	89.1	89.4
指標の考え方						
子育てを楽しみと思う親の割合が増加することは、子育て支援事業の成果を測るものと考えられるため、指標として設定。						

事業名	児童館管理運営					
総合計画の位置付け	②-1i、②-3b、②-1d、②-3g					
事業目的・概要	利用者が安全で快適に過ごせる施設整備と交通安全指導・各種教室・育児サロン・移動児童館など児童の健全育成及び子育て支援を目的として、児童館事業、子育て支援事業、交通安全啓蒙事業を実施する。					
事業費（H29～31）	39,997 千円					
主な実施内容	児童館管理運営			39,997 千円		
指標①		単位	指標値			
			初期値	H29	H30	H31
交通児童遊園利用人数		人	117,405 (H27)	117,450	117,500	117,550
指標の考え方						
利用人数は、児童の健全育成及び子育て支援の成果を示すものと考えられることから、指標として設定。						
指標②		単位	指標値			
			初期値	H29	H30	H31
子育てが楽しいと思う親の割合		%	88.5 (H27)	88.8	89.1	89.4
指標の考え方						
子育てが楽しいと思う親の割合が増加することは、子育て支援事業の成果を測るものと考えられるため指標を設定。						

事業名	プレイルーム運営				
総合計画の位置付け	②-1i、②-3b、②-1d、②-3g				
事業目的・概要	児童の健全育成を図るため、瀬戸市福祉保健センター(やすらぎ会館)にあるプレイルームにおいて、児童に対し、集団または一人での遊びの指導や遊びを通じ親子の関係を深める事業を行う。				
事業費(H29~31)	40,968 千円				
主な実施内容	プレイルーム運営委託	40,968 千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
プレイルーム利用者数	人	26,381 (H27)	26,600	26,700	26,800
指標の考え方					
利用者の増加は、その利用が促進され、子育て支援の成果を示すと考えられるため、指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
子育てが楽しいと思う親の割合	%	88.5 (H27)	88.8	89.1	89.4
指標の考え方					
子育てを楽しんでいる親の割合が増加することは、子育て支援事業の成果を測るものと考えられるため指標を設定。					

事業名	児童扶養手当支給				
総合計画の位置付け	②-1i、②-1k				
事業目的・概要	父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている母子家庭・父子家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的として、手当を支給する。				
事業費(H29~31)	1,280,304 千円				
主な実施内容	児童扶養手当支給	1,280,304 千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
受給者数(3月)	人	990 (H27)	990	990	990
指標の考え方					
受給者数は、母子家庭・父子家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進が図られていることを示すと考えられることから、指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
児童扶養手当支給停止者数の割合(3月)	%	55.6 (H27)	55.6	55.6	55.6

指標の考え方
児童扶養手当支給停止者数の割合は、母子家庭・父子家庭の自立促進を把握できるものであるため、指標として設定。

事業名	児童手当支給				
総合計画の位置付け	②-1i				
事業目的・概要	中学校修了前の児童を養育している市民(公務員は除く)に対し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、児童の健全育成及び資質の向上を図るため、手当を支給する。				
事業費 (H29～31)	6,335,730 千円				
主な実施内容	児童手当支給支給	6,335,730 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
受給者数(3月)	人	9,870 (H27)	9,870	9,870	9,870
指標の考え方					
受給者数は、子育て世帯の生活の安定と、児童の健全育成及び資質の向上が図られていることを示すと考えられることから、指標として設定。					

事業名	外国人児童生徒教育推進				
総合計画の位置付け	②-1j、②-2l、②-3d				
事業目的・概要	日本語教育の必要な児童生徒に対して日本語の会話、学校生活の基本的なルール並びに日本の文化及び習慣を指導するため、日本語初期指導教室の設置、及び日本語指導員を配置する。また、通訳や翻訳を行う語学相談員を2名(スペイン語・ポルトガル語)、外国人児童生徒サポーターを配置する。				
事業費 (H29～31)	27,279 千円				
主な実施内容	日本語初期指導教室運営	27,279 千円			
指標 ①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
日本語初期指導教室指導者数	人	2 (H27)	3	4.5	4.5
指標の考え方					
日本語初期指導教室の指導者数は、日本語教育の必要な児童・生徒に対して必要な教育が行われていることを示すと考えられることから、指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
日本語初期指導教室に参加した児童・生徒の満足度	%	-	80	90	90

指標の考え方
日本語初期指導教室に参加した児童・生徒の満足度は、日本語教育の必要な児童生徒が日本語初期指導教室の実施によって、会話や文化、習慣などの習得につながったことを示すものと考えられることから、指標として設定。

事業名	学習支援				
総合計画の位置付け	②-1k、②-2c				
事業目的・概要	生活困窮者家庭の子どもに対し、貧困の連鎖を防止するため、学習支援を行う。				
事業費（H29～31）	1,893 千円				
主な実施内容	子どもに対しての学習支援	1,893 千円			
指標①	単位	指標値			
学習支援の登録者数	人	初期値	H29	H30	H31
		15 (H27)	20	20	20
指標の考え方					
学習支援の登録者数は、支援の周知及び普及啓発が進んでいることを示すものと考えられることから、指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
学習支援の参加延べ人数	人	初期値	H29	H30	H31
		194 (H27)	280	280	280
指標の考え方					
学習支援の参加延べ人数は、継続的な利用がなされ、事業が効果的に実施されていることを示すものと考えられることから、指標として設定。					

政策2
瀬戸で学び、瀬戸で育ててよかったと思える教育の実現

事業名	せと・まるっとキャリア教育推進				
総合計画の位置付け	②-2a、①-1f				
事業目的・概要	将来の地域産業の振興を見据え、子どもたちの健全育成に関わる関係諸団体が連携し、子どもたちが健全な人生観、社会観、仕事観を育み、将来のそれぞれの進路を主体的に考える力を育むため、体系的なキャリア教育を実施するため、実施団体への負担金を負担する。				
事業費（H29～31）	12,000 千円				
主な実施内容	せと・まるっとキャリア教育推進				12,000 千円
指標①	単位	指標値			
キャリア教育推進協議会が実施する授業数	授業	初期値	H29	H30	H31
		84 (H27)	95	95	95
指標の考え方					
キャリア教育推進協議会が実施する授業数は、市民が持つさまざまな知識・経験などを活かして、子どものキャリア形成にかかわっている結果キャリア教育が市民ぐるみで推進されていくものと考えられることから、指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
職場体験受け入れ事業所数	事業所	初期値	H29	H30	H31
		238 (H27)	240	245	250
指標の考え方					
職場体験受け入れ事業所数は、市域全体で子どものキャリア教育に取り組んでいる結果と考えられることから、指標として設定。					

事業名	大学連携サポーター配置				
総合計画の位置付け	②-2a、②-2b				
事業目的・概要	学習支援を必要とする児童生徒に対し、放課後や長期休学中における学習支援を行うため、大学と連携し、学生サポーター派遣を行う。				
事業費（H29～31）	3,000 千円				
主な実施内容	大学連携サポーター配置				3,000 千円
指標	単位	指標値			
サポーター配置人数	人	初期値	H29	H30	H31
		50 (H27)	50	50	50

指標の考え方
サポーター配置人数は、大学との連携が図られ、支援を必要とする児童・生徒に対する学習支援の環境が整えられ、提供できたものと考えられるため、指標として設定。

事業名	小中一貫校整備				
総合計画の位置付け	①-4b、②-1f、②-2b、②-2c、②-3f				
事業目的・概要	適切な教育環境の確保と充実した学校運営に取り組み、子どもたちの学びの環境をさらに向上させるため、学校の適正規模・適正配置を推進する。				
事業費（H29～31）	8,194,459 千円				
主な実施内容	小中一貫校用地測量調査業務	34,042 千円			
	小中一貫校校舎新築工事設計費	268,496 千円			
	小中一貫校校舎新築・造成工事	7,183,922 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
小中一貫校整備率	%	-	4.1	37.8	58.1
指標の考え方					
小中一貫校整備率は、工事の進捗を管理し、成果を適切に把握できるものであるため、指標として設定。					

事業名	未来創造				
総合計画の位置付け	②-2b				
事業目的・概要	児童生徒が豊かな人間性や基礎基本を身につけ、個性を生かし、自ら考える力等の「生き抜く力」を培うことを目指し、各学校等において創意工夫し、特色ある教育、学校づくりを行う。				
事業費（H29～31）	21,000 千円				
主な実施内容	未来創造	21,000 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
未来創造事業に参加している児童・生徒数	人	10,554 (H27)	10,554	10,554	10,554
指標の考え方					
未来創造事業に参加している児童・生徒数は、各学校等の創意工夫による特色ある教育の実施状況を示すものであることから、指標として設定。					

事業名	国際理解推進				
総合計画の位置付け	②-2b				

都市像②-政策 2

事業目的・概要	諸外国の多様な文化・価値観を尊重するとともに、自国の文化に対する理解をより深め、広い視野を持った人間を育成するため、中学校の英語と小学校の外国語活動の授業にALT(英語指導助手)を派遣し、教科担任の助手としてネイティブイングリッシュの指導を実施する。				
事業費(H29~31)	108,864 千円				
主な実施内容	ALTの派遣			108,864 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
ALTの配置人数	人	8 (H27)	8	12	12
指標の考え方					
ALTの配置人数は、小中学校における外国語学習等の授業内容の充実を示すものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	小学校施設整備				
総合計画の位置付け	②-2b、④-b				
事業目的・概要	児童の学習環境を維持、向上させるため、校舎の改修、増築等を行う。また、施設の長寿命化のために必要な工事等を実施する。				
事業費(H29~31)	438,213 千円				
主な実施内容	屋上防水・給水設備改修工事(11校) 施設整備事業費(20校) 教室改修工事(モアスクール) 施設備品取替			290,500 千円 30,000 千円 18,000 千円 5,400 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
施設の長寿命化を行った小学校数	校	-	2	4	6
指標の考え方					
施設の長寿命化を行った小学校数は、小学校施設の適切な維持管理・整備によって児童の学習環境が維持・向上していることを示すと考えられるため、指標として設定。					

事業名	中学校施設整備				
総合計画の位置付け	②-2b、④-b				
事業目的・概要	生徒の学習環境を維持、向上させるため、校舎の改修、増築等を行う。また、施設の長寿命化のために必要な工事等を実施する。				
事業費(H29~31)	484,023 千円				

主 な 実 施 内 容	屋上防水・給水設備改修工事(8校)		214,700 千円		
	水野中学校増築・改修工事		138,930 千円		
	施設整備事業(8校)		15,000 千円		
	施設備品取替		5,571 千円		
指 標	単 位	指 標 値			
施設の長寿命化を行った中学校数	校	初期値	H29	H30	H31
		1 (H27)	1	3	3
指標の考え方					
施設の長寿命化を行った中学校数は、中小学校施設の適切な維持管理・整備によって生徒の学習環境が維持・向上していることを示すと考えられるため、指標として設定。					

事 業 名	基礎学力向上				
総合計画の位置付け	②-2c、②-2b				
事業目的・概要	児童生徒の基礎学力の定着度を把握するため、全国的な学力テスト(NRT)をすべての小中学校で実施し、全国学力・学習状況調査の結果とともに、学力を多面的に把握、前年度のNRTの結果と比較し、児童生徒個々の学力状況を分析するとともに、指導に役立てる。また、「瀬戸の学び創造委員会」を開催し、各校で学力の分析を進めるとともに、指導方法の工夫改善を行う。				
事業費(H29~31)	10,809 千円				
主 な 実 施 内 容	標準学力テスト実施			10,809 千円	
指 標 ①	単 位	指 標 値			
標準学力テストで全国平均を上回る学校数(小・中学校)	校	初期値	H29	H30	H31
		-	18	21	24
指標の考え方					
標準学力テストで全国平均を上回る学校数は、児童生徒の基礎学力が向上し、事業の成果が現れていることを示すと考えられるため、指標として設定。					
指 標 ②	単 位	指 標 値			
指導方針の明確化に関する教師の満足度	%	初期値	H29	H30	H31
		70	70	70	70
指標の考え方					
指導方針の明確化に関する教師の満足度は、標準学力テストの実施によって児童生徒の基礎学力向上に必要な指導方針の明確化ができていていることを示すと考えられるため、指標として設定。					

事 業 名	私立高等学校等授業料補助金				
総合計画の位置付け	②-2c、②-2b				

事業目的・概要	市内在住で私立高等学校等に通う生徒の授業料を負担していて、年間所得が定められた額を下回る者に対して、授業料の一部補助を行う。				
事業費（H29～31）	15,000 千円				
主な実施内容	授業料補助金	15,000 千円			
指標	単位	指標値			
私立高等学校等授業料補助金受給者数	人	初期値	H29	H30	H31
		-	500	500	500
指標の考え方					
私立高等学校等授業料補助金受給者数は、私立高等学校等に通う生徒の授業料に対して支援の必要な家庭に対して、適切に制度の周知が図られ、生徒に対する支援がいき届いていることを示すと考えられるため、指標として設定。					

事業名	少年センター運営				
総合計画の位置付け	②-2d、②-3g、③-3h				
事業目的・概要	少年の非行を防止するため、少年センターを運営し、市内440人の少年補導員の活動を実施する。				
事業費（H29～31）	5,943 千円				
主な実施内容	青少年健全育成事業委託	1,619 千円			
指標	単位	指標値			
街頭補導巡回における立入指導・補導回数	回	初期値	H29	H30	H31
		0 (H27)	0	0	0
指標の考え方					
日頃の街頭補導巡回活動が青少年の非行への抑制効果につながっていると考えられることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	学校給食センター業務委託				
総合計画の位置付け	②-2e				
事業目的・概要	栄養バランスのとれた安全でおいしい給食を学校給食センターで調理し、児童生徒に提供する。また、配送業務及び配膳室にて行う配膳業務を民間業者に委託する。				
事業費（H29～31）	271,065 千円				
主な実施内容	学校給食センター業務委託	271,065 千円			

指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
配膳業務委託数	校	9 (H27)	9	9	9
指標の考え方					
配膳業務委託数は、学校給食センターにおける業務の効率化が進んでいることを示すものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	単独校調理業務委託				
総合計画の位置付け	②-2e				
事業目的・概要	栄養バランスのとれた安全でおいしい給食を調理し、児童に提供する。また、調理業務を民間業者に委託する。				
事業費（H29～31）	617,702 千円				
主な実施内容	単独校調理業務委託				617,702 千円
指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
給食調理業務を委託している学校数	校	12 (H27)	13	13	13
指標の考え方					
給食調理業務を委託している学校数は、学校給食の調理業務の効率化が進んでいることを示すものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	適応指導推進				
総合計画の位置付け	②-2g				
事業目的・概要	登校できない児童生徒が学校復帰をめざして通級する施設として適応指導教室を設置する。さらに、心の相談員、指導員、オアシスマイトを活用して不登校児童生徒の学校復帰を支援する。また、保護者や児童からの相談に対応するため、学校巡回心理相談員（スクールカウンセラー）を配置する。				
事業費（H29～31）	42,858 千円				
主な実施内容	適応指導推進				42,858 千円
指標 ①	単位	指標値			
不登校である小学校児童の割合	%	初期値	H29	H30	H31
		0.7 (H27)	0.3	0.3	0.3
指標の考え方					
不登校である小学校児童の割合は、適応指導教室等の実施による小学校への児童の復帰の成果を示すものであることから、指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
不登校である中学校生徒割合	%	初期値	H29	H30	H31
		3.8 (H27)	3.0	3.0	3.0

指標の考え方					
不登校である中学校生徒の割合は、適応指導教室等の実施による中学校への生徒の復帰の成果を示すものであることから、指標として設定。					
指標 ③	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
小学校へのスクールカウンセラーの配置人数	人	2 (H27)	2	2	2
指標の考え方					
小学校へのスクールカウンセラーの配置人数は、保護者や児童からの相談に対応するための体制の充実を示すと考えられることから、指標として設定。					

事業名	学校支援				
総合計画の位置付け	②-2f、②-2g、②-2h、②-3c				
事業目的・概要	各学校の実情に応じ、学校生活における安全確保、個別の支援を必要とする児童生徒をサポートするため、地域の方々を学校サポーター、特別支援教育支援員として配置し、学校生活の補助及び支援を行う。				
事業費（H29～31）	93,849 千円				
主な実施内容	学校支援	93,849 千円			
指標 ①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
学校サポーターの配置校数	校	26 (H27)	26	26	26
指標の考え方					
学校サポーターの配置校数は、学校生活において安全確保や個別支援を必要とする児童生徒に対する支援体制が整っていることを示すと考えられるため、指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
特別支援教育支援員の数	人	14 (H27)	14	14	14
指標の考え方					
特別支援教育支援員の数は、特別支援教育支援員の配置によって学校生活において安全確保や個別支援を必要とする児童生徒に対する支援体制が整っていることを示すと考えられるため、指標として設定。					

事業名	スポーツ・文化活動全国大会等出場奨励補助金				
総合計画の位置付け	②-2j				
事業目的・概要	本市の代表として全国大会等に出場する学生個人、団体に対し、出場経費の一部を助成する。				
事業費（H29～31）	6,000 千円				
主な実施内容	スポーツ・文化活動全国大会等出場奨励補助金の交付	6,000 千円			

指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
補助件数	件	110	110	110	110
指標の考え方					
全国大会へ出場する人数を維持することは、市内競技者のレベルが向上した結果と想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	せとジュニアスポーツ団体応援補助金				
総合計画の位置付け	②-2j、②-3g、③-3h				
事業目的・概要	児童及び生徒の体力向上と心身の健全な発達を促すため、小中学生を対象に設立・運営しているスポーツ団体に対して、競技力向上や上位大会派遣に係る活動費用の一部を助成する。				
事業費（H29～31）	10,500 千円				
主な実施内容	競技力向上事業	9,000 千円			
	上位大会派遣事業	1,500 千円			
指 標	単位	指標値			
補助件数	件	初期値	H29	H30	H31
		22	25	28	30
指標の考え方					
補助件数の増加は、ジュニアスポーツ団体(小・中学生)の競技力向上が図られた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	特別支援学校管理				
総合計画の位置付け	②-2k				
事業目的・概要	肢体不自由児童生徒の就学環境を改善するとともに、ノーマライゼーション教育を実現するため、瀬戸特別支援学校の管理運営を行う。				
事業費（H29～31）	108,567 千円				
主な実施内容	教育施設整備備品購入	360 千円			
	教職員用パソコン賃貸借	4,563 千円			
	教育用コンピューター賃貸借	4,137 千円			
	施設修繕料	900 千円			
指 標	単位	指標値			
瀬戸特別支援学校の児童・生徒数	人	初期値	H29	H30	H31
		61 (H27)	61	61	61
指標の考え方					
瀬戸特別支援学校の児童・生徒数は、特別支援学校における教育・学習を必要とする肢体不自由児童生徒に対する支援が確実に行き届いていることを示すと考えられるため、指標として設定。					

政策 3
多世代が子育てに関わることのできるまちづくり

事業名	家庭教育推進				
総合計画の位置付け	②-3e、①-4c、②-1i、②-3b				
事業目的・概要	家庭教育の推進を目指し、託児付の母親向けの学習講座や父親の育児参画を促進につなげる父と子が楽しんで参加できる講座、地域で子育て支援活動を展開するための子育て支援者の養成講座等を実施する。				
事業費（H29～31）	306 千円				
主な実施内容	子育てパパ・ママ学びセミナー 子育て支援者養成講座			54 千円	60 千円
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
家庭教育講座参加者数	人	30 (H27)	80	80	80
指標の考え方					
家庭教育の啓発・理解の浸透の効果を測るものとして、講座参加者数を指標に設定。					

事業名	育児講座・異年齢交流				
総合計画の位置付け	②-3e、②-1d、②-3b				
事業目的・概要	全公立保育園(公設民営園含む)において定期的に未就園児及びその保護者と園児との交流を図る異年齢交流を行う。また、講師を招いて子育てに関する情報提供を行う育児講座も行う。				
事業費（H29～31）	3,564 千円				
主な実施内容	育児講座並びに異年齢交流			3,564 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
育児講座参加人数	組	303 (H27)	310	310	310
指標の考え方					
育児講座参加人数は、子育てのアドバイスや相談、保護者の交流などの子育て支援の成果を示すものと考えられることから、指標として設定。					

政策 4

子育て世代に向けた魅力あふれる子育て情報の発信と定住の促進

事業名	子ども・子育て支援				
総合計画の位置付け	②-1a、②-4a、②-1j、②-3b、②-3c				
事業目的・概要	子育て総合支援センターとしての子育て家庭の相談体制を整備し、積極的な子育て情報の発信、また、地域の育児サロン等で活動する子育て支援者「子育てサポーター」の養成、子育て・孫育て、親育ち講座の開催、すくすくふれあい広場、保育園で活動する外国語有償ボランティア事業を行う。				
事業費（H29～31）	13,608 千円				
主な実施内容	外国語有償ボランティア	1,380 千円			
	子育て情報発信、親育ち孫育て事業	2,700 千円			
	子育てサポーター養成等地域連携	2,520 千円			
	一時預かり事業(幼稚園1園)	1,548 千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
ボランティア活動回数	回	-	200	200	200
指標の考え方	外国語有償ボランティア活動を普及させることにより、幅広い子育て支援・保育ニーズに対応できていることを示しているため、指標として設定。				
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
せとっ子すくすく広場、子育てサポーター養成講座等参加者数	人	-	1,000	1,050	1,100
指標の考え方	参加者の増加は、事業の実施により子育て支援の普及啓発が進み、事業の成果を適切に測るものと考えられるため指標として設定。				

事業名	まるっとせとっ子フェスタ実施				
総合計画の位置付け	②-2b、②-4a、②-2a				
事業目的・概要	未来を担う子どもたちが夢や学習成果を表現するとともに、本市の教育をより多くの市民に紹介するため、まるっとせとっ子フェスタを開催する。				
事業費（H29～31）	11,190 千円				
主な実施内容	まるっとせとっ子フェスタ実施				11,190 千円

指 標	単 位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
まるっとせとっ子フェスタ参加者数	人	23,378 (H27)	24,000	24,000	24,000
指標の考え方					
まるっとせとっ子フェスタ参加者数は、児童・生徒の学習成果等の発表の機会が充実し、かつ、本市の教育をより多くの市民に紹介することができることを示すものと考えられるため、指標として設定。					

政策 5

都市基盤整備による居住環境の魅力向上と未来に向けた良好な環境の継承

事業名	品野曾野線整備				
総合計画の位置付け	②-5a				
事業目的・概要	下品野小学校の通学路として多くの児童が利用している品野曾野線について、通学路の安全を確保するため、市道南側に歩道を設置し、歩行者空間の確保を行う。				
事業費（H29～31）	89,340 千円				
主な実施内容	用地測量				4,500 千円
	詳細設計				4,450 千円
	用地取得				73,000 千円
指標	単位	指標値			
整備率	%	初期値	H29	H30	H31
		-	4	6	45
指標の考え方					
整備率は、工事の進捗を管理し、成果を適切に把握できるものであるため、指標として設定。					

事業名	山口出来町線整備					
総合計画の位置付け	②-5a					
事業目的・概要	幡山西小学校の通学路として多くの児童が利用している山口出来町線について、開水路に並行した狭小な道路における通学路の安全を確保するため、水路を暗渠化し、歩行者空間の確保を行う。					
事業費（H29～31）	72,000 千円					
主な実施内容	道路改良工事(L = 240m)				72,000 千円	
	指標	単位	指標値			
	整備率	%	初期値	H29	H30	H31
54			100	-	-	
指標の考え方						
整備率は、工事の進捗を管理し、成果を適切に把握できるものであるため、指標として設定。						

事業名	菱野中線整備				
総合計画の位置付け	②-5a				

事業目的・概要	幡山西小学校の通学路として多くの児童が利用している菱野中線について、開水路に並行した狭小な道路における通学路の安全を確保するため、水路を暗渠化し、歩行者空間の確保を行う。				
事業費（H29～31）	42,500 千円				
主な実施内容	道路改良工事(L=104.7m)			42,500 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
整備率	%	22	100	0	0
指標の考え方					
整備率は、工事の進捗を管理し、成果を適切に把握できるものであるため、指標として設定。					

事業名	公園施設整備				
総合計画の位置付け	②-5a				
事業目的・概要	公園の機能を発揮させ、市民が安全かつ快適に利用できるよう、都市公園、児童遊園、ちびっこ広場等の整備、管理を行う。				
事業費（H29～31）	339,179 千円				
主な実施内容	都市公園、児童遊園、ちびっこ広場諸修繕 公園環境整備等業務委託			29,400 千円 244,662 千円	
	都市公園、児童遊園、ちびっこ広場等整備事業			54,500 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
市民等からの要望に対する処理率	%	98 (H27)	98	98	98
指標の考え方					
処理率は、市民等からの要望を適切に処理していることを把握できるため、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	土地区画整理内公園整備				
総合計画の位置付け	②-5a、②-5b				
事業目的・概要	土地区画整理地内に公園を整備する。				
事業費（H29～31）	44,300 千円				
主な実施内容	土地区画整理内公園整備			41,300 千円	

指 標	単 位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
一人あたりの都市公園整備面積	m ²	8.35	8.37	8.38	8.39
指標の考え方					
一人あたりの都市公園整備面積は、適切な公園整備が行われた結果によるものと想定されることから、指標として設定。					

事 業 名	品野窯町2号線整備				
総合計画の位置付け	②-5a				
事業目的・概要	下品野小学校の通学路として多くの児童が利用している品野窯町2号線について、開水路に並行した狭小な道路における通学路の安全確保をするため水路を暗渠化し、歩行者空間の確保を行う。				
事業費（H29～31）	27,000 千円				
主な実施内容	詳細設計 道路改良工事(L=131m)			3,000 千円 24,000 千円	
指 標	単 位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
整備率	%	-	11	56	100
指標の考え方					
整備率は、工事の進捗を管理し、成果を適切に把握できるものであるため、指標として設定。					

事 業 名	都市計画等策定				
総合計画の位置付け	②-5b、②-5c、①-5d、①-5e、③-3e				
事業目的・概要	都市計画マスタープランでは、第6次総合計画に即して、市全域の将来像を明らかにする全体構想と、地域のまちづくりを定める地域別構想を策定する。全体構想で示すコンパクトな都市構造を推進するために、立地適正化計画を策定する。また、地域別構想で示すまちづくりの方針に基づき、各種の都市計画を策定する。				
事業費（H29～31）	172,332 千円				
主な実施内容	立地適正化計画策定 住宅団地再生モデル 中水野駅周辺まちづくり			10,748 千円 15,684 千円 110,100 千円	
指 標 ①	単 位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
立地適正化計画策定地区数	地区	-	3/5	-	-

指標の考え方					
計画策定地区数は、市内を5つの地域に区分する都市計画マスタープランの地域別構想に基づき、立地適正化計画策定の進捗状況が把握できるため、事業効果を測る指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
住宅団地再生モデル計画策定進捗率	%	初期値	H29	H30	H31
		-	40	100	-
指標の考え方					
計画策定進捗率は、協議会の設立、住民意向の把握、地域課題の整理、支援事業の立案及び優先度の設定等、住宅団地再生に必要な取り組みの進捗状況が把握できるため、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	鉄道駅バリアフリー化				
総合計画の位置付け	②-5d				
事業目的・概要	バリアフリー法の基本方針に基づき、1日平均利用者数が3,000人以上に該当する鉄道駅のバリアフリー化に向けて、検討調査、基本構想の策定を進め、愛知環状鉄道株式会社に対して設計、工事の補助金を交付する。				
事業費（H29～31）	8,000千円				
主な実施内容	鉄道駅バリアフリー化検討調査		4,000千円		
	鉄道駅バリアフリー化基本構想策定		4,000千円		
指標	単位	指標値			
愛知環状鉄道のバリアフリー整備済駅数	駅	初期値	H29	H30	H31
		1/4 (H27)	2/4	2/4	2/4
指標の考え方					
バリアフリー整備済駅数は、バリアフリー法の対象となる市内4駅において、整備の進捗状況が把握できるため、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	交通結節点整備（新瀬戸駅・瀬戸市駅北口）				
総合計画の位置付け	②-5d				
事業目的・概要	第6次総合計画、都市マスタープラン、立地適正化計画、地域公共交通網形成計画の整備方針に基づき、鉄道、基幹バス、コミュニティ交通等、瀬戸市の交通の中核となる交通結節点として、新瀬戸駅・瀬戸市駅北口の整備を推進する。				
事業費（H29～31）	5,000千円				
主な実施内容	交通結節点整備（新瀬戸駅・瀬戸市駅北口）		5,000千円		
	基本計画				
指標	単位	指標値			
整備率	%	初期値	H29	H30	H31
		-	-	-	3

指標の考え方
整備率は、工事の進捗を管理し、成果を適切に把握できるものであるため、指標として設定。

事業名	水野駅北口整備				
総合計画の位置付け	②-5d				
事業目的・概要	名鉄水野駅利用者の利便性の向上を図るため、北側改札口を設置し、併せて駅周辺の道路等整備を行う。				
事業費（H29～31）	250,000 千円				
主な実施内容	水野駅駅前広場基本設計・詳細設計	23,000 千円			
	水野駅北口整備工事	22,000 千円			
	水野駅北口改札口整備工事負担金	205,000 千円			
指標	単位	指標値			
整備率	%	初期値	H29	H30	H31
		-	11	16	100
指標の考え方					
整備率は、工事の進捗を管理し、成果を適切に把握できるものであるため、指標として設定。					

事業名	瀬戸川緑地遊歩道整備				
総合計画の位置付け	②-5f				
事業目的・概要	瀬戸川緑地に遊歩道を整備し、市民が水や緑と触れ合える憩いの場を提供する。				
事業費（H29～31）	45,000 千円				
主な実施内容	基本設計・実施設計業務委託	5,000 千円			
	瀬戸川緑地遊歩道整備	40,000 千円			
指標	単位	指標値			
遊歩道整備率	%	初期値	H29	H30	H31
		0	0	26.6	53.3
指標の考え方					
整備率は、工事の進捗を管理し、成果を適切に把握できるものであるから、指標として設定。					

事業名	都市緑化推進事業費補助金				
総合計画の位置付け	②-5f				

事業目的・概要	愛知県が実施する「あいち森と緑づくり都市緑化推進事業」に基づく間接補助事業として、民有地の緑化(緑の街並み推進事業)及び市民参加で実施する緑化事業(市民参加の緑づくり事業)に対し、助成する。				
事業費 (H29～31)	30,000 千円				
主な実施内容	瀬戸市緑の街並み推進事業補助金 (単年度)	10,000 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
補助金交付件数	件	2	2	2	2
指標の考え方					
補助金交付数は、補助金目的の周知が図られ、普及啓発が進んでいることを示すものと考えられるため、指標として設定。					

事業名	環境基本計画推進				
総合計画の位置付け	②-5g、③-4a				
事業目的・概要	第2次環境基本計画に基づいて、市民、事業者、行政がそれぞれの立場を認識し、環境への自主的な配慮や率先的な取組、パートナーシップによる協働を積極的に進めていくため、せと環境塾をはじめとした各種のリーディングプロジェクトを実施する。				
事業費 (H29～31)	15,523 千円				
主な実施内容	第3次環境基本計画策定(H31) 自然環境保護保全特定地区指定	5,962 千円 7,986 千円			
指標 ①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
特定地区保全活動区域数	区域	-	-	-	1
指標の考え方					
計画を推進する主要なリーディングプロジェクトとして指標に設定。 現在指定による活動区域はなく、計画目標年次(H32)の達成目標が1区域以上であるため、まずは1区域を目標とする。					
指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
せと環境塾講座数	講座	15 (H27)	19	21	23
指標の考え方					
計画を推進する主要なリーディングプロジェクトとして指標に設定。 計画目標年次(H32)の達成目標が年間25講座以上であるため、年2講座ずつの実施数増加を目標とする。					

事業名	オオサンショウウオ保護				
総合計画の位置付け	②-5g、③-5d				

事業目的・概要	オオサンショウウオ保護のため、市民参加による人工巣穴清掃を実施するとともに、生息環境整備のための注意看板の設置等を行う。				
事業費（H29～31）	1,830 千円				
主な実施内容	オオサンショウウオ保護	1,830 千円			
指標①	単位	指標値			
オオサンショウウオ保護普及事業への参加者数	人	初期値	H29	H30	H31
		93 (H26)	100	100	100
指標の考え方					
国指定特別天然記念物オオサンショウウオについて、その生息環境を保全するため市民に対する保護普及活動を行い、保護意識の高揚を図ることから指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
オオサンショウウオ生息数	個体	初期値	H29	H30	H31
		66 (H27)	68	70	70
指標の考え方					
国指定特別天然記念物オオサンショウウオについて、その生息環境保全・市民への保護普及活動・生息分布調査により、保護個体数の維持を図ることから指標として設定。					

事業名	公害監視調査				
総合計画の位置付け	②-5g、③-4a				
事業目的・概要	公害に関する定期的な調査を実施し現状把握を行うほか、公害に関する苦情に迅速かつ適切に対応することによる公害監視、原因者への指導改善、公害の未然防止のための啓発等を行う。				
事業費（H29～31）	8,121 千円				
主な実施内容	公共用水域水質調査業務委託 自動車騒音常時監視騒音調査・面的評価業務委託 その他臨時調査委託	2,211 千円 1,350 千円 1,452 千円			
指標①	単位	指標値			
主要4河川の環境基準の達成地点数	地点	初期値	H29	H30	H31
		3/4 (H27)	3/4	3/4	3/4
指標の考え方					
市内4河川(瀬戸川・矢田川・水野川・蛇ヶ洞川)の環境基準の達成は、公害監視調査の結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。第2次瀬戸市環境基本計画に掲げる環境指標に基づき3/4地点を指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
市内4地点の騒音環境基準の達成地点数	地点	初期値	H29	H30	H31
		2/4 (H27)	1/4	1/4	1/4

指標の考え方	
主要国道 4 地点(155 号 2 地点・248 号 1 地点・363 号 1 地点)の騒音環境基準の達成は、公害監視調査の結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。第 2 次瀬戸市環境基本計画に掲げる環境指標に基づき 1/4 地点を指標として設定。	

事業名	生活排水対策				
総合計画の位置付け	②-5g、③-4a				
事業目的・概要	矢田川上流域生活排水対策重点地域に指定されている矢田川、瀬戸川を始めとする河川の水質汚濁防止のため、啓発、調査及び水質事故への適切な対応を行う。				
事業費 (H29~31)	456 千円				
主な実施内容	調査・啓発資材	453 千円			
指標	単位	指標値			
主要 4 河川の環境基準の達成地点数	地点	初期値	H29	H30	H31
		3/4 (H27)	3/4	3/4	3/4
指標の考え方					
市内 4 河川(瀬戸川・矢田川・水野川・蛇ヶ洞川)の環境基準の達成は、生活排水対策の結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。第 2 次瀬戸市環境基本計画に掲げる環境指標に基づき 3/4 地点を指標として設定。					

事業名	環境保全対策				
総合計画の位置付け	②-5g、③-4a				
事業目的・概要	より良い本市の環境づくりを目指し、地球的規模の環境問題解決、自然環境や生活環境の向上にむけた環境保全活動、啓蒙、啓発活動等を行う。また、市民・事業者・行政がそれぞれ主体的に環境保全活動に取り組むとともに、各主体が協働する取り組みを推進する。				
事業費 (H29~31)	1,345 千円				
主な実施内容	瀬戸市理科教育研究会水生生物調査委託	600 千円			
指標	単位	指標値			
協働事業件数	件	初期値	H29	H30	H31
		12 (H27)	12	12	12
指標の考え方					
市民・事業者・行政が協力し合って環境に対する取り組みが行われた結果を示すものとして指標として設定。					

事業名	住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金				
総合計画の位置付け	②-5g、③-4a				

事業目的・概要	地球温暖化対策として有効な手段である新エネルギー設備の導入を促進するため、住宅用施設を設置する市民に対し、設置費の一部を助成する。				
事業費（H29～31）	9,000 千円				
主な実施内容	住宅用太陽光発電システム等補助金	9,000 千円			
指標	単位	指標値			
住宅用太陽光発電システム等補助金交付件数	件	初期値	H29	H30	H31
		48 (H27)	50	50	50
指標の考え方					
補助金により、市民が地球温暖化対策のため新エネルギー設備を導入することが促進されると想定されることから指標として設定。					

事業名	排水路維持				
総合計画の位置付け	②-5i、③-4b、①-5b、③-4j				
事業目的・概要	排水機能を保持するため、既設排水路等の適正な維持管理のための修繕等を行う。				
事業費（H29～31）	187,975 千円				
主な実施内容	市内環境美化 河川及び排水路の修繕 河川、排水路の用地測量及び樹木の伐採等	21,000 千円 130,000 千円 21,000 千円			
指標	単位	指標値			
市民等からの要望に対する処理率	%	初期値	H29	H30	H31
		88.1 (H27)	90	90	90
指標の考え方					
処理率は、市民等からの要望を適切に処理していることを把握できるため、指標として設定。					

事業名	河川環境整備			
総合計画の位置付け	②-5i、③-4b、①-5b、③-4j			
事業目的・概要	河川等の環境を維持するため、河川や調整池の清掃、浚渫及び草刈を実施する。			
事業費（H29～31）	105,000 千円			
主な実施内容	市内環境美化 河川敷及び河川堤防の草刈（矢田川、瀬戸川、水野川等） 河川等の浚渫工事	18,000 千円 60,000 千円 24,000 千円		

指標 ①	単位	指標値			
草刈面積	㎡	初期値	H29	H30	H31
		157,000 (H27)	175,000	175,000	175,000
指標の考え方					
草刈面積は、年度毎の予定面積により成果を適切に把握できるため、指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
浚渫延長	m	初期値	H29	H30	H31
		780 (H27)	500	500	500
指標の考え方					
浚渫延長は、年度毎の予定延長により成果を適切に把握できるため、指標として設定。					

事業名	河川・排水路整備				
総合計画の位置付け	②-5i、①-5b				
事業目的・概要	治水対策及び河川・排水路の流下能力・環境の向上を図るため、河川・排水路の整備、改修を行う。				
事業費（H29～31）	374,920 千円				
主な実施内容	品野町7丁目・中品野町地内排水路整備工事			9,200 千円	
	品野町3丁目地内排水路整備工事			24,000 千円	
	東長根町・西長根町地内排水路整備工事			38,000 千円	
指標 ①	単位	指標値			
品野町7丁目・中品野町地内排水路整備率(全延長 222m)	%	初期値	H29	H30	H31
		26.3 (H27)	62	100	-
指標の考え方					
整備率は、年度毎の予定整備率により成果を適切に把握できるため、指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
品野町3丁目地内排水路整備率(全延長 57m)	%	初期値	H29	H30	H31
		0 (H27)	100	-	-
指標の考え方					
整備率は、年度毎の予定整備率により成果を適切に把握できるため、指標として設定。					
指標 ③	単位	指標値			
東長根町・西長根町地内排水路整備率(全延長 250m)	%	初期値	H29	H30	H31
		0 (H27)	24	100	-
指標の考え方					
整備率は、年度毎の予定整備率により成果を適切に把握できるため、指標として設定。					

事業名	西部処理区管渠整備				
総合計画の位置付け	②-5j、②-5g				
事業目的・概要	瀬戸市公共下水道事業計画に基づき下水道を整備するため、西部処理区域内の管渠工事を行う。また、下水道水洗化率の向上を図るため、取付管工事を行う。				
事業費（H29～31）	4,252,100 千円				
主な実施内容	幹線管渠整備工事	230,100 千円			
	管渠整備工事	1,902,200 千円			
	舗装復旧工事	956,000 千円			
	取付管設置工事	129,060 千円			
指標①	単位	指標値			
下水道普及率	%	初期値	H29	H30	H31
		59	61	63	66
指標の考え方					
下水道普及率は、適切な管渠工事が行われた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
下水道水洗化率(年度末現在)	%	初期値	H29	H30	H31
		88.8	90	90	90
指標の考え方					
下水道水洗化率は、適切に下水道への切替工事が行われた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	水野処理区管渠整備				
総合計画の位置付け	②-5j、②-5g				
事業目的・概要	瀬戸市公共下水道事業計画に基づき下水道を整備するため、水野処理区域内の管渠工事を行う。また、下水道水洗化率の向上を図るため、取付管工事を行う。				
事業費（H29～31）	483,300 千円				
主な実施内容	幹線管渠整備工事	298,800 千円			
	舗装復旧工事	3,100 千円			
	取付管設置工事	24,880 千円			
指標①	単位	指標値			
下水道普及率	%	初期値	H29	H30	H31
		59	61	63	66
指標の考え方					
下水道普及率は、適切な管渠工事が行われた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
下水道水洗化率(年度末現在)	%	88.8	90	90	90
指標の考え方					
下水道水洗化率は、適切に下水道への切替工事が行われた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	公共下水道事業計画策定				
総合計画の位置付け	②-5j、②-5g				
事業目的・概要	効率良く下水道普及率の向上を図るため、公共下水道事業基本計画、公共下水道事業計画を見直す。また、全ての下水道施設に対するストックマネジメント計画を策定し、施設の維持補修及び改築等を行う。				
事業費（H29～31）	201,400 千円				
主な実施内容	公共下水道事業基本計画策定			22,700 千円	
	公共下水道事業計画策定			42,900 千円	
	下水道ストックマネジメント計画策定			135,800 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
下水道普及率	%	59	61	63	66
指標の考え方					
下水道普及率は、適切な管渠工事が行われた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	西部浄化センター整備				
総合計画の位置付け	②-5j、②-5g				
事業目的・概要	処理場施設の経年劣化、浄化機能や放流水質基準の確保等に対応するため、長寿命化及び耐震対策を行う。				
事業費（H29～31）	1,242,252 千円				
主な実施内容	西部浄化センター長寿命化・耐震工事			1,242,252 千円	
指標 ①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
下水道普及率	%	59	61	63	66
指標の考え方					
下水道普及率は、適切な管渠工事が行われた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
下水道水洗化率(年度末現在)	%	88.8	90	90	90
指標の考え方					
下水道水洗化率は、適切に下水道への切替工事が行われた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	水野浄化センター整備				
総合計画の位置付け	②-5j、②-5g				
事業目的・概要	処理場施設の経年劣化、浄化機能や放流水質基準の確保等に対応するため、長寿命化及び耐震対策を行う。また、未整備となっている浄化センター北側の緩衝緑地帯整備も進める。				
事業費（H29～31）	79,000 千円				
主な実施内容	水野浄化センター整備			50,000 千円	
	緩衝緑地帯整備			15,000 千円	
指標 ①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
下水道普及率	%	59	61	63	66
指標の考え方					
下水道普及率は、適切な管渠工事が行われた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
下水道水洗化率(年度末現在)	%	88.8	90	90	90
指標の考え方					
下水道水洗化率は、適切に下水道への切替工事が行われた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	空家等利用促進補助金				
総合計画の位置付け	①-2c、①-2d、②-4c、②-4d、②-4e、②-5k				
事業目的・概要	空家等の利活用を促進し、子育て世帯の流入やツクリテの定着を図るため、また、中心市街地への若手作家等の定着や、空家を活用したカフェ、ギャラリー等の出店を促進するため、リフォーム等や解体費用の一部の助成を行う。				
事業費（H29～31）	45,150 千円				
主な実施内容	ムーブイン応援補助金			1,800 千円	
	3世代同居・近居応援補助金			1,800 千円	
	旧耐震建築物解体補助金			40,500 千円	
	空家解体固定資産税等補助金			1,050 千円	

指標 ①	単位	指標値			
空家の利活用促進及び解体補助が行われた件数	件	初期値	H29	H30	H31
		-	35	35	65
指標の考え方					
助成件数の増加は、空き家の利用が促進されていることを示すことから、指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
ツクリテが空き家を利用して活動を始めた人数	件	初期値	H29	H30	H31
		-	2	2	2
指標の考え方					
ツクリテが空き家を利用して活動を行うことは、空き家の利用が促進されていることを示すことから、指標として設定。					

事業名	空家等対策				
総合計画の位置付け	①-2c、①-2d、②-4c、②-4d、②-4e、②-5k				
事業目的・概要	空家等の相談会の開催や空き家情報バンクの運営を行う。				
事業費（H29～31）	11,854 千円				
主な実施内容	空家等相談会 空家情報バンクサイト管理 特定空家代執行費			60 千円 1,500 千円 4,500 千円	
指標 ①	単位	指標値			
空き家情報バンク登録件数	件	初期値	H29	H30	H31
		-	20	20	20
指標の考え方					
空き家情報バンクへの登録数の増加は、空家所有者の問題意識の向上を示すものと考えられるため、指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
ホームページの閲覧件数	件	初期値	H29	H30	H31
		-	10,000	10,000	10,000
指標の考え方					
ホームページの閲覧件数の増加は、空き家の利用促進につながるものと考えられるため、指標として設定。					

＜都市像③＞

地域に住まう市民が自立し支え合い、笑顔あふれるまち

政策 1

誰もがいきいきと、健康に暮らすことができるまちづくり

事業名	健康づくり推進				
総合計画の位置付け	①-4f、③-1a、③-1c				
事業目的・概要	地域の健康づくり活動を推進するボランティアである保健推進員を毎年育成、また、食に関する健康づくり活動を推進するボランティアである食生活改善推進員を隔年ごとに育成する。この他、女性の健康診査、いきいき減塩プロジェクトを実施する。				
事業費（H29～31）	9,935 千円				
主な実施内容	いきいき減塩プロジェクト	1,418 千円			
	女性の健康診査	5,331 千円			
	いきいき瀬戸 2 1 計画中間評価	1,984 千円			
指標 ①	単位	指標値			
減塩教室参加者数	人	初期値	H29	H30	H31
		17 (H27)	20	20	20
指標の考え方					
個別的な減塩指導を生活習慣全般の改善指導の中で行うことにより、より実践的な健康づくりができる市民を継続的に増加させることが重要であることから、指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
新規の保健推進員数及び新規食生活改善推進員	人	初期値	H29	H30	H31
		-	45	75	45
指標の考え方					
保健推進員(毎年)と食生活改善推進員(隔年)の養成講座を計画的に行うことにより、健康意識の高い市民が増えていくことから指標として設定。					
指標 ③	単位	指標値			
女性の健康診査受診率	%	初期値	H29	H30	H31
		10.5 (H27)	11.0	12.0	13.0
指標の考え方					
職域等で健康診査を受ける機会がない 30 代女性に健康診査を行うことは、健康状態の確認の機会と健康意識の高揚を図ることにつながることから指標として設定。					

事業名	予防接種				
総合計画の位置付け	③-1a、②-1c				
事業目的・概要	感染の恐れのある疾病(結核を含む)の発生及びまん延を予防し、市民の健康の保持に寄与するため、予防接種事業を行う。				
事業費(H29~31)	1,156,852 千円				
主な実施内容	ヒブ	105,944 千円			
	小児肺炎球菌	138,416 千円			
	4種混合	116,503 千円			
	日本脳炎	136,777 千円			
	麻しん風しん混合	76,871 千円			
	水痘	65,665 千円			
	2種混合	20,247 千円			
	高齢者肺炎球菌 インフルエンザ B型肝炎	47,082 千円 183,775 千円 60,254 千円			
指標①	単位	指標値			
予防接種の接種率(集団)(BCG)	%	初期値	H29	H30	H31
		84.7 (H26)	99	99	99
指標の考え方					
集団接種の必要性を保護者が認識し、接種意欲や接種状況の指標となることから設定。					
指標②	単位	指標値			
予防接種の接種率(就学前)(麻しん風しん2期)	%	初期値	H29	H30	H31
		94.2 (H27)	95	95	95
指標の考え方					
就学前の幼児期までに必要な予防接種の確実な接種と接種状況の指標となることから設定。					
指標③	単位	指標値			
予防接種の接種率(就学後)(ジフテリア・破傷風)	%	初期値	H29	H30	H31
		66 (H27)	70	75	80
指標の考え方					
学童期に必要な予防接種の確実な接種と接種状況の指標となることから設定。					

事業名	休日急病診療所施設整備				
総合計画の位置付け	③-1a				
事業目的・概要	休日における一次救急医療体制を安定的に継続維持し、現在の輪番制に比べ市民が利用しやすい制度とするため、内科・小児科を診療科目とする休日急病診療所を新たに建設し拠点化する。				

事業費（H29～31）	16,808 千円				
主な実施内容	休日急病診療所建設費			16,700 千円	
指標	単位	指標値			
休日急病診療所施設整備進捗率	%	初期値	H29	H30	H31
		78 (H28)	100	-	-
指標の考え方					
休日急病診療所の整備進捗率は、工事の進捗を管理し、成果を適切に把握できるものであることから、指標として設定。					

事業名	9020 運動				
総合計画の位置付け	③-1a、③-1b				
事業目的・概要	これまで「生涯自分の歯で食べる楽しみを味わえるように」として、8020 運動・8520 運動を行っており、市民のさらなる目標としての 9020 運動を創設し、健康寿命の延伸のための歯の必要性を啓発する。				
事業費（H29～31）	228 千円				
主な実施内容	受賞者記念品			207 千円	
指標	単位	指標値			
広報等啓発活動実施状況	回	初期値	H29	H30	H31
		-	3	3	3
指標の考え方					
健康寿命の延伸のための歯の必要性を啓発することが重要と考えるため。指標として設定。 <ul style="list-style-type: none"> ・広報せとで運動の周知 ・歯科医師会会員の診療所にポスター掲示 ・8020・8520 運動表彰式において、9020 について啓発 					

事業名	障害者医療費支給				
総合計画の位置付け	③-1a、②-1c、②-1g、②-1i、②-3d				
事業目的・概要	心身障害者の福祉増進を図るため、心身障害者の入通院医療費自己負担分を全額助成する。				
事業費（H29～31）	692,541 千円				
主な実施内容	障害者医療費支給			688,887 千円	
指標 ①	単位	指標値			
月平均受給者数	人	初期値	H29	H30	H31
		1,408 (H27)	1,395	1,395	1,395

指標の考え方					
受給者数の把握は、対象である心身障害者の福祉増進が図られていることを示す数値として考えられることから、事業効果を測る指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
助成件数	件	35,589 (H27)	34,608	34,608	34,608
指標の考え方					
助成件数は、対象である心身障害者が安心して医療にかかることができ、福祉増進が図られていることを示す数値として考えられることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	精神障害者医療費支給				
総合計画の位置付け	③-1a、②-1c、②-1g、②-1i、②-3d				
事業目的・概要	精神障害者の健康保持のため、精神疾患等の入通院医療費自己負担分の全額または一部を助成する。				
事業費（H29～31）	265,950 千円				
主な実施内容	精神障害者医療費支給(県補助対象) 精神障害者医療費支給(市単独対象)			79,746 千円 183,162 千円	
指標 ①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
月平均受給者数	人	1,388 (H27)	1,512	1,512	1,512
指標の考え方					
受給者数の把握は、対象である精神障害者の福祉増進が図られていることを示す数値として考えられることから、事業効果を測る指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
助成件数	件	23,927 (H27)	28,294	28,294	28,294
指標の考え方					
助成件数は、対象である精神障害者が安心して医療にかかることができ、福祉増進が図られていることを示す数値として考えられることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	後期高齢者福祉医療費支給				
総合計画の位置付け	③-1a				
事業目的・概要	高齢者の医療の確保に関する法律による医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康保持増進を図るため、入通院医療費自己負担分の全額を助成する。				
事業費（H29～31）	976,583 千円				
主な実施内容	後期高齢者福祉医療費支給			968,644 千円	

指標 ①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
月平均受給者数	人	2,675 (H27)	2,776	2,827	2,880
指標の考え方					
受給者数の把握は、対象となる高齢者の福祉増進が図られていることを示す数値として考えられることから、事業効果を測る指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
助成件数	件	85,060 (H27)	86,826	89,520	92,154
指標の考え方					
助成件数は、対象である高齢者が安心して医療にかかることができ、福祉増進が図られていることを示す数値として考えられることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	瀬戸旭看護専門学校組合負担金				
総合計画の位置付け	③-1a				
事業目的・概要	看護師養成による地域医療充実のため、本市及び尾張旭市の2市で運営する瀬戸旭看護専門学校組合に対し、負担金を支出する。				
事業費（H29～31）	406,580 千円				
主な実施内容	瀬戸旭看護専門学校組合負担金				406,580 千円
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
瀬戸市内への就職率	%	68 (H25)	70	70	70
指標の考え方					
看護師養成者の地元への定着は、地域医療の充実のために重要であると考えられることから、指標として設定。					

事業名	公立陶生病院組合負担金				
総合計画の位置付け	③-1a				
事業目的・概要	地域医療を充実することを目的に、本市、尾張旭市、長久手市の3市で運営する公立陶生病院組合に対し、負担金を支出する。				
事業費（H29～31）	2,861,877 千円				
主な実施内容	公立陶生病院組合負担金				2,861,877 千円
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
公立陶生病院の外来患者数 (瀬戸市民)	人	246,087 (H27)	対前年度比 1%減	〃	〃

指標の考え方
地域医療連携により病院機能が十全に活用されていることを示すと考えられるため、指標として設定。(瀬戸市の外来患者を対前年度比1%減少させる。)

事業名	休日診療				
総合計画の位置付け	③-1a				
事業目的・概要	休日の一次救急医療を在宅輪番当番制で瀬戸旭医師会に委託。				
事業費 (H29~31)	44,902 千円				
主な実施内容	休日急病診療所指定管理料			43,553 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
休日急病診療実施延日数	日	-	72	73	72
指標の考え方					
休日診療所の開所日は、休日に一次医療が実施されていることを示すと考えられるため、指標として設定。					

事業名	疾病予防				
総合計画の位置付け	③-1b、③-1a、③-1c、③-1d				
事業目的・概要	健康を増進し、医療費の適正化を促進するため、30歳から39歳までの被保険者を対象にした生活習慣病予防健診(短期人間ドック)を実施する。 がんの早期発見促進のため、がん検診等を受診した被保険者に対し自己負担金の助成を行う。 特定健康診査の結果等により、国の示す糖尿病性腎症化予防プログラムに基づき、腎不全・人工透析への移行を防止するため予防事業を行う。				
事業費 (H29~31)	80,899 千円				
主な実施内容	生活習慣病予防健診			20,127 千円	
	がん検診自己負担金助成			25,131 千円	
	糖尿病性腎症重症化予防			1,264 千円	
指標 ①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
生活習慣病予防健診受診率	%	11.6 (H27)	12.6	13.6	14.6
指標の考え方					
生活習慣病予防健診を受診することにより、早期に生活習慣病を発見し、治療の早期開始、生活習慣の改善に取り組むことできることから、基本健康診査の受診率を指標として設定。					

指標 ②	単位	指標値			
がん検診受診率(肺がん)	%	初期値	H29	H30	H31
		22.7 (H27)	22.8	22.9	23
指標の考え方					
がん検診を受診することにより早期の発見・治療が可能となり、特に、対象年齢が特定健康診査実施年代と一致しており、被保険者の医療費に占める割合が高い肺・気管支のがんの早期発見につながることから、肺がん検診の受診率を指標として設定。					
指標 ③	単位	指標値			
糖尿病性腎症重症化予防事業への参加率	%	初期値	H29	H30	H31
		-	-	10	10
指標の考え方					
腎症Ⅲ期前後を想定し、対象者の糖尿病性腎症化を予防するため、特定健康診査の結果から抽出した対象者のうちプログラム参加者の率を指標として設定。					

事業名	訪問指導				
総合計画の位置付け	①-4f、③-1b、③-1a				
事業目的・概要	がん検診の精密検査未受診者や生活習慣病の予防、特にメタボリックシンドロームの予防・改善を中心とした内容の訪問指導を実施する。				
事業費（H29～31）	8,865 千円				
主な実施内容	訪問看護師賃金等				6,321 千円
指標	単位	指標値			
訪問指導者数	人	初期値	H29	H30	H31
		101 (H27)	110	120	130
指標の考え方					
特定健診等で生活習慣改善が必要な者、また、がん精密検査未受診者などの健康診査事後者に対し、訪問による保健指導を行い疾病予防重症化予防を図ることが重要であることから指標として設定。					

事業名	健康診査				
総合計画の位置付け	③-1c、③-1a				
事業目的・概要	40歳以上の医療保険未加入者に対し、疾病の早期発見等のため特定健康診査を実施する。				
事業費（H29～31）	2,382 千円				
主な実施内容	検診委託料				2,382 千円
指標	単位	指標値			
受診率	%	初期値	H29	H30	H31
		14.1 (H27)	14.4	14.7	15

指標の考え方
健康診査は疾病の早期発見と健康意識の高揚につながることから受診者の増加を指標として設定。

事業名	がん検診		
総合計画の位置付け	③-1c、①-4f、③-1a、②-1b		
事業目的・概要	<p>「がん」の早期発見・早期治療を目指して、胃がん、子宮頸がん、肺がん、乳がん、大腸がん、前立腺がん検診を実施する。</p> <p>子宮頸がんの発症年齢の低年齢化、30歳代の子宮頸がんの増加と相反し受診率の低さが問題である。頸がん検診と同時に実施できることから、負担が少なく健診の付加価値と若年層の受診促進を見込めるHPVを新たに導入するもの。</p>		
事業費（H29～31）	880,349千円		
主な実施内容	子宮頸がん HPV 検査 他委託料 胃がん健診 前立腺がん検診 肺がん検診 乳がん検診 大腸がん検診 子宮がん検診	3,314千円 853,866千円	

指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
子宮がんHPV受診率	%	0	20	21	22

指標の考え方
子宮頸がん検診に HPV 検査を新たにオプションで始めることで、受診率の向上につながると考えられることから指標として設定。

指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
胃がん検診事業評価指標に基づくがん発見率	%	0.13 (H27)	0.13	0.13	0.13

指標の考え方
がん検診の目的は、がんを見つけることにあることから、厚生労働省が定めている検診の評価指標に基づきがん発見者を算定（胃がん検診：0.11%以上）し、指標として設定。

指標③	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
肺がん検診事業評価指標に基づくがん発見率	%	0.05 (H27)	0.05	0.05	0.05

指標の考え方
がん検診の目的は、がんを見つけることにあることから、厚生労働省が定めている検診の評価指標に基づきがん発見者を算定（肺がん検診：0.03%以上）し、指標として設定。

事業名	歯科健康診査
総合計画の位置付け	③-1c、③-1a

事業目的・概要	高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受するとともに、歯の喪失を予防するため、集団健診の歯周病予防健診と医療機関での歯科節目健康診査を実施する。				
事業費（H29～31）	4,446 千円				
主な実施内容	6月から12月の期間、市内の歯科医院で歯科節目検診を実施（健診委託料） 30歳から70歳までの5歳刻みの年齢該当者			3,249 千円	
指標	単位	指標値			
節目歯科健康診査受診率	%	初期値	H29	H30	H31
		2.55 (H26)	2.70	2.85	3.00
指標の考え方					
歯科検診を受診することにより、健康意識が高い人が増えると考えられることから指標として設定。					

事業名	肝炎ウイルス検診				
総合計画の位置付け	③-1c、③-1a				
事業目的・概要	肝炎対策の一環として、肝炎による健康障害を回避し、症状の軽減や進行を遅延することを目的として、肝炎ウイルス検診を実施する。				
事業費（H29～31）	34,623 千円				
主な実施内容	6月から10月の健診期間中に医療機関にて行う血液検査の健診委託料			21,909 千円	
指標	単位	指標値			
節目検診者の受診率	%	初期値	H29	H30	H31
		15 (27)	15	15	15
指標の考え方					
ウイルス性肝炎は、主に血液を介して感染する。放置すると将来肝硬変、肝臓がんと移行することから、早期発見・対応で健康障害の回避、他者への感染防止などから受診が重要であることから指標として設定。					

事業名	特定健康診査等				
総合計画の位置付け	③-1c、③-1a、③-1b、③-1d				
事業目的・概要	<p>保険者に義務付けられている特定健康診査・特定保健指導について、40歳から74歳までの被保険者を対象に実施する。</p> <p>【特定健康診査】 生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、生活習慣病と関連深いメタボリックシンドロームに着目した内容で実施する。</p> <p>【特定保健指導】 特定健康診査結果で抽出した対象者へ生活習慣を改善するための保健指導を行う。動機づけ支援と積極的支援があり、生活習慣改善の緊急性が高い場合は積極的支援を行う。</p>				

事業費（H29～31）	479,397 千円				
主な実施内容	特定健康診査実施	423,480 千円			
	特定保健指導（動機づけ支援）実施	10,614 千円			
	特定保健指導（積極的支援）実施	11,922 千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
特定健康診査受診率	%	47.6 (H27)	60	60	60
指標の考え方					
生活習慣病を早期に発見し、本人が自身の健康状態を認識することが重要であるため、その受診率を指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
特定保健指導（積極的支援）終了率	%	13.8 (H27)	17.8	21.8	25.8
指標の考え方					
生活習慣病予備軍に対し指導により生活習慣の見直しを行い、メタボリックシンドロームの状態を改善することが重要であることから、特定保健指導積極的支援の被指導者の指導終了率を指標として設定。					
指標③	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
保健指導終了後体重が減量した割合	%	87.5 (H26・27)	88.5	89.5	90.5
指標の考え方					
被指導者の減量は、生活習慣病に関連した検査数値改善への反映も期待できることから、被指導者のうち体重減少者（初回より減少した被指導者）が増加することを指標として設定。					

事業名	介護保険事業特別会計繰出金				
総合計画の位置付け	③-1d				
事業目的・概要	高齢者が介護サービスを受けるための給付費などの財源として、介護保険事業特別会計の総務費や保険給付費等に係る市負担分を繰出す。				
事業費（H29～31）	4,609,016 千円				
主な実施内容	介護保険事業特別会計繰出金	4,609,016 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
要介護2～5の認定率	%	7.9 (H27)	7.9	7.9	7.9
指標の考え方					
要介護2～5の認定率の維持・減少は、要介護状態になる恐れのある方に対して介護予防事業を実施し、要介護認定者や要支援／要介護になるおそれのある方の状態改善や維持を図ったことにより、要介護度の重症化を抑えた結果によるものと想定されることから、介護給付費の抑制効果を測る指標として設定。					

事業名	一般管理（国民健康保険事業 徴収費）				
総合計画の位置付け	③-1d				
事業目的・概要	保険料の公平、公正な課税及び収納のため、年間徴収計画等の作成、収納消込み、督促状・催告状の発行、徴収猶予・分納管理、滞納処分、執行停止、不納欠損等に関する事務を行う。				
事業費（H29～31）	63,600 千円				
主な実施内容	ペイジー（Pay-easy）口振登録推進 収納コールセンター設置			1,569 千円	
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
収納率（現年度）	%	91.0 (H27)	91.2	91.3	91.4
指標の考え方					
公平・公正な賦課と徴収を適切に測るものとして、保険料収納率を指標とする。					
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
収納コールセンター保険料納付額	千円	14,143 (H27)	14,200	14,200	14,200
指標の考え方					
保険料収納コールセンターの成果を適切に測るものとして、コールセンターからの電話催告による保険料納付金額を設定。					
指標③	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
口座振替を利用している人の割合	%	49.3 (H28)	50.3	50.8	51.3
指標の考え方					
収納率の向上に寄与する口座振替の利用を推進し、その成果を測る指標として設定。					

事業名	賦課徴収（介護保険事業）				
総合計画の位置付け	③-1d				
事業目的・概要	介護保険料の公平・公正な賦課及び徴収のため、年間徴収計画の作成、収納消込み、督促状・催告状の発行、徴収猶予・分納管理、滞納処分、不能欠損等に関する事務を行う。				
事業費（H29～31）	19,920 千円				
主な実施内容	収納コールセンター設置			-	
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
介護保険料収納率	%	97.3 (H27)	97.3	97.4	97.5

指標の考え方					
介護保険料の公平・公正な賦課と徴収を適切に測るものとして、介護保険料収納率を指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
収納コールセンター保険料納付額	千円	1,142 (H27)	1,142	1,142	1,142
指標の考え方					
保険料収納コールセンターの成果を測るものとして、コールセンターからの電話催告による保険料納付金額を設定。					

事業名	一般管理（後期高齢者医療 徴収費）				
総合計画の位置付け	③-1d				
事業目的・概要	保険料の公平、公正な課税及び収納のため、年間徴収計画等の作成、収納消込み、督促状・催告状の発行、徴収猶予・分納管理、滞納処分、執行停止、不納欠損等に関する事務を行う。				
事業費（H29～31）	42,372 千円				
主な実施内容	収納コールセンター設置				-
指標 ①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
収納率(普通徴収現年度)	%	98.9 (H27)	99.0	99.1	99.1
指標の考え方					
公平・公正な賦課と徴収を適切に測るものとして、保険料収納率を設定。					
指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
収納コールセンター保険料納付額	千円	1,503 (H27)	1,600	1,600	1,600
指標の考え方					
保険料収納コールセンターの成果を適切に測るものとして、コールセンターからの電話催告による保険料納付金額を設定。					

政策 2

高齢者が生きがいを持って活躍し、支えあいにより、安心して暮らせるまちづくり

事業名	認知症総合支援				
総合計画の位置付け	③-2a、③-2e				
事業目的・概要	介護保険法の制度改正により「認知症施策推進事業」が新たに包括的支援事業に追加され平成30年4月までに開始することに伴い、認知症初期集中支援チームによる認知症高齢者に積極的な訪問での介入を行い、認知症初期の段階から適切な医療・介護に結びつけ、認知症地域支援推進員は地域の関係者などの連携を促し、認知症高齢者や家族への支援を行う。				
事業費（H29～31）	10,257千円				
主な実施内容	認知症初期集中支援チーム委託料(H30・31)	6,370千円			
	認知症地域支援推進員委託料(H30・31)	2,946千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
認知症高齢者への訪問回数	回	-	-	60	60
指標の考え方					
認知症高齢者への訪問等回数が、認知症高齢者が住み馴れた地域の生活の継続できるように支援した結果と想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	地域高齢者サロンモデル事業				
総合計画の位置付け	③-2a、③-2b、③-2c、③-2d				
事業目的・概要	地域包括ケアシステム構築にあたり、その重要セクターである「地域」において、高齢者が集うサロン事業は存在の必要度が増してきていることから、今後全市的な自主運営によるサロン事業の在り方を導き出すために、現在、効範連区の地域力推進組織が実施している「町内サロン事業」のモニタリングを行う。				
事業費（H29～31）	500千円				
主な実施内容	シルバー地域生活支援サロン設置支援(H29)	500千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
モニタリングしたサロンの数	箇所	-	32	-	-
指標の考え方					
高齢者が集うサロン事業の在り方を検討するために行うモニタリングの進捗を測るものと考えられることから、サロンの数を指標として設定する。					

事業名	在宅医療・介護連携推進				
総合計画の位置付け	③-2a				
事業目的・概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護サービス事業者との連携事業を委託する。				
事業費（H29～31）	25,110 千円				
主な実施内容	在宅医療・介護連携推進事業委託料			25,110 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
情報共有ツール登録患者数	人	158 (H27)	200	200	200
指標の考え方					
登録患者数の増加は、医療機関と介護サービス事業者が連携し在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために行われた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	生活支援・介護予防サービス基盤整備				
総合計画の位置付け	③-1e、③-2a				
事業目的・概要	介護予防・日常生活支援総合事業の実施体制を整備するため、地域で支え合う体制づくりを推進するための生活支援コーディネーターを配置する。				
事業費（H29～31）	26,977 千円				
主な実施内容	生活支援コーディネーター（第一層）委託料			21,000 千円	
	生活支援コーディネーター（第二層）委託料			5,320 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
生活支援コーディネーター（第一層）による活動件数	件	-	300	300	300
指標の考え方					
生活支援コーディネーター（第一層）による活動件数は、地域で支え合う体制づくりの推進を継続した結果と想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	ふれあいネットワーク・見守りネットワーク				
総合計画の位置付け	③-2a、③-2b、③-2f				
事業目的・概要	地域の民生委員・児童委員による高齢者の見守りと、新聞店、飲食品配達業者及び電気・ガス事業者による高齢者の日常生活での異変の早期発見を行う。				
事業費（H29～31）	-千円				

主 な 実 施 内 容	ふれあいネットワーク事業 見守りネットワーク事業			-	-
指 標	単 位	指 標 値			
		初期値	H29	H30	H31
新規協力事業者数	団体	-	2	2	2
指標の考え方					
協力事業者数の増加が、高齢者の日常生活の安心につながると想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事 業 名	老人福祉計画・介護保険事業計画策定	
総合計画の位置付け	③-2a	
事業目的・概要	老人福祉計画及び介護保険事業計画の見直しに関して、高齢者が生きがいを持って、安心して暮らせる社会の実現に資するよう計画を策定する。	
事業費（H29～31）	1,500 千円	
主 な 実 施 内 容	計画策定業務(H29)	1,500 千円

事 業 名	地域医療介護総合確保基金事業費補助金				
総合計画の位置付け	③-2a				
事業目的・概要	「第6期介護保険事業計画（やすらぎプラン2015）」において平成27年度から平成29年度までの3か年における地域密着型サービス事業所及び介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備目標を立て、公募によって選定した施設整備事業者に対して、施設整備及び開設準備金の一部を補助する。				
事業費（H29～31）	75,178 千円				
主 な 実 施 内 容	認知症対応型共同生活介護（南部圏域）整備助成	32,000 千円			
	認知症対応型共同生活介護（南部圏域）開設準備	5,589 千円			
	認知症対応型共同生活介護（西部圏域）整備助成	32,000 千円			
	認知症対応型共同生活介護（西部圏域）開設準備	5,589 千円			
指 標	単 位	指 標 値			
		初期値	H29	H30	H31
認知症グループホームの定員数	人	117 (H27)	126	144	-
指標の考え方					
高齢化率の上昇に伴って認知症高齢者数の増加が予想されることから、認知症高齢者とその家族が安心して生活していける環境が整備されていることを測る指標として設定。					

事業名	老人ホーム入所措置				
総合計画の位置付け	③-2b、③-2d、③-3g				
事業目的・概要	65歳以上で身体上または精神上若しくは環境上・経済的な理由により、居宅での生活が困難と認める方を養護老人ホームに入所措置する。				
事業費（H29～31）	211,546 千円				
主な実施内容	老人ホーム入所措置	211,546 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
入所措置者数	人	35 (H27)	35	35	35
指標の考え方					
入所措置者数は、65歳以上で身体上または精神上若しくは環境上・経済的な理由により、居宅での生活が困難と認める方に、安全な生活を提供できた結果と想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	介護福祉手当支給				
総合計画の位置付け	③-2b、③-3g				
事業目的・概要	要介護1から要介護5の認定を受けた65歳以上の方のうち、低所得者世帯（世帯全員市民税非課税）の介護費用の負担軽減を図るため、介護福祉手当を支給する。				
事業費（H29～31）	82,500 千円				
主な実施内容	介護福祉手当支給	82,500 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
介護福祉手当受給者数	人	933 (H27)	933	933	933
指標の考え方					
介護福祉手当の受給者数は、支援の周知が継続的になされ、介護費用負担の軽減に寄与していることを示すものと考えられることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	健康診断書料助成				
総合計画の位置付け	③-2b、③-3g				
事業目的・概要	介護サービス利用者の経済的負担の軽減を図るため、介護サービスを利用する上で必要とされる健康診断書に係る文書料の一部を助成する。				
事業費（H29～31）	870 千円				
主な実施内容	健康診断書料助成	870 千円			

指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
健康診断書料助成者数	人	92 (H27)	92	92	92
指標の考え方					
健康診断書料助成者数は、健康診断書料を助成することで、必要な介護サービスの利用を促せた結果と想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	外国人高齢者福祉給付金支給				
総合計画の位置付け	③-2b、③-3g				
事業目的・概要	国民年金の支給を受けることができない外国人の福祉の増進を図るため、在日外国人高齢者福祉給付金を支給する。				
事業費（H29～31）	720 千円				
主な実施内容	外国人高齢者福祉給付金支給				720 千円
指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
外国人高齢者福祉給付金受給者数	人	2 (H27)	2	2	2
指標の考え方					
外国人高齢者福祉給付金受給者数は、国民年金の支給を受けることができない外国人の福祉の増進の結果と想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	地域福祉ボランティア活動助成金				
総合計画の位置付け	③-2c、③-3e				
事業目的・概要	地域で活躍する市民ボランティアの活動等に対し、活動費用の一部を助成する。				
事業費（H29～31）	3,000 千円				
主な実施内容	ボランティア団体への活動費の助成				3,000 千円
指 標 ①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
ボランティアセンター登録者数	人	2,355 (H27)	2,378	2,402	2,425
指標の考え方					
活動費用の助成が、ボランティア活動へのきっかけとなり、登録者数の増加につながると考えられることから、指標として設定。					

事業名	ボランティアポイント制度				
総合計画の位置付け	③-2a、③-2c、③-2d				
事業目的・概要	高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進するため、ボランティア活動に対するポイント制度を創設・実施する。併せて、介護現場の人材育成を支援するため、介護助手育成の研修事業を実施する。				
事業費（H29～31）	6,300 千円				
主な実施内容	ボランティアセンター委託料 ボランティアポイント還元			3,096 千円 2,400 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
ボランティアポイント制度登録者数	人	-	400	400	400
指標の考え方					
ボランティアポイント制度の登録者数は、制度の周知がなされ、高齢者の社会参加の促進に寄与していることを示すものと考えられることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	敬老金支給				
総合計画の位置付け	③-2d				
事業目的・概要	数え 88 歳、数え 100 歳及び市内最高齢の高齢者に敬老祝金を支給する（平成 30 年度からは、数え 100 歳及び市内最高齢のみ）。また、数え 100 歳及び市内最高齢の高齢者に対しては、市長等が訪問し長寿をお祝いするとともに敬老祝金を支給する。				
事業費（H29～31）	5,892 千円				
主な実施内容	敬老金の支給対象者 【数え 88 歳の方： 5,000 円】 敬老金の支給対象者 【数え 100 歳の方： 10,000 円】 敬老金の支給対象者 【市内最高齢の方： 30,000 円】			3,680 千円 2,070 千円 120 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
数え 100 歳の敬老金贈呈者数	人	32 (H27)	32	32	32
指標の考え方					
数え 100 歳の敬老金贈呈者数は、長寿者が多い結果によるものと想定されることから、事業効果を図る指標として設定。					

事業名	老人クラブ育成推進				
総合計画の位置付け	③-2d、③-3e、③-2a				

事業目的・概要	高齢者の日々の生活を健全で豊かなものとし、健康な高齢者の福祉の増進に資することを目的として、単位老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する「生きがい教室」実施に対して、運営助成を行う。				
事業費（H29～31）	600 千円				
主な実施内容	生きがい教室実施	600 千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
生きがい教室参加者数	人	202 (H27)	202	202	202
指標の考え方					
生きがい教室参加者数が、高齢者の日々の生活を健全で豊かなものとし、健康な高齢者の福祉の増進に資した結果と想定されるため、事業効果を測る指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
老人クラブ加入者数	人	2,569 (H28)	2,569	2,569	2,569
指標の考え方					
老人クラブ加入者数が、単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動を推進した結果と想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	老人クラブ育成補助金				
総合計画の位置付け	③-2d、③-3e、③-2a				
事業目的・概要	単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動を推進するため、老人クラブ育成補助金を交付する。				
事業費（H29～31）	12,609 千円				
主な実施内容	老人クラブ育成補助金	9,654 千円			
	生きがい健康づくり事業補助金	1,455 千円			
	老人クラブ連合会運営費補助金	1,500 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
老人クラブ加入者数	人	2,569 (H28)	2,569	2,569	2,569
指標の考え方					
老人クラブ加入者数が、単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動を推進した結果と想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	老人福祉センター運営				
総合計画の位置付け	③-2d				

事業目的・概要	高齢者に趣味・教養・レクリエーションなどの機会を通して、健康保持と生きがい・仲間づくりを図るため、老人福祉センターを運営する。				
事業費（H29～31）	37,494 千円				
主な実施内容	老人福祉センター運営委託料			34,962 千円	
	老人福祉センターバス維持費（修繕料・租税公課）			1,560 千円	
指標	単位	指標値			
老人福祉センター延べ利用者数	人	初期値	H29	H30	H31
		37,588 (H27)	37,600	37,600	37,600
指標の考え方					
老人福祉センター延べ利用者数は、高齢者の閉じこもり予防・健康づくり・仲間づくりに貢献した結果と想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業				
総合計画の位置付け	③-1e、③-2a、③-2d				
事業目的・概要	介護保険法の制度改正による従来の介護予防給付（訪問介護及び通所介護）から地域支援事業への移行に伴い、地域の実情に応じて、多様な訪問サービス及び通所サービスを提供することによって、要支援者等に対する効果的な支援を行う。				
事業費（H29～31）	894,867 千円				
主な実施内容	現行サービス委託料			813,514 千円	
	緩和されたサービス委託料			81,351 千円	
指標	単位	指標値			
緩和されたサービス利用者数	人	初期値	H29	H30	H31
		-	117	130	143
指標の考え方					
緩和されたサービス利用者数の増加は、当サービスを通して、地域の実情に応じたサービス提供がされている結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	ひとり暮らし老人等緊急通報装置設置・運営				
総合計画の位置付け	③-2f、③-2b				
事業目的・概要	ひとり暮らし老人などの普段の安否確認や緊急時の対応を速やかにするため、緊急通報装置を設置・運営する。				
事業費（H29～31）	10,710 千円				
主な実施内容	緊急通報装置運営費			10,710 千円	

指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
緊急通報装置設置者数	人	618 (H27)	620	620	620
指標の考え方					
緊急通報装置設置者数は、支援の周知が継続的になされ、普段の安否確認や緊急時の対応に不安を感じているひとり暮らし老人などに安心を提供できたと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	老人日常生活用具給付				
総合計画の位置付け	③-2f、③-3g				
事業目的・概要	ひとり暮らし老人等に対し日常生活の便宜を図るため、必要な電磁調理器、火災警報器、自動消火器の日常生活用具を給付する。				
事業費（H29～31）	510 千円				
主な実施内容	老人日常生活用具給付				510 千円
指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
老人日常生活用具給付利用者数	人	11 (H27)	11	11	11
指標の考え方					
給付利用者数は、給付を受けることで日常生活の便宜が図られた人数と想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

政策3

誰もが自立し、地域で支え合いながら生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり

事業名	障害者福祉基本計画策定		
総合計画の位置付け	③-3a		
事業目的・概要	障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき、市が取り組むべき今後の障害者施策の基本的方向を定めると同時に、市民・事業者・各種団体等が自主的・積極的かつ計画的な活動を行うための指針を示すことを目的とし、障害者福祉基本計画を策定する。		
事業費（H29～31）	2,000 千円		
主な実施内容	障害者福祉基本計画策定	2,000 千円	

事業名	地域福祉計画策定		
総合計画の位置付け	③-3a		
事業目的・概要	社会福祉法に基づき、保健・福祉分野における共通の課題を解決するための総合的な福祉の方策を示すことを目的として、地域福祉計画を策定する。		
事業費（H29～31）	2,000 千円		
主な実施内容	地域福祉計画策定	2,000 千円	

事業名	成年後見制度利用支援				
総合計画の位置付け	③-3a				
事業目的・概要	低所得者が成年後見制度を利用した場合の費用の一部を助成する。				
事業費（H29～31）	1,536 千円				
主な実施内容	成年後見制度利用支援	1,536 千円			
指標	単位	指標値			
成年後見制度利用支援の利用者数	人	初期値	H29	H30	H31
		2 (H27)	2	2	2
指標の考え方					
成年後見利用者支援の利用者数は、支援の周知が継続的になされ、障害者福祉の向上に寄与していることを示すものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	交通料金助成				
総合計画の位置付け	③-3a、③-3c、②-1g、②-1h				
事業目的・概要	市内在住(施設等入所者を除く)の身体障害(1、2級)、知的障害(IQ30以下)の社会参加促進を目的として、月単位で、タクシー基本料金またはガソリン10リットル分を助成する。				
事業費(H29~31)	84,297千円				
主な実施内容	交通料金助成			84,297千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
交通料金助成事業の利用者数	人	2,254 (H27)	2,254	2,254	2,254
指標の考え方					
交通料金助成事業の利用者数は、支援の周知が継続的になされ、障害者福祉の向上に寄与していることを示すものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	成年後見センター運営				
総合計画の位置付け	③-3a				
事業目的・概要	障害者や高齢者の権利を擁護できる専門的知識を備えた支援システムを構築するため、日常生活全般にわたる総合的かつ継続的な支援を役割とする尾張東部成年後見センターを広域(瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町の5市1町)で運営する。				
事業費(H29~31)	26,019千円				
主な実施内容	成年後見センター運営			26,019千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
成年後見センター相談件数	件	1,215 (H27)	1,215	1,215	1,215
指標の考え方					
成年後見センター相談件数は、事業の周知及び普及啓発が継続的になされ、障害者及び高齢者福祉の向上に寄与していることを示すものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	日常生活用具給付支援				
総合計画の位置付け	③-3a、②-1g、②-1h				
事業目的・概要	身体障害者に対し、日常生活の便宜を図るため、日常生活用具を定率負担により給付する。				
事業費(H29~31)	94,125千円				
主な実施内容	日常生活用具給付支援			94,125千円	

指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
日常生活用具給付支援の利用者数	人	1,642 (H27)	1,642	1,642	1,642
指標の考え方					
日常生活用具給付支援の利用者数は、支援の周知が継続的になされ、障害者福祉の向上に寄与していることを示すものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	更生医療給付支援				
総合計画の位置付け	③-3a、②-1g、②-1h				
事業目的・概要	身体の障害の程度を軽くしたり、障害を取り除いて日常生活や職業能力を高めるための医療費が必要な場合に医療費を支給する。				
事業費（H29～31）	291,174 千円				
主な実施内容	更生医療費給付支援				290,991 千円
指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
更生医療給付支援の利用者数	人	136 (H27)	136	136	136
指標の考え方					
更生医療費給付支援の利用者数は、支援の周知が継続的になされ、障害者福祉の向上に寄与していることを示すものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	障害者手当支給				
総合計画の位置付け	③-3a、②-1g、②-1h				
事業目的・概要	在宅障害者の援護のため、障害者手当を支給する。 在宅障害者(身体：1～4級・知的：IQ50以下・精神1～3級)に対して「瀬戸市障害者手当支給条例」に基づき月単位で手当を支給。				
事業費（H29～31）	409,038 千円				
主な実施内容	障害者手当支給				409,038 千円
指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
障害者手当の受給者数	人	4,828 (H27)	4,828	4,828	4,828
指標の考え方					
障害者手当の受給者数は、支援の周知が継続的になされ、障害者福祉の向上に寄与していることを示すものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	施設サービス利用支援				
総合計画の位置付け	③-3a、②-1g、②-1h				
事業目的・概要	施設に入所、通所することにより、日常生活及びその相談若しくは助言その他の身体機能若しくは生活能力の向上のための必要なサービスを提供する。				
事業費（H29～31）	2,707,158 千円				
主な実施内容	療養介護支援	36,018 千円			
	生活介護支援	1,481,034 千円			
	施設入所支援	254,088 千円			
	就労移行支援	125,700 千円			
	就労継続支援A型	238,329 千円			
	就労継続支援B型	511,827 千円			
指標	単位	指標値			
施設サービス利用支援の利用者数	人	初期値	H29	H30	H31
		526 (H27)	526	526	526
指標の考え方					
施設サービス利用支援(療養介護支援・生活介護支援・施設入所支援・就労移行支援・就労継続支援A型・就労移行支援B型)の利用者数は、支援の周知が継続的になされ、障害者福祉の向上に寄与していることを示すものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	訪問入浴サービス利用支援				
総合計画の位置付け	③-3a、②-1g、②-1h				
事業目的・概要	健康と介護軽減を目的に家庭内入浴が困難な身体障害者及び身体障害児の自宅において業者による入浴サービスを利用する利用料を支援する。				
事業費（H29～31）	27,453 千円				
主な実施内容	訪問入浴サービス利用支援	27,453 千円			
指標	単位	指標値			
訪問入浴サービス利用支援の利用者数	人	初期値	H29	H30	H31
		14 (H27)	14	14	14
指標の考え方					
訪問入浴サービス利用支援の利用者数は、支援の周知が継続的になされ、障害者福祉の向上に寄与していることを示すものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	共同生活援助支援				
総合計画の位置付け	③-3a				
事業目的・概要	共同生活住居において、入浴、排泄、食事または相談その他の日常生活上の援助を実施する。				

事業費（H29～31）	450,000 千円				
主な実施内容	共同生活援助支援			417,960 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
共同生活援助支援の利用者数	人	76 (H27)	76	76	76
指標の考え方					
共同生活援助支援の利用者数は、支援の周知が継続的になされ、障害者福祉の向上に寄与していることを示すものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	在宅訪問支援				
総合計画の位置付け	③-3a、②-1g、②-1h				
事業目的・概要	在宅の障害者を地域で支えるために日常生活の介助を行う。				
事業費（H29～31）	286,191 千円				
主な実施内容	居宅介護支援 行動援護支援 同行援護支援			236,496 千円 27,003 千円 21,507 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
在宅訪問支援の利用者数	人	246 (H27)	246	246	246
指標の考え方					
在宅訪問支援(居宅介護支援・行動援護支援・同行援護支援)の利用者数は、支援の周知が継続的になされ、障害者福祉の向上に寄与していることを示すものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	地域生活支援センター運営				
総合計画の位置付け	②-1g、③-3a、②-1h				
事業目的・概要	障害者・障害児の地域での生活を支援するため、①相談、②体験の機会、③緊急時の受入・対応、④専門性、⑤地域の体制づくりといった機能をもつ拠点を整備し運営する。 ※第4期障害福祉計画において各市町村又は圏域に1か所以上整備することとされている。				
事業費（H29～31）	16,920 千円				
主な実施内容	地域生活支援センター運営			16,920 千円	

指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
地域生活支援センター数	施設	-	1	1	1
指標の考え方					
地域生活支援センター数は、支援の周知がなされ、障害者の地域生活の向上に寄与する支援活動が実際に行われていることを示すと考えられることから、指標として設定。					

事業名	障害者相談支援				
総合計画の位置付け	③-3b、②-1g、②-1h				
事業目的・概要	障害者の相談に応じ、必要な情報提供や、福祉サービスの利用調整などの必要な援助を行う。				
事業費（H29～31）	78,300 千円				
主な実施内容	障害者相談支援				78,300 千円
指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
障害者相談支援の利用者数	人	535 (H27)	535	535	535
指標の考え方					
障害者相談支援の利用者数は、支援の周知が継続的になされ、障害者福祉の向上に寄与していることを示すものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	地域活動支援センター運営				
総合計画の位置付け	③-3a、③-3c				
事業目的・概要	障害者等に対して創作活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の場を提供することにより、障害者等の地域社会への参加を促進する。				
事業費（H29～31）	121,548 千円				
主な実施内容	地域活動支援センター運営				121,548 千円
指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
地域活動支援センターの利用者数	人	110 (H27)	110	110	110
指標の考え方					
地域活動支援センターの利用者数は、支援の周知が継続的になされ、障害者福祉の向上に寄与していることを示すものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	移動支援				
総合計画の位置付け	③-3a、③-3c、②-1g、②-1h				
事業目的・概要	地域社会への参加を促進するため、障害者等が円滑に外出できるように障害者等の移動を支援する。				
事業費（H29～31）	45,156 千円				
主な実施内容	移動支援	45,156 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
移動支援の利用者数	人	151 (H27)	151	151	151
指標の考え方					
移動支援の利用者数は、支援の周知が継続的になされ、障害者福祉の向上に寄与していることを示すものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	日中一時支援				
総合計画の位置付け	②-1g、③-3a、②-1h				
事業目的・概要	障害者の特別支援学校等下校後の活動場所、保護者の就労、日中緊急による一時預かり、介護者の一時的休息のために利用する利用料を支援する。				
事業費（H29～31）	73,251 千円				
主な実施内容	日中一時支援	73,251 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
日中一時支援の利用者数	人	156 (H27)	156	156	156
指標の考え方					
日中一時支援の利用者数は、支援の周知が継続的になされ、障害者福祉の向上に寄与していることを示すものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	特別障害者手当等支給				
総合計画の位置付け	②-1g、③-3a、②-1h				
事業目的・概要	障害者の援護のため、特別障害者手当等を支給する。（「特別児童扶養手当等の支給に関する法律(1条)」により、該当者に対して「特別障害者手当」「障害児福祉手当」「経過的福祉手当」を月単位で支給する。）				
事業費（H29～31）	229,995 千円				
主な実施内容	特別障害者手当等支給	229,995 千円			

指 標	単 位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
特別障害者手当等の受給者数	人	247 (H27)	247	247	247
指標の考え方					
特別障害者手当等の受給者数は、支援の周知が継続的になされ、障害者福祉の向上に寄与していることを示すものと考えられることから、指標として設定。					

事 業 名	地域力向上活動推進補助金				
総合計画の位置付け	②-3a、③-3d、③-3e、③-3h、③-4b、③-4i、③-4j				
事業目的・概要	地域力向上組織が行う地域課題の解決に向けた取り組みに対する支援の一環として活動費を助成する。				
事業費（H29～31）	38,500 千円				
主な実施内容	地域力向上活動推進補助金			38,500 千円	
指標①	単 位	指標値			
各組織が行う地域力向上活動事業数	事業	初期値	H29	H30	H31
		136 (H27)	141	146	151
指標の考え方					
地域力向上活動事業数の増加は、地域課題の解決に向け新たな取り組みを進めた結果によるものと想定されることから、事業の効果を測る指標として設定。					
指標②	単 位	指標値			
地域力向上活動を紹介するホームページへのアクセス数	数	初期値	H29	H30	H31
		35,370 (H27)	54,694	59,617	64,386
指標の考え方					
ホームページへのアクセス数の増加は、市民の地域力に対する関心度の高まりを示すものと想定されることから、事業の効果を測る指標として設定。					

事 業 名	地域力向上プラン推進				
総合計画の位置付け	②-3a、③-3d、③-3e、③-3h、③-4b、③-4i、③-4j				
事業目的・概要	地域力向上プランを推進するにあたり、地域力向上組織を立ち上げる地域において住民アンケート調査を実施し、この結果を踏まえたアクションプラン策定のためのワークショップの運営を支援する。また、地域力向上活動を行う組織が新たな事業展開が図れるよう、情報交換、市民団体等との交流、フォーラム等を開催する。				
事業費（H29～31）	2,656 千円				
主な実施内容	アクションプラン策定			2,056 千円	

指標 ①	単位	指標値			
各組織が行う地域力向上活動事業数	事業	初期値	H29	H30	H31
		136 (H27)	141	146	151
指標の考え方					
地域力向上活動事業数の増加は、地域課題の解決に向け新たな取り組みを進めた結果によるものと想定されることから、事業の効果を測る指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
地域力向上活動を紹介するホームページへのアクセス数	数	初期値	H29	H30	H31
		35,370 (H27)	54,694	59,617	64,386
指標の考え方					
ホームページへのアクセス数の増加は、市民の地域力に対する関心度の高まりを示すものと想定されることから、事業の効果を測る指標として設定。					

事業名	地域力向上拠点施設整備				
総合計画の位置付け	③-3d、③-3h				
事業目的・概要	地域力向上プランを推進する地域において、アクションプランに基づく地域の課題解決に向けた活動を推進するため、また、地域における各種団体の活動及び交流の拠点となる地域交流センターを整備する。				
事業費（H29～31）	277,366 千円				
主な実施内容	下品野地域交流センター設計委託業務 下品野地域交流センター建設工事、備品購入等 下品野公民館解体工事等			11,000 千円 252,866 千円 13,500 千円	
指標 ①	単位	指標値			
地域交流センター利用者数	人	初期値	H29	H30	H31
		96,619 (H27)	133,882	136,560	154,292
指標の考え方					
施設利用者数の増加は、適切な施設整備・管理運営が行われた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
地域交流センター利用者アンケートによる満足度	%	初期値	H29	H30	H31
		80.7 (H27)	81.7	82.2	82.7
指標の考え方					
利用者アンケートによる満足度の増加は、適切な管理運営が行われた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	地域交流センター管理運営				
総合計画の位置付け	③-3d、③-3h、③-3e、③-5a				

事業目的・概要	地域交流センター<西陵、品野台、道泉、水野、新郷(H29～)、下品野(H31～)>の施設管理、運営を行う。				
事業費(H29～31)	120,494千円				
主な実施内容	地域交流センター指定管理業務			112,000千円	
指標①	単位	指標値			
地域交流センター利用者数	人	初期値	H29	H30	H31
		96,619 (H27)	133,882	136,560	154,292
指標の考え方					
施設利用者数の増加は、適切な施設整備・管理運営が行われた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
地域交流センター利用者アンケートによる満足度	%	初期値	H29	H30	H31
		80.7 (H27)	81.7	82.2	82.7
指標の考え方					
利用者アンケートによる満足度の増加は、適切な管理運営が行われた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	パルティセと市民交流センター施設管理				
総合計画の位置付け	③-3d、③-3h、③-5a、③-5c				
事業目的・概要	市民の学びとふれあいの拠点として、パルティセと市民交流センターの管理、運営を行う。				
事業費(H29～31)	352,187千円				
主な実施内容	パルティセと市民交流センター施設管理運営(指定管理料)			165,000千円	
	パルティセと市民交流センター修繕費			9,093千円	
	パルティセと公共部管理費			144,398千円	
	パルティセと公共部修繕負担金			32,412千円	
指標	単位	指標値			
パルティセと市民交流センター利用者数	人	初期値	H29	H30	H31
		151,864	152,000	152,000	152,000
指標の考え方					
パルティセと市民交流センターの利用者数が増加することは、施設の適切な維持管理ができていと考えられることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	身体障害者福祉センター運営				
総合計画の位置付け	③-3f、②-1i、③-2d				

事業目的・概要		社会福祉法人瀬戸市社会福祉協議会と、瀬戸市福祉保健センター内の瀬戸市身体障害者福祉センターの総合的な事業運営委託契約を締結する。				
事業費（H29～31）		53,865 千円				
主な実施内容		瀬戸市身体障害者福祉センターの総合的な事業運営委託	53,865 千円			
指標		単位	指標値			
福祉保健センター利用者数		人	初期値	H29	H30	H31
			28,424 (H27)	28,708	28,992	29,276
指標の考え方						
施設利用者数の増加は、適切な事業運営が行われた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。						

事業名		生活保護費				
総合計画の位置付け		①-2f、①-4e、③-3g				
事業目的・概要		生活困窮者に対し最低限度の生活を保障する。また、就労支援プログラムなどの適用により、就労指導などを強化し、自立支援を行う。				
事業費（H29～31）		3,062,394 千円				
主な実施内容		最低限度の生活保障	3,062,394 千円			
指標 ①		単位	指標値			
生活保護世帯数		世帯	初期値	H29	H30	H31
			423 (H27)	423	423	423
指標の考え方						
生活保護世帯数は、支援の周知が継続的になされ、セーフティネットとしての制度が適切に機能していることを示すと考えられることから、指標として設定。						
指標 ②		単位	指標値			
生活保護世帯率		%	初期値	H29	H30	H31
			0.8 (H27)	0.8	0.8	0.8
指標の考え方						
生活保護世帯率は、支援の周知が継続的になされ、セーフティネットとしての制度が、適切に機能していることを示すと考えられることから、指標として設定。						
指標 ③		単位	指標値			
勤労収入増加による自立世帯数		世帯	初期値	H29	H30	H31
			2 (H27)	5	5	5
指標の考え方						
勤労収入増加による自立世帯数は、自立に向けての被保護世帯の努力と支援の成果が適切に把握できるものと考えられることから、指標として設定。						

事業名	自立相談支援				
総合計画の位置付け	①-2f、①-4e、③-3g				
事業目的・概要	生活保護に至らない生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」と位置付けられる事業。早期に必要な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を支援するもの。				
事業費（H29～31）	15,741 千円				
主な実施内容	自立へ向けた相談支援			15,741 千円	
指標①	単位	指標値			
新規相談支援件数	人	初期値	H29	H30	H31
		187 (H27)	150	150	150
指標の考え方					
新規相談支援件数は、支援の周知が継続的になされ、生活困窮者の自立に向けて、制度が適切に機能していることを示すと考えられることから、指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
就労・増収者件数	人	初期値	H29	H30	H31
		48 (H27)	60	60	60
指標の考え方					
就労・増収者件数は、自立に向けての生活困窮者の努力と支援の成果が適切に把握できるものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	住居確保給付				
総合計画の位置付け	①-2f、①-4e、③-3g				
事業目的・概要	離職により住宅を失った又はそのおそれが高い生活困窮者であって、所得等が一定水準以下の者に対して、有期で住宅確保給付金を支給する。 ※原則3か月、就職活動を誠実にしている場合は3か月延長可、最長9か月まで				
事業費（H29～31）	3,000 千円				
主な実施内容	住居及び就労の機会の確保に向けた支援			3,000 千円	
指標①	単位	指標値			
住宅確保給付件数	世帯	初期値	H29	H30	H31
		1 (H27)	2	2	2
指標の考え方					
住宅確保給付件数は、支援の周知が継続的になされ、生活困窮者の自立に向けて、制度が適切に機能していることを示すと考えられることから、指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
引き続き住居を確保できた件数	件	初期値	H29	H30	H31
		1 (H27)	2	2	2

指標の考え方
引き続き住居を確保できた件数は、自立に向けての生活困窮者の努力と支援の成果が適切に把握できるものと考えられることから、指標として設定。

事業名	就労準備支援				
総合計画の位置付け	①-2f、①-4e、③-3g				
事業目的・概要	生活困窮者に対し、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援する。 ①生活訓練(生活リズム調整)、②社会訓練(模擬面接・集団活動)、③技術習得訓練				
事業費(H29~31)	4,500千円				
主な実施内容	就労の可能性を高める支援				4,500千円
指標①	単位	指標値			
就労準備支援プログラムの作成件数	人	初期値	H29	H30	H31
		0 (H27)	5	5	5
指標の考え方					
就労準備支援プログラムの作成件数は、支援の周知が継続的になされ、生活困窮者の自立に向けて、制度が適切に機能していることを示すと考えられることから、指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
就労件数	件	初期値	H29	H30	H31
		0 (H27)	2	2	2
指標の考え方					
就労件数は、自立に向けての生活困窮者の努力と支援の成果が適切に把握できるものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	一時生活支援				
総合計画の位置付け	①-2f、①-4e、③-3g				
事業目的・概要	住居のない生活困窮者であって、所得が一定水準以下の者に対し、省令で定める機関内に限り、宿泊場所や衣食の供与を実施する。				
事業費(H29~31)	720千円				
主な実施内容	宿泊場所や衣食の供与を実施				720千円
指標①	単位	指標値			
一時生活支援件数	人	初期値	H29	H30	H31
		0 (H27)	5	5	5
指標の考え方					
一時生活支援件数は、支援の周知が継続的になされ、生活困窮者の自立に向けて、制度が適切に機能していることを示すと考えられることから、指標として設定。					

指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
一時生活支援による自立件数	件	0 (H27)	1	1	1
指標の考え方					
一時生活支援による自立件数（生活保護受給に至らなかった件数）は、自立に向けての生活困窮者の努力と支援の成果が適切に把握できるものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	せと市民活動応援補助金				
総合計画の位置付け	②-3h、③-3h、③-2a、③-2c、③-3e、③-5f				
事業目的・概要	様々な分野における市民力の向上と地域の活性化を図るため、市民が主体的に行う公益的な活動に対し、活動費用の一部を助成する。				
事業費（H29～31）	16,500 千円				
主な実施内容	公募型市民公益活動補助金				16,500 千円
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
市内NPO法人数	団体	34	35	36	37
指標の考え方					
市民活動の公益性が高まり、事業の発展、拡大が図られているかの指標として設定。					

事業名	市民公益活動促進				
総合計画の位置付け	②-3h、③-3h、①-2a、③-2c、③-3c、③-3d、③-3e、③-4k、③-5f				
事業目的・概要	市民活動支援の拠点となる市民活動センターを運営し、市民活動の情報提供、市民団体の育成、NPO法人申請手続きなどの相談支援を行う。				
事業費（H29～31）	23,715 千円				
主な実施内容	市民活動センター運営委託料 協働促進事業委託料				21,165 千円 1,500 千円
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
市民活動センター登録者数	人	12,429 (H27)	12,459	12,489	12,519
指標の考え方					
市民の自主的な活動が広がり、自助・共助の意識の浸透がされているかを測る指標として設定。					

政策 4
地域の生活環境の向上と安全・安心な地域づくり

事業名	資源ごみ分別処理				
総合計画の位置付け	③-4c				
事業目的・概要	晴丘センターへのごみの搬出量の削減や北丘処分場の延命のため、資源化を推進し、分別収集を実施する。				
事業費（H29～31）	1,224,730 千円				
主な実施内容	可燃ごみ収集運搬業務(その1・2)	600,189 千円			
	資源物収集運搬業務(瓶・缶・ペットボトル・紙類・古布等)	440,712 千円			
	瓶・ペットボトル中間処理	50,490 千円			
	廃棄物総合管理システム運用	109,188 千円			
指標	単位	指標値			
ごみの資源化率	%	初期値	H29	H30	H31
		21.1 (H27)	22.5	23.2	23.9
指標の考え方					
ごみの分別収集の促進により、資源化率が向上すると考えられるため、指標として設定。廃棄物処理基本計画上では資源化率を平成35年度末で26.4%としているため、年0.7%の資源化率向上を目標とする。					

事業名	資源リサイクルセンター管理運営				
総合計画の位置付け	③-4c				
事業目的・概要	資源リサイクルセンターにおいて、市民持ち込みによる資源ごみの受入を行い、リサイクル原料として適正な処理を行う。また、「ミニリサイクルマーケット」、「おもちゃ病院」、「古布リサイクル講座」等、各種イベント・講座を開催し、不用品の再生利用を行う。				
事業費（H29～31）	35,738 千円				
主な実施内容	報償費(おもちゃ病院・古布リサイクル講座講師謝礼)	360 千円			
	資源リサイクルセンター受入及び清掃業務委託	5,275 千円			
	施設賃借料	11,439 千円			
指標①	単位	指標値			
資源物持込者数	人	初期値	H29	H30	H31
		128,519 (H26)	129,000	129,500	130,000

指標の考え方					
瀬戸市一般廃棄物処理基本計画における重点施策に「資源リサイクルセンターの活用」があり、施設利用者数増加は施策が推進されているもと考えられることから指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
小型家電年間回収量	kg	初期値	H29	H30	H31
		70,336 (H27)	70,500	71,000	71,500
指標の考え方					
平成 24 年度から受入品目に追加され、受入品目としては一番新しく、回収量増加は市民への周知が進んだものと考えられることから指標として設定。					
指標 ③	単位	指標値			
リユースイベント・講座の参加人数	人	初期値	H29	H30	H31
		-	1,000	1,000	1,000
指標の考え方					
瀬戸市一般廃棄物処理基本計画における重点施策の「資源リサイクルセンターの活用」に「リユース機能の充実」とあり、その関連イベント等の参加人数を指標として設定。すでにその催しは活発に行われていることから、現状維持を目標とする。					

事業名	尾張東部衛生組合負担金				
総合計画の位置付け	③-4c				
事業目的・概要	一般廃棄物の処理を行うため、本市、尾張旭市、長久手市の3市で運営する尾張東部衛生組合に対し、負担金を支出する。				
事業費（H29～31）	1,200,790 千円				
主な実施内容	一般廃棄物中間(焼却)処理、最終処分、施設管理等 建設経費	826,750 千円 374,040 千円			
指標	単位	指標値			
家庭系・事業系の総ごみ・資源物排出量	トン	初期値	H29	H30	H31
		42,240 (H27)	40,680	39,900	39,120
指標の考え方					
負担金の一般経費のうち、ごみの搬入量に応じて負担する「搬入量割」が70%を占めるため、指標として設定。廃棄物処理基本計画上ではごみ量を平成35年度末で36,000トンとしているため、年780トンの減量を目標とする。					

事業名	ごみ減量活動奨励金				
総合計画の位置付け	③-4c、③-3d				
事業目的・概要	子ども会やPTA等が実施する紙類・古布の集団回収活動に対し、奨励金として補助を行う。				
事業費（H29～31）	18,000 千円				

都市像③-政策 4

主 な 実 施 内 容	ごみ減量活動奨励金(175 団体)		18,000 千円		
指 標 ①	単 位	指 標 値			
団体回収による缶収集量	トン	初期値	H29	H30	H31
		15.7 (H27)	15.7	15.7	15.7
指標の考え方					
団体回収の増減により資源物の収集量の増減が見込まれることから、指標として設定。少子化等により団体回収が減少傾向であることから、現状維持を目標とする。					
指 標 ②	単 位	指 標 値			
団体回収による紙類収集量	トン	初期値	H29	H30	H31
		1387.4 (H27)	1387.4	1387.4	1387.4
指標の考え方					
団体回収の増減により資源物の収集量の増減が見込まれることから、指標として設定。少子化等により団体回収が減少傾向であることから、現状維持を目標とする。					
指 標 ③	単 位	指 標 値			
団体回収による古布収集量	トン	初期値	H29	H30	H31
		0 (H27)	55.5	55.5	55.5
指標の考え方					
団体回収の増減により資源物の収集量の増減が見込まれることから、指標として設定。少子化等により団体回収が減少傾向であることから、現状維持を目標とする。					

事 業 名	ごみ減量化促進対策				
総合計画の位置付け	③-4c、③-3d				
事業目的・概要	ごみ減量及び環境美化のための地域清掃など、市民の取り組みに対して支援する。				
事業費（H29～31）	11,781 千円				
主 な 実 施 内 容	地域清掃ごみ臨時収集・ごみ袋作成			7,278 千円	
指 標	単 位	指 標 値			
地域清掃活動団体数	団体	初期値	H29	H30	H31
		263 (H27)	263	263	263
指標の考え方					
地域清掃活動団体数の増減により環境美化に影響があることから、指標として設定。既に各地域で活発な清掃活動が行われていることから、現状維持を目標とする。					

事 業 名	西部浄化センター施設管理				
総合計画の位置付け	③-4e、②-5g				
事業目的・概要	汚水を適切に処理するため、西部浄化センターの施設管理を行う。				

事業費（H29～31）	1,420,683 千円				
主な実施内容	西部浄化センター施設整備(設備修繕)	175,040 千円			
	西部浄化センター運転管理	445,781 千円			
	西部浄化センター下水汚泥処理	363,913 千円			
指 標	単 位	指 標 値			
下水道法に基づく放流水水質 基準項目達成率	%	初期値	H29	H30	H31
		100	100	100	100
指標の考え方					
適切な施設維持と運転操作により、放流水の水質を良好に保つことができることから、施設管理の状況を測る指標として設定。					

事業名	水野浄化センター施設管理				
総合計画の位置付け	③-4e、②-5g				
事業目的・概要	汚水を適切に処理するため、水野浄化センターの施設管理を行う。				
事業費（H29～31）	235,729 千円				
主な実施内容	水野浄化センター施設整備(設備修繕)	82,795 千円			
	水野浄化センター運転管理	133,672 千円			
	水野浄化センター下水汚泥処理	79,421 千円			
指 標	単 位	指 標 値			
下水道法に基づく放流水水質 基準項目達成率	%	初期値	H29	H30	H31
		100	100	100	100
指標の考え方					
適切な施設維持と運転操作により、放流水の水質を良好に保つことができることから、施設管理の状況を測る指標として設定。					

事業名	消費生活相談員			
総合計画の位置付け	③-4f			
事業目的・概要	消費者トラブルを解決し、消費生活の安定を図るため、消費生活相談を行う。			
事業費（H29～31）	13,632 千円			
主な実施内容	消費生活相談報酬	13,200 千円		
	消費生活法律相談報酬	216 千円		
	消費生活出前講座報酬	216 千円		

指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
消費生活出前講座開催数	回	5	10	10	10
指標の考え方					
消費生活出前講座開催数は、消費者行政の啓発及び消費生活センター事業の周知が進んだことを示すと考えられるため、指標として設定。					

事業名	火災予防・防災指導				
総合計画の位置付け	③-4g、③-4h、③-4j				
事業目的・概要	火災予防思想の一層の普及を図るため、火災予防啓発活動及び防災教育指導を実施する。				
事業費（H29～31）	2,913 千円				
主な実施内容	児童防火作品コンクール	429 千円			
	消防防災協力応援事業所認定	300 千円			
	消防ハートフル講座	300 千円			
	福祉関係者防火講習認定	150 千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
火災予防査察実施率	%	16.4 (H27)	20.3	20.6	20.9
指標の考え方					
火災予防査察の実施率が高まれば、事業所に対する火災予防思想の普及啓発が進み、火災件数の減少につながるため、指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
出火率	%	3.9	3.7	3.6	3.5
指標の考え方					
火災の発生率が低いことは、火災予防思想が広く市民に普及し、安全安心な市民生活に結びつくことを示すため、指標として設定。なお、指標値は各年過去 10 年間の出火率の平均値とする（初期値は、H18 から H27 までの平均値）。					

事業名	消防・救急装備管理				
総合計画の位置付け	③-4g、③-4h				
事業目的・概要	複雑多様化する災害に対応するため、隊員の知識・技術の向上を図るとともに、各種消防資機材の維持管理を行う。また、救命率を向上させるため、救急救命士を養成するとともに、各種研修制度(検討会、検証会)を通じ、継続的に救急救命士のスキルアップを図る。				
事業費（H29～31）	150,477 千円				
主な実施内容	愛知県消防学校・消防大学校派遣研修	11,186 千円			
	救急救命士の教育(養成含む。)	8,947 千円			
	応急手当普及消耗品(講習テキスト等)	1,740 千円			

指標 ①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
救命講習受講者数	人	49,000 (H27)	55,000	58,000	61,000
指標の考え方					
救命講習受講者数の増加は、応急手当を行える市民が増えることにより、救命効果の向上及び治療の経過にも良い影響を与えることから、事業効果を測る指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
バイスタンダーCPR 実施率	%	70.9	71.1	71.2	71.3
指標の考え方					
バイスタンダーCPR 実施率の向上は、応急手当を必要とする傷病者に対してバイスタンダーが心肺蘇生を実施した際の生存率及び社会復帰率が高く、救命率の向上と密接に関係してくることから、事業効果を測る指標として設定。なお、指標値は各年過去5年間の実施率とする（初期値はH23からH27までの実施率）。					
指標 ③	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
救命率	%	42.3	42.5	42.6	42.7
指標の考え方					
救命率の向上は、応急手当を行える市民(バイスタンダー)の増加並びに隊員及び救急救命士の知識・技術などの資質向上に起因していることから、事業効果を測る指標として設定。なお、指標値は各年過去10年間の救命率とする（初期値はH18からH27までの救命率）。					

事業名	消防新庁舎整備				
総合計画の位置付け	③-4h				
事業目的・概要	消防力を有効に活用して市民の安全・安心な暮らしを支えるため、災害対応拠点である消防庁舎を新たに整備する。				
事業費（H29～31）	1,000 千円				
主な実施内容	消防新庁舎整備適地選定調査			1,000 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
適地選定調査進捗率	%	-	100	-	-
指標の考え方					
消防新庁舎整備における適地の選定調査の進捗率を指標として設定。					

事業名	消防装備整備				
総合計画の位置付け	③-4h				

事業目的・概要		複雑多様化する災害に対して、迅速・的確に対応できるよう、車両の更新など消防装備を充実する。				
事業費（H29～31）		174,850 千円				
主な実施内容		救急6号車増強整備	39,183 千円			
		化学3号車更新整備	61,443 千円			
		深川分団車更新整備	17,600 千円			
		道泉分団車更新整備	17,600 千円			
指標		単位	指標値			
			初期値	H29	H30	H31
住宅火災における損害額		千円	47,941 (H27)	46,987	46,517	46,052
指標の考え方						
住宅火災における損害額は、火災対応車両の整備状況を反映する側面があるため、指標として設定。なお、指標値は各年過去10年間の損害額の平均値とする（初期値はH18からH27までの平均値）。						

事業名		消防水利整備				
総合計画の位置付け		③-4h、④-b				
事業目的・概要		消防水利を充実させるため、消火栓及び防火水槽の設置及び維持管理を実施する。				
事業費（H29～31）		65,687 千円				
主な実施内容		耐震性貯水槽設置	12,000 千円			
		防火水槽撤去	3,900 千円			
		消火栓設置費負担金	33,000 千円			
		消火栓維持管理負担金	9,000 千円			
		飲料水兼用耐震性貯水槽保守点検負担金	4,000 千円			
指標		単位	指標値			
			初期値	H29	H30	H31
消防水利の充足率		%	98.6 (H27)	98.6	98.6	98.6
指標の考え方						
消防水利の充足率は、消防水利の整備状況を把握できるものであるため、指標として設定。						

事業名		消防団装備管理			
総合計画の位置付け		③-4h、③-4j			
事業目的・概要		消防団を充実強化し、地域防災力の向上を図るため、消防団員が消防活動するために必要な資機材や、活動の拠点となる分団詰所を整備する。			
事業費（H29～31）		120,906 千円			

主 な 実 施 内 容	旅費（費用弁償等） 消防団員用防火衣更新 ちびっこ消防団員認証制度 ガンバレ消防団員応援制度	54,471 千円 6,000 千円 300 千円 48 千円
指 標	単 位	指 標 値
		初期値 H29 H30 H31
消防団員数	人	253 (H27) 259 262 265
指標の考え方		
消防団員数の向上は、本事業の主な目的の1つであるため、指標として設定。		

事 業 名	防災情報収集・伝達体制整備				
総合計画の位置付け	③-4i				
事業目的・概要	平成34年には使用できなくなるアナログ式防災行政無線の代替通信手段の導入に向けた調査を行う。				
事業費（H29～31）	500 千円				
主 な 実 施 内 容	防災行政無線更新調査	500 千円			
指 標	単 位	指 標 値			
		初期値	H29	H30	H31
防災行政無線更新調査進捗率	%	-	100	-	-
指標の考え方					
更新調査の進捗を管理し、適切に把握できるものであるため、指標として設定。					

事 業 名	防災・減災啓発				
総合計画の位置付け	③-4i				
事業目的・概要	広く防災意識の向上を図るため、コミュニティーFMをはじめとした各種情報媒体を通して、防災・減災への取り組みを啓発する。				
事業費（H29～31）	10,500 千円				
主 な 実 施 内 容	防災・減災PR	3,500 千円			
指 標	単 位	指 標 値			
		初期値	H29	H30	H31
地域防災訓練に参加する市民の数	人	5,830 (H27)	6,100	6,200	6,300

指標の考え方
地域における自主防災活動の活性状況を把握する指標として「地域防災訓練に参加する市民の数」を指標として設定。

事業名	防災資機材購入				
総合計画の位置付け	③-4i				
事業目的・概要	瀬戸市防災備蓄計画に基づき、避難所用備蓄物資及び防災備蓄資機材を整備する。				
事業費（H29～31）	19,038 千円				
主な実施内容	避難所防災備蓄倉庫整備 災害用組立トイレ等備品整備			5,964 千円 3,390 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
備蓄物資・資機材充足率	%	50 (H27)	70	75	80
指標の考え方					
備蓄物資・資機材充足率は、地域防災の状況を把握するのに適切であると考えられることから、指標として設定。					

事業名	自主防災活動支援				
総合計画の位置付け	③-4i				
事業目的・概要	地域の防災活動における指導者として育成している自主防災リーダーを支援するため、専門的な知識と実践的な技術の習得(スキルアップ)を目的とした研修を実施する。また、災害時に自主防災活動団体が活動するために必要な資機材を配備し、活動を支援する。				
事業費（H29～31）	10,446 千円				
主な実施内容	発電機等備品整備 自主防災リーダー研修会			8,556 千円 120 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
自主防災リーダーの数	人	467 (H27)	480	485	490
指標の考え方					
地域における自主防災体制の確立状況を把握する指標として、「自主防災リーダーの数」を指標として設定。					

事業名	民間建築物耐震化促進補助金				
総合計画の位置付け	③-4i				

事業目的・概要	耐震診断の結果、倒壊等の危険性があると診断された木造住宅の耐震化のため、改修費の助成を行う。				
事業費（H29～31）	36,000 千円				
主な実施内容	民間木造住宅耐震改修費補助金	27,000 千円			
	民間木造住宅段階的改修費補助金	9,000 千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
対象家屋所有者への啓発活動	件	-	150	150	150
指標の考え方					
イベント時や戸別訪問等による対象家屋所有者への啓発活動は、建築物の耐震化の促進につながるものと考えられるため、指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
民間建築物耐震化促進補助件数	件	9	15	15	15
指標の考え方					
助成件数の増加は、建築物の耐震化が促進されていることを示すものであるから、指標として設定。					

事業名	民間木造住宅耐震診断				
総合計画の位置付け	③-4i				
事業目的・概要	昭和56年5月31日以前に着工された旧耐震基準の木造住宅について、所有者の申込みに基づき、専門家による耐震診断を実施する。				
事業費（H29～31）	11,127 千円				
主な実施内容	民間木造住宅耐震診断	11,127 千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
対象家屋所有者への啓発活動	件	-	800	800	800
指標の考え方					
イベント時や戸別訪問等による対象家屋所有者への啓発活動は、耐震診断の促進につながるものと考えられるため、指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
民間木造住宅耐震診断件数	件	37	80	80	80
指標の考え方					
診断件数の増加は、建築物の耐震化の促進につながるものと考えられるため、指標として設定。					

事業名	防犯カメラ設置費補助金				
総合計画の位置付け	③-4j				
事業目的・概要	街頭犯罪や侵入盗などの犯罪防止を図り、安全で安心して生活できる地域社会を実現するため、連区自治会や瀬戸防犯協会連合会が自主的に取り組む防犯活動を支援し、同団体が設置する防犯カメラに対し、設置費を補助する。				
事業費（H29～31）	3,000 千円				
主な実施内容	防犯カメラ設置費補助金			3,000 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
防犯カメラ設置箇所数	箇所	2	2	2	2
指標の考え方					
毎年の防犯カメラの増加数を指標とすることで、防犯対策において地域(防犯カメラの設置と管理)と行政(一定の補助金の支給)との連携・協働で住みよい地域社会づくりが推進されていることがわかるため指標として設定。					

事業名	防犯灯設置費補助金				
総合計画の位置付け	③-4j				
事業目的・概要	夜間の犯罪防止に努め、住みよい地域社会づくりを推進するため、町内会又は連区自治会が設置するLED防犯灯について、設置費を補助する。				
事業費（H29～31）	13,860 千円				
主な実施内容	LED防犯灯設置費補助金			13,860 千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
LED防犯灯の設置灯数	灯	200	300	300	300
指標の考え方					
毎年のLED防犯灯の増加数を指標とすることで、防犯対策において地域(防犯灯の設置と管理)と行政(一定の補助金の支給)との連携・協働で住みよい地域社会づくりが推進されていることがわかるため指標として設定。					

事業名	防犯灯電気料金補助金				
総合計画の位置付け	③-4j				
事業目的・概要	夜間の犯罪防止に努め、住みよい地域社会づくりを推進するため、町内会又は連区自治会が維持管理する防犯灯について、電気料金を補助するもの。(防犯灯 1灯当たり 2,000 円上限、駐輪灯 1灯当たり 500 円上限)				
事業費（H29～31）	64,500 千円				

主 な 実 施 内 容	防犯灯電気料金補助金			64,500 千円	
指 標	単 位	指 標 値			
		初期値	H29	H30	H31
補助金の申請灯数	灯	11,042	11,100	11,200	11,300
指標の考え方					
毎年の防犯灯電気料金補助金の申請灯数を指標とすることで、防犯対策において地域(防犯灯の設置と管理)と行政(一定の補助金の支給)との連携・協働で住みよい地域社会づくりが推進されていることがわかるため指標として設定。					

事 業 名	交通安全施設等設置				
総合計画の位置付け	③-4j、①-5b、②-5a				
事業目的・概要	歩行者の安全確保と交通の利便性向上を図るため、防護柵、カーブミラー等の整備を行う。				
事業費(H29~31)	153,000 千円				
主 な 実 施 内 容	交通安全施設整備工事			75,000 千円	
指 標	単 位	指 標 値			
		初期値	H29	H30	H31
市民等からの要望に対する処理率	%	88.1 (H27)	90	90	90
指標の考え方					
処理率は、市民等からの要望を適切に処理していることを把握できるため、指標として設定。					

政策5
誰もが生涯にわたって学び、郷土に対する誇りと愛着を深める豊かな地域づくり

事業名	生涯学習推進				
総合計画の位置付け	③-5a、③-3c、③-5c				
事業目的・概要	市民の生涯学習を推進するため、知識や特技など自分の得意なことを教えたい人が市民講師となり、学びたい人が受講する「学びキャンパスせと」事業をNPO法人とともに開催する。				
事業費（H29～31）	1,812 千円				
主な実施内容	講座案内パンフ(学びキャンパス)	1,500 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
学びキャンパスせと参加者数	人	3,564 (H27)	3,600	3,600	3,600
指標の考え方					
講座内容が市民のニーズに合致したものとなっているかの効果を測るものとして、学びキャンパスせとの参加者数を指標として設定。					

事業名	地区公民館事業運営委託				
総合計画の位置付け	③-3h、③-5a、③-3d、③-3e				
事業目的・概要	地区公民館の日常の事業運営を各地区公民館に委託し、地域の市民で構成される地区公民館運営委員により運営を行うため、事業及び運営委託費、事務協力員配置委託費等を支出する。				
事業費（H29～31）	91,541 千円				
主な実施内容	地区公民館事業運営委託	44,000 千円			
	地区公民館事務協力員配置委託	45,940 千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
年間利用者数	人	284,982 (H27)	287,832	290,710	293,617
指標の考え方					
公民館利用者数は、適切な管理運営、生涯学習事業が行われた結果によるものと想定されることから指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
生涯学習講座数	事業	58 (H27)	60	61	62

指標の考え方					
生涯学習講座の増加は、公民館事業が活発に行われた結果によるものと想定されることから指標として設定。					
指標 ③	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
参加者アンケートによる満足度	%	92 (H27)	92	92	92
指標の考え方					
参加者アンケートによる満足度は、適切な講座が開催された結果によるものと想定されることから指標として設定。					

事業名	地区公民館等施設管理				
総合計画の位置付け	③-3h、③-5a、③-3d、③-3e				
事業目的・概要	市民の活動拠点となる地区公民館の施設管理のため、光熱水費の負担、施設修繕の実施、各種点検等の業務委託、備品購入等を行い、円滑な運営と施設の維持管理を行う。				
事業費（H29～31）	63,368 千円				
主な実施内容	光熱水費 浄化槽、ガス空調機等施設維持管理委託料 効範公民館下水切替工事、各公民館施設空調取替工事費 各公民館修繕費 各公民館備品購入費				32,050 千円 11,385 千円 7,149 千円 5,760 千円 3,000 千円
指標 ①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
年間利用者数	人	284,982 (H27)	287,832	290,710	293,617
指標の考え方					
公民館利用者数は、適切な管理運営、生涯学習事業が行われた結果によるものと想定されることから指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
生涯学習講座数	事業	58 (H27)	60	61	62
指標の考え方					
生涯学習講座の増加は、公民館事業が活発に行われた結果によるものと想定されることから指標として設定。					
指標 ③	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
参加者アンケートによる満足度	%	92 (H27)	92	92	92
指標の考え方					
参加者アンケートによる満足度は、適切な講座が開催された結果によるものと想定されることから指標として設定。					

事業名	勤労青少年講座開催				
総合計画の位置付け	③-5a、③-3h				
事業目的・概要	勤労青少年の健全な育成と文化活動の向上のため、公民館を会場として勤労青少年講座を開催する。				
事業費（H29～31）	3,240 千円				
主な実施内容	勤労青少年講座	3,240 千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
講座参加者数	人	3,185 (H27)	3,285	3,335	3,385
指標の考え方	講座参加者数の増加は、講座内容の充実、ニーズに合った講座が開催された結果によるものと想定されることから、事業の効果を測る指標として設定。				
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
参加者アンケートによる満足度	%	92 (H27)	92	92	92
指標の考え方	参加者アンケートによる満足度は、適切な講座が開催された結果によるものと想定されることから、指標として設定。				

事業名	大学コンソーシアムせと負担金				
総合計画の位置付け	③-5a、①-3b、①-3e、②-1j、②-1k、②-2a、②-2j、②-5b				
事業目的・概要	本市と近隣5大学の協働による、地域・社会貢献を目指した新しい仕組みや文化創造のために必要となる費用を負担するもの。				
事業費（H29～31）	10,344 千円				
主な実施内容	大学コンソーシアムせと負担金	10,344 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
新しい文化創造プロジェクト実施数	件	11	11	11	11
指標の考え方	大学コンソーシアムせとが目指す地域・社会貢献のための新しい仕組みや文化の創造について、実施件数を事業効果を測る指標として設定。				

事業名	図書館施設整備				
総合計画の位置付け	③-5b				

事業目的・概要	老朽化した現行施設の課題を改善し、新しい図書館施設を整備する。				
事業費（H29～31）	3,000 千円				
主な実施内容	施設更新計画立案			3,000 千円	
指標①	単位	指標値			
図書館施設の利用者数	人	初期値	H29	H30	H31
		117,673 (H27)	118,000	118,000	118,000
指標の考え方					
新たに図書館を整備することにより、これもまでよりも多くの市民に利用されることを目指しており、利用者数を指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
図書館施設の貸出冊数	冊	初期値	H29	H30	H31
		551,093 (H27)	552,000	552,000	552,000
指標の考え方					
新たに図書館を整備することにより、これもまでよりも多くの市民に利用されることを目指しており、その効果を測るものとして貸出冊数を指標として設定。					

事業名	地域図書館				
総合計画の位置付け	③-5b、③-5a				
事業目的・概要	地域との連携を図り、既存施設の有効活用を進めるため、小中学校の学校図書館を地域図書館として開設する。また、図書館資料及び学校図書も併せて貸出し、必要に応じて図書館サポーターの協力も得ながら図書館サービスを行う。児童・生徒用利用カード作成や司書派遣など学校との連絡調整は職員が従事している。				
事業費（H29～31）	25,110 千円				
主な実施内容	新規地域図書館の開設（単年度） 地域図書館管理運営			5,157 千円 19,953 千円	
指標①	単位	指標値			
地域図書館数	館	初期値	H29	H30	H31
		5 (H27)	6	6	6
指標の考え方					
地域図書館の市内での配置を拡大することにより、地域図書館サービスをより広く市民に提供できるため、地域図書館数を指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
地域図書館利用者数	人	初期値	H29	H30	H31
		32,867 (H27)	35,000	38,000	38,000

指標の考え方					
地域図書館サービスを提供した結果として、利用者数が事業効果を適切に把握できるものとして、指標として設定。					
指標 ③	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
地域図書館の貸出冊数	冊	58,852 (H27)	63,000	68,000	68,000
指標の考え方					
地域図書館サービスを提供した結果として、貸出冊数が事業効果を適切に把握できるものとして、指標として設定。					

事業名	図書購入				
総合計画の位置付け	③-5b				
事業目的・概要	図書館法により、「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供する」ために資料を購入する。				
事業費 (H29～31)	73,500 千円				
主な実施内容	図書購入 新聞雑誌購入				62,835 千円 5,562 千円
指標 ①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
図書館の蔵書数	冊	302,919 (H27)	300,000	300,000	300,000
指標の考え方					
現在の図書館の物理的な空間から30万冊程度の蔵書数を維持していくことが、利用者サービスを向上を図るために必要であり、蔵書数を指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
図書館の貸出冊数	冊	551,093 (H27)	552,000	552,000	552,000
指標の考え方					
毎年、新しい図書を購入しつつ蔵書数を維持し、図書の貸出冊数も維持していくことで、図書購入の成果を測ることができるため、貸出冊数を指標として設定。					
指標 ③	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
入館者数	人	245,040 (H27)	246,000	246,000	246,000
指標の考え方					
毎年、新しい図書を購入しつつ蔵書数を維持し、入館者数も維持していくことで、図書購入の成果を測ることができるため、入館者数を指標として設定。					

事業名	パーティセと情報ライブラリー				
総合計画の位置付け	③-5b				

事業目的・概要	図書館分館としてのサービスや大学図書館連携や雑誌閲覧コーナー、インターネット利用サービスを提供する。				
事業費（H29～31）	60,120 千円				
主な実施内容	図書購入	6,987 千円			
	新聞雑誌購入	5,601 千円			
指標①	単位	指標値			
パーティセと情報ライブラリーの蔵書数	冊	初期値	H29	H30	H31
		16,615 (H27)	16,000	16,000	16,000
指標の考え方					
現在の情報ライブラリーの物理的な空間から1.6万冊程度の蔵書数を維持していくことが、利用者サービスを向上を図るために必要であり、蔵書数を指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
パーティセと情報ライブラリーの貸出冊数	冊	初期値	H29	H30	H31
		68,675 (H27)	69,000	69,000	69,000
指標の考え方					
毎年、新しい図書を購入しつつ蔵書数を維持し、図書の貸出冊数も維持していくことで、図書購入の成果を測ることができるため、貸出冊数を指標として設定。					
指標③	単位	指標値			
パーティセと情報ライブラリーの利用者数	人	初期値	H29	H30	H31
		22,942 (H27)	23,000	23,000	23,000
指標の考え方					
毎年、新しい図書を購入しつつ蔵書数を維持し、入館者数も維持していくことで、図書購入の成果を測ることができるため、入館者数を指標として設定。					

事業名	図書館施設管理				
総合計画の位置付け	③-5b				
事業目的・概要	利用者の利便性を向上させることができるよう、図書館を適切に運営するとともに、施設の維持管理を行う。				
事業費（H29～31）	11,907 千円				
主な実施内容	図書館施設管理	11,907 千円			
指標①	単位	指標値			
図書館の貸出冊数	冊	初期値	H29	H30	H31
		551,093 (H27)	552,000	552,000	552,000
指標の考え方					
毎年、図書館施設を適切に管理していくことで、図書館の利用状況も維持することができるため、貸出冊数を指標として設定。					

指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
入館者数	人	245,040 (H27)	246,000	246,000	246,000
指標の考え方					
毎年、図書館施設を適切に管理していくことで、図書館の利用状況も維持することができるため、入館者数を指標として設定。					

事業名	体育施設整備				
総合計画の位置付け	③-5c、②-1i、②-2j、②-3g、③-1a、③-5a				
事業目的・概要	利用者の利便性を向上させるため、市民がより快適・安全に利用できるよう各種スポーツ施設を整備する。				
事業費（H29～31）	69,753 千円				
主な実施内容	体育館外壁タイル補修工事設計業務委託	8,290 千円			
	武道館耐震補強工事設計業務委託	5,778 千円			
	市民公園プール管理棟(事務室)屋根防水補修工事	2,299 千円			
	体育館排煙高窓開閉装置修繕工事	5,386 千円			
	体育館給配ポンプ修繕工事	2,250 千円			
	体育館地下タンク廃炉工事	1,500 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
市所管スポーツ施設の利用者数	人	454,520 (H27)	489,000	490,000	491,000
指標の考え方					
施設利用者数が増加することは、施設の適切な維持管理が図られ、利用者の利便につながると考えられることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	体育施設管理運営				
総合計画の位置付け	③-5c、②-1i、②-2j、②-3g、③-1a、③-5a				
事業目的・概要	市民がいつでも快適に利用できるよう各スポーツ施設の管理・運営を行う。				
事業費（H29～31）	278,967 千円				
主な実施内容	体育施設管理運営(指定管理料)	278,967 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
市所管スポーツ施設の利用者数	人	454,520	489,000	490,000	491,000

指標の考え方
施設利用者数が増加することは、施設の適切な運営及びサービスが提供されていると考えられることから、事業効果を測る指標として設定。

事業名	総合型地域スポーツクラブ補助金				
総合計画の位置付け	③-3e、③-5c、②-1i、②-2j、②-3g、③-1a、③-3h				
事業目的・概要	地域における生涯スポーツ活動を推進するため、総合型地域スポーツクラブの活動に助成を行う。				
事業費（H29～31）	1,200 千円				
主な実施内容	品野スポーツクラブへ交付				600 千円
	水野・西陵いきいきクラブへ交付				600 千円
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
スポーツクラブが主催する教室・大会等の参加者数	人	30,094	30,100	30,150	30,200
指標の考え方					
参加者数の増加は、地域における生涯スポーツの振興が図られた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	近郊駅伝競走大会開催				
総合計画の位置付け	③-5c、②-1i、②-2j、②-3g、③-1a				
事業目的・概要	スポーツの普及と体力の増進を図るため、伝統的・広域的な瀬戸地方近郊駅伝競走大会を開催し、健康で明るい市民の育成に努める。				
事業費（H29～31）	20,115 千円				
主な実施内容	瀬戸地方近郊駅伝競走大会の開催				20,115 千円
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
参加チーム数	チーム	287	290	290	290
指標の考え方					
安全な大会運営により参加チーム数を維持・継続して、開催することにより、大会の競技力向上と市外参加者へ瀬戸市のPRが期待できることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	学校体育施設開放				
総合計画の位置付け	③-5c、③-1a				
事業目的・概要	市民の健康増進を図るため、市内小・中学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲において開放するとにより、スポーツの振興と総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。				
事業費（H29～31）	14,163 千円				
主な実施内容	学校体育施設のスポーツ開放			14,163 千円	
指標	単位	指標値			
学校体育施設開放利用団体数	団体	初期値	H29	H30	H31
		176	176	176	176
指標の考え方					
利用者団体数の維持は、スポーツの振興が図られた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	パーティセと市民交流センターフィットネスジム運営				
総合計画の位置付け	③-5c、③-1a				
事業目的・概要	体力保持、健康増進のため、市民が安全快適に利用できるよう、パーティセと市民交流センターフィットネスジムを運営する。				
事業費（H29～31）	38,499 千円				
主な実施内容	フィットネスジム運営			38,499 千円	
指標	単位	指標値			
パーティセとフィットネスジム利用者数	人	初期値	H29	H30	H31
		27,016	27,050	27,080	27,100
指標の考え方					
施設利用者数を維持することは、施設の適切な運営及びサービスが提供されていると考えられることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	文化財保護普及				
総合計画の位置付け	③-5d、①-3c				
事業目的・概要	平成 28 年度に策定する「歴史文化基本構想」を実現するため、市域の特性を有する窯業関連の市内重要遺跡・文化財建造物等については条件の整ったものから国・市指定、国登録および整備を行い、文化財の公開活用を進める。また、文化財資料の活用を推進するためにその保存活用施設を整備する。				
事業費（H29～31）	182,284 千円				
主な実施内容	旧山繁商店公開活用事業			182,284 千円	

指標 ①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
文化財普及事業への参加者数	人	7,731 (H26)	8,000	8,000	8,000
指標の考え方					
市内の指定・登録文化財を保存するとともに、市民がこれら文化財に接する機会を増進するため、公開活用を積極的に行い、その参加者数を指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
文化財の活用度	%	49.2 (H27)	50	53	55
指標の考え方					
文化財普及事業に参加した市民へのアンケートから、瀬戸市の歴史や地域資源の活用がなされていると回答された比率を集計し、活用についての市民満足度を測り指標として設定。					

事業名	創造都市推進				
総合計画の位置付け	③-5d				
事業目的・概要	本市のやきもの文化の保存、継承、振興や陶都瀬戸の今後の発展につなげるとともに、「せとまちブランディング」を形づくっていくため、国内外で「瀬戸」の認知度向上が重要であると考え、瀬戸のブランド化構築を図る事業を展開する。				
事業費（H29～31）	3,000 千円				
主な実施内容	創造都市推進事業				3,000 千円
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
参加事業数	件	-	3	4	4
指標の考え方					
創造都市ネットワーク日本の事業への参加数は、国内の先進的なまちづくりに取り組んでいる自治体とのネットワークづくりや情報収集が図られ、「せとまちブランディング」の推進を示すものと考えられるため、指標として設定。					

事業名	歴史民俗資料館施設管理				
総合計画の位置付け	③-5d				
事業目的・概要	歴史民俗資料館及び周辺環境に対して、必要最小限修繕・環境整備を行い、適切な維持管理を継続する。				
事業費（H29～31）	7,315 千円				
主な実施内容	民俗資料移転業務 収蔵庫燻蒸業務				3,200 千円 420 千円

指 標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
収蔵庫燻蒸業務実施回数	回	1 (H27)	1	-	1
指標の考え方					
歴史民俗資料館に保管されている資料を定期的に燻蒸することによって黴・害虫から守り、定期的な管理を行っている指標として設定。					

事業名	市内遺跡発掘調査				
総合計画の位置付け	③-5d				
事業目的・概要	開発予定地内で試掘・確認調査を実施し、保存協議の資料とする。市内重要遺跡の確認調査を行い史跡指定等の資料とする。個人住宅等費用負担が困難な開発事業に伴う本発掘調査を実施する。史跡等の保護・移築復元工事等を行う。				
事業費（H29～31）	9,723 千円				
主な実施内容	市内遺跡発掘調査				9,723 千円
指標①	単位	指標値			
埋蔵文化財の有無照会件数	件	初期値	H29	H30	H31
		697 (H27)	700	750	750
指標の考え方					
開発事業に先立ち、事業者が埋蔵文化財の有無について照会を行うことにより、事前の埋蔵文化財保護に関する調整を行うことができることから指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
保存・活用されている遺跡数	件	初期値	H29	H30	H31
		7 (H27)	7	7	8
指標の考え方					
市域の埋蔵文化財について、現状保存もしくは記録保存等の対応・判断を通じて、現状保存ないし移築保存した史跡を増やし保存活用を図ることから指標として設定。					

事業名	せとまちフェスティバル				
総合計画の位置付け	③-5e、①-3c				
事業目的・概要	市民同士の結びつきをより強め、市民の手によるまちの賑わいを新たに創出するため、市内各所で連携して実施される「せとまちフェスティバル」を支援する。				
事業費（H29～31）	9,000 千円				
主な実施内容	せとまちフェスティバル実行委員会負担金				9,000 千円
指標	単位	指標値			
連携したイベント数	件	初期値	H29	H30	H31
		27	30	33	36

指標の考え方
連携したイベント数が増えることは、実行委員会として適切な運営ができていると考えられることから事業効果を測る指標として設定。

事業名	瀬戸市文化振興財団補助金				
総合計画の位置付け	③-5f、③-3h、③-5d、③-5e				
事業目的・概要	公益財団法人瀬戸市文化振興財団の組織運営及び事業運営を行う費用に対し、助成を行う。				
事業費（H29～31）	294,600 千円				
主な実施内容	瀬戸市文化振興財団補助金	294,600 千円			
指標①	単位	指標値			
美術館・新世紀工芸館企画展 入場者数+主催公演事業入場者数	人	初期値	H29	H30	H31
		24,240 (H27)	25,000	25,000	25,000
指標の考え方	文化振興財団が企画する文化事業への参加者数の増加は、文化振興財団への補助成果を直接示すものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。				
指標②	単位	指標値			
瀬戸蔵ミュージアム来館者数	人	初期値	H29	H30	H31
		35,819 (H27)	35,000	35,000	35,000
指標の考え方	瀬戸蔵ミュージアムの来館者数の増加は、瀬戸の歴史や文化、陶磁器に興味を持つ市民が増加していることを示すものと考えられるため、指標として設定。				

事業名	文化センター施設整備				
総合計画の位置付け	③-5f、③-5d				
事業目的・概要	本市の文化芸術の発信拠点である文化センターの利用者及び職員の安全・安心を守るため、利便性を高めるために施設整備を行う。				
事業費（H29～31）	441,040 千円				
主な実施内容	文化ホール舞台照明設備更新工事	169,000 千円			
	文化交流館外壁タイル改修工事	11,700 千円			
	文化ホール外壁タイル改修工事	9,900 千円			
	美術館外壁タイル改修工事	5,700 千円			
	文化ホール客席等吊天井改修工事	227,000 千円			
指標①	単位	指標値			
美術館入館者数	人	初期値	H29	H30	H31
		12,187 (H27)	15,000	15,000	15,000

指標の考え方					
入館者数は、文化芸術の発信拠点として適切な施設整備が行われ、利便性向上に繋がった結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
文化センター利用者数(美術館入館者数除く)	人	初期値	H29	H30	H31
		222,490 (H27)	250,000	250,000	250,000
指標の考え方					
利用者数は、文化芸術の発信拠点として適切な施設整備が行われ、利便性向上に繋がった結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					
指標 ③	単位	指標値			
文化センター利用者満足度	%	初期値	H29	H30	H31
		64	70	75	80
指標の考え方					
利用者満足度は文化センター利用者アンケートの各項目から算出された結果であり、文化芸術の発信拠点として適切な管理運営が行われた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	文化センター施設管理				
総合計画の位置付け	③-5f、③-3h、③-5d				
事業目的・概要	本市の文化芸術の発信拠点である文化センターの管理運営を行う。				
事業費 (H29～31)	454,116 千円				
主な実施内容	文化センター施設管理				454,116 千円
指標 ①	単位	指標値			
美術館入館者数	人	初期値	H29	H30	H31
		12,187 (H27)	15,000	15,000	15,000
指標の考え方					
入館者数は、文化芸術の発信拠点として適切な管理運営が行われた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					
指標 ②	単位	指標値			
文化センター利用者数(美術館入館者数除く)	人	初期値	H29	H30	H31
		222,490 (H27)	250,000	250,000	250,000
指標の考え方					
利用者数は、文化芸術の発信拠点として適切な管理運営が行われた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					
指標 ③	単位	指標値			
文化センター利用者満足度	%	初期値	H29	H30	H31
		64	70	75	80

指標の考え方
利用者満足度は文化センター利用者アンケートの各項目から算出された結果であり、文化芸術の発信拠点として適切な管理運営が行われた結果によるものと想定されることから、事業効果を測る指標として設定。

事業名	国際交流推進				
総合計画の位置付け	①-3f、③-5g、③-5h				
事業目的・概要	「愛・地球博」を契機とした市民レベルでの国際交流への意識の高まりを継続させながら、市民の国際理解とさらなる国際化を目指し、文化、産業、教育等の分野を中心に、友好姉妹都市である4都市等との交流を深める事業を実施する。				
事業費（H29～31）	9,990 千円				
主な実施内容	瀬戸市国際交流推進委員会負担金	8,112 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
国際センターが主催する事業への参加者数	人	4,156	4,180	4,190	4,200
指標の考え方					
国際センターが主催する事業への参加人数が増加することは、市が進める国際交流により市民の理解・関心が広まった結果と想定されることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	瀬戸市国際センター補助金				
総合計画の位置付け	①-3f、③-5g、②-1j、②-2l、②-3d、③-5h				
事業目的・概要	本市における国際交流の拠点として機能し、本市での多文化共生を進めるため、瀬戸市国際センターに対して助成を行う。				
事業費（H29～31）	18,783 千円				
主な実施内容	瀬戸市国際センター補助金	18,783 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
国際センターの会員数	人	583	585	590	595
指標の考え方					
国際センターの会員数が増加することは、会として適切な事業展開が実施できていると考えられることから、事業効果を測る指標として設定。					

< 行政 >

第6次瀬戸市総合計画の推進に係る組織統制と基盤強化

事業名	財政管理				
総合計画の位置付け	④-a				
事業目的・概要	市民に対して、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率や統一的な基準による財務書類などの財務情報を分かりやすく提供する。また、中長期的展望に立った財政見通しを立て、予算を効率的に配分するなど、財政運営を通して経営戦略の総合調整を行う。				
事業費（H29～31）	18,615 千円				
主な実施内容	財務事務費	17,250 千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
財政調整基金現在高	%	15.3	15	15	15
指標の考え方	中長期的展望に立った計画的な財政運営と予測できない不測の事態に備えるための財源を確保するため、標準財政規模の15%を指標として設定。				
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
実質公債費比率	%	1.2	8	8	8
指標の考え方	財政の健全性を確保した計画的な市債の借入を行うため、全国市町村平均を下回る比率を指標として設定。				

事業名	政策推進				
総合計画の位置付け	④-a				
事業目的・概要	第6次瀬戸市総合計画の適正な進行管理を行う。また、中期事業計画、予算、決算に至る一連の事務のシステム化を検討する。				
事業費（H29～31）	20,904 千円				
主な実施内容	総合計画進行管理 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設 計画策定	3,000 千円 9,000 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
都市像ごとの全評価指標の平均ポイント	ポイント	65.95	-	-	70.00

指標の考え方
第6次総合計画に掲げる都市像の達成状況が、総合計画の実現を測るものと考え、基準値(80ポイント)に対する本市の全ポイントの平均値を指標として設定。

事業名	市有財産管理				
総合計画の位置付け	④-b				
事業目的・概要	所管する市有財産の適正な管理を行う。				
事業費(H29~31)	23,432千円				
主な実施内容	市有地環境整備			23,432千円	
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
暫定駐車場の貸付率	%	71.93 (H27)	73.00	73.00	73.00
指標の考え方	市有財産の適正管理と併せて、市有財産の貸付けを行うことにより、自主財源を確保し有効活用を図ることから、指標として設定。				

事業名	職員研修				
総合計画の位置付け	④-c				
事業目的・概要	職員の資質向上を目指し、階層別研修、専門研修、公募制研修などの中で適切な研修カリキュラムを計画的に実施する。また、研修の効果測定を行い、成果の低い研修については随時見直しを行う。				
事業費(H29~31)	20,817千円				
主な実施内容	研修受講に係る職員派遣			6,687千円	
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
派遣研修受講者数	人	89 (H27)	93	97	100
指標の考え方	派遣研修は、専門的知見を効率的な習得を可能とし、職場内教育に要する時間の削減にもつながることから、人材の有効活用に資するものと考えられるため、事業効果を測る指標として設定。				
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
内部講師数	人	22 (H27)	24	26	28
指標の考え方	内部講師の育成は、瀬戸市の状況に適した研修の実施や教える側の指導者としての実力錬成につながり、第6次総合計画の施策実現を支える人材を効率的に育成する方法の一つとして考えられることから指標として設定。				

事業名	人事管理				
総合計画の位置付け	④-c				
事業目的・概要	第6次総合計画の施策実現に向けて、必要とされる人材を効率的に確保するための採用計画を立案するとともに、職員の能力が最大限に発揮されるよう、適切な人員配置や、効果的に職員の能力向上を図るための教育・訓練の実施する。さらに、職員の活性化を図るための人事考課・目標管理制度の適切な運用を行う。また、職員の意識向上や仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を実現するため、職員の処遇や休暇等の諸制度に関し常に最適化を図る。				
事業費(H29~31)	35,574 千円				
主な実施内容	職員採用試験	4,281 千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
一般行政職の管理職比率	%	28.9 (H28)	27	26	25
指標の考え方					
管理職(課長補佐級以上)の比率は、組織の活性化や事業の生産性向上を図るうえで大きく影響を及ぼすことから、事業効果を測る指標として、平成28年4月時点の国家公務員における同数値である30%を参考に設定。					
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
有給休暇の平均取得日数	日	9.2 (H27)	9.3	9.4	9.5
指標の考え方					
年次有給休暇の取得促進は労働時間の削減につながり、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の実現に資するものと考えられることから、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	総合行政情報システム運用				
総合計画の位置付け	④-d				
事業目的・概要	各部所で電算処理業務に使用する情報システムの関連機器及び付帯設備の導入構築、運用保守及び維持管理を行う。				
事業費(H29~31)	909,652 千円				
主な実施内容	情報システムの保守及び制度改正にともなう改修等(委託料)	428,982 千円			
	情報システム関連機器のリース等(使用料)	434,740 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
システム障害により、証明書等が取得できなかった住民数	人	0 (H27)	0	0	0
指標の考え方					
システムの円滑な運用が行われることにより、障害の発生が防止され、住民に対する適切なサービスを提供できるため、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	文書管理				
総合計画の位置付け	④-d				
事業目的・概要	通信運搬費(郵便料金)の支払い、適切な情報公開の推進と個人情報漏えいの防止を目的とした文書管理(各課の保存文書目録の整備指導など)、公印管理(公印台帳の整備、管理など)及び職員用図書管理(参考図書の購入)を行うもの。				
事業費(H29~31)	59,973千円				
主な実施内容	文書管理事務			59,973千円	
指標①	単位	指標値			
情報公開制度に基づく情報開示請求件数	件	初期値	H29	H30	H31
		119	122	125	128
指標の考え方					
情報開示請求件数の増加は、情報公開制度が適切に運用され、市民が必要な情報を得て制度を活用していると考えられることから、事業効果を測る指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
個人情報の漏えい件数	件	初期値	H29	H30	H31
		0	0	0	0
指標の考え方					
個人情報の漏えい件数は、個人情報保護制度が適切に運用され、個人情報が安全に管理されているかを測るものと考えられることから、指標として設定。					

事業名	市有地売却				
総合計画の位置付け	④-e				
事業目的・概要	市民等に対し、公有地を良好な住宅地等として提供するとともに、自主財源の確保を図るため、一般公募分譲または一般競争入札などにより処分する。また、適正な処分を行うための市有地譲渡基準等の整備について検討する。				
事業費(H29~31)	9,435千円				
主な実施内容	市有地売却事務費			9,435千円	
指標	単位	指標値			
市有地の一般公募(一般競争入札)による売出し件数	件	初期値	H29	H30	H31
		3 (H27)	3	3	3
指標の考え方					
売却可能資産の積極的な売り払いにより、自主財源の確保と市民等に対して良好な住宅地等を提供することから、指標として設定。					

事業名	市税徴収				
総合計画の位置付け	④-e				
事業目的・概要	市税の公平、公正な課税及び収納のため、年間徴収計画等の作成、市税消込み、督促状・催告状の発行、徴収猶予・分納管理、滞納処分、執行停止、不納欠損等に関する事務を行う。				
事業費（H29～31）	111,576 千円				
主な実施内容	収納コールセンター設置	50,058 千円			
指標①	単位	指標値			
市税収納率	%	初期値	H29	H30	H31
		95.1 (H27)	95.3	95.4	95.5
指標の考え方					
公平・公正な課税と収納を適切に測るものとして、市税収納率を設定。					
指標②	単位	指標値			
収納コールセンター市税納付金額	千円	初期値	H29	H30	H31
		54,041 (H27)	60,000	60,000	60,000
指標の考え方					
市税収納コールセンターの成果を適切に測るものとして、コールセンターからの電話催告による市税納付金額を設定。					

事業名	地域情報システム運用				
総合計画の位置付け	④-f、①-5h				
事業目的・概要	厳格な情報セキュリティ対策のもとに瀬戸市地域インターネット機器及び付帯設備の導入構築、運用保守及び維持管理を適切に実施し、住民に対して適切な電子行政サービスを提供する。				
事業費（H29～31）	378,851 千円				
主な実施内容	ネットワーク回線使用料等(役務費)	19,704 千円			
	サーバ機器の保守等(委託料)	79,167 千円			
	ネットワーク機器、PC等のリース(使用料)	213,851 千円			
	あいち電子自治体推進協議会システムの共同利用等(負担金)	57,624 千円			
指標①	単位	指標値			
Webサービス提供システム数	件	初期値	H29	H30	H31
		19 (H27)	20	21	22
指標の考え方					
窓口への来庁をすることなく住民サービスの提供を可能にする等、地域情報化、電子自治体の推進が適切に実施されたことによる成果と考えられることから、指標として設定。					

指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
情報漏えい等の重大な情報セキュリティ事故の発生件数	件	0	0	0	0
指標の考え方					
情報システムやネットワークの適切な運用保守、維持管理の成果として、情報セキュリティ事故の発生が抑止されることから、指標として設定。					

事業名	マイナンバーカード交付				
総合計画の位置付け	④-f				
事業目的・概要	マイナンバーカードを取得することにより、マイナポータルやコンビニ交付等の行政サービスを普及させ市民の利便性を向上させる。				
事業費（H29～31）	194,886 千円				
主な実施内容	マイナンバーカード交付				194,886 千円
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
個人番号カード交付枚数	枚	2,400	3,600	3,600	3,600
指標の考え方					
個人番号カードの交付枚数の増加は、市民の利便性が向上することに寄与すると考えられるため、指標として設定。なお、初期値は当初需要分を除いた通常値。					

事業名	個人番号カード活用				
総合計画の位置付け	④-f				
事業目的・概要	市民の利便性を向上させるとともに窓口の混雑緩和につなげるため、個人番号カードを活用し、コンビニの多機能端末を利用して住民票及び印鑑登録証明書を交付する。				
事業費（H29～31）	15,159 千円				
主な実施内容	個人番号カード活用				15,159 千円
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
コンビニ交付枚数(住民票、印鑑登録証明書)	枚	600	780	960	1,140
指標の考え方					
コンビニによる証明書交付枚数が増加することは、個人番号カードを活用することにより市民サービスが向上したと想定できるため、事業効果を測る指標として設定。					

事業名	広報				
総合計画の位置付け	④-g				
事業目的・概要	市民に行政情報を提供し、市政への関心を高めるため、「広報せと」を月に2回発行するほか、市ホームページ、SNSによる情報発信を行う。また、ケーブルテレビ、コミュニティFMを活用した行政情報番組「せとまちテレビ」「せとまちラジオ」を放送する。また、報道機関への適切な情報提供に努め、効果的なパブリシティを実施する。				
事業費（H29～31）	246,720 千円				
主な実施内容	広報せと発行	98,538 千円			
	コミュニティFM行政情報番組制作	42,000 千円			
	ケーブルテレビ行政情報番組制作	33,000 千円			
指標①	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
市ホームページへの総アクセス件数	万件	323 (H27)	325	326	327
指標の考え方					
市ホームページを通じた行政情報の提供が適切に行われた効果と考えられることから、指標として設定。					
指標②	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
市から報道機関への情報提供件数	件	470 (H27)	490	500	510
指標の考え方					
市の行政情報等を報道機関に積極的に発信し、パブリシティが適切に行われた結果と考えられることから、指標として設定。					

事業名	都市間交流推進				
総合計画の位置付け	④-h				
事業目的・概要	行政分野の施策において先進的な取り組みを行っており、将来的に連携や交流などの可能性のある国内他都市への調査等を行う。				
事業費（H29～31）	900 千円				
主な実施内容	都市間交流のための調査費(交通費)	900 千円			
指標	単位	指標値			
		初期値	H29	H30	H31
交流都市数	都市	-	1	1	1
指標の考え方					
実行にあたり、本市に有用な他都市との連携・交流を行うことは、第6次総合計画に掲げる政策や施策の実現につながると考えられるため、指標として設定。					